

# 2025

## 消防年報

ICHIKAWA CITY

市川市

FIRE BUREAU

消防局

# はしがき

本書は、市川市消防局の現況及び概要を紹介することを目的として編集したものです。

令和 8 年 5 月



消防艇ちどり

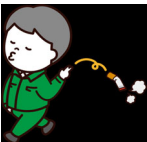



# 市川市消防局の一目統計




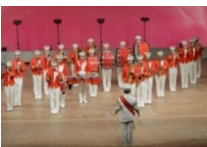
令和8年4月1日現在

概 況	面 積	人 口	世 帯 数	署 所	
					
	56.39 Km <sup>2</sup>	500,204 人	266,888 世帯	消防局	1
				消防署	4
			出張所	7	

組 織	消防職員		救急救命士		車 両		消防団員・分団	
								
	定 数	520 人	男性救命士	75 (60) 人	ポンプ車	14 台	分団数	23
	実 数	519 人	女性救命士	11 (7) 人	救急車	13 台	定数	400 人
	男性職員	484 人	合 計	86 (67) 人	はしご車	3 台	実数	326 人
	女性職員	35 人	※( )専任救急隊員数	副参事以上を除く	救助工作車	4 台	男性団員	304 人
				その他	64 台	女性団員	22 人	

予 算 災害件数	消防予算	火災件数(令和7年)	救急件数(令和7年)	救助件数(令和7年)
				
	6,488,000千円	91 件	27,152 件	477 件
	前年比532,000千円増	前年比 3 件減	前年比 711 件減	前年比 66 件減

統 計	主な火災原因(令和7年)		防火思想普及活動(令和7年)		危険物施設(令和7年度)		防火対象物(令和7年度) (消防用設備を必要とする建物)	
								
	たばこ	15 件	消防訓練	661 回	製造所	8	防火対象物数	12,837
	こんろ	11 件	庁舎見学	71 回	貯蔵所	935		
電気機器	10 件	腹話術等	5 回	取扱所	199			

統 計	消防団出動状況(令和7年)		救命講習(令和7年)		消防水利		消防音楽隊(令和7年度)	
								
	火災・警戒等	587 回	実施回数	343 回	消火栓	4,988 基	出演回数	20 回
	訓練	648 回	参加人数	9,615 人	防火水槽	1,802 基		
合計	1,235 回			その他	156 箇所			



## 市川市市民憲章

わたくしたちは

江戸川の流れと松の緑に象徴される郷土市川とその自然を愛し由緒ある史跡と伝承をまもり育て文教都市にふさわしく教育と文化を重んじ人間性豊かな調和のとれた明るいまちをつくるためにつぎのことを定めます

- 1 きれいで 安全な より住みよい  
まちをつくります
- 1 親切で あたたかい 希望にみちた  
まちをつくります
- 1 教育と文化をそだて かおり高い  
まちをつくります
- 1 健康で 楽しく働く たくましい  
まちをつくります
- 1 みんなの幸せを願い 豊かな福祉の  
まちをつくります

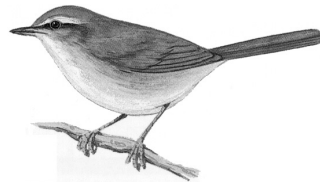
(昭和52年11月3日制定)



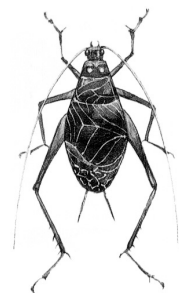
市の木 クロマツ  
(昭和45.12.3指定)



市民の花 バラ  
(昭和50.7.21決定)



市民の鳥 ウグイス  
(昭和51.10.21決定)



市民の昆虫 スズムシ  
(昭和51.10.21決定)

# 市川市消防歌

いとわ  
く とせさやー か く ろ まつかおー り え ど がわながれ にれ きしをうつー す  
き よはうつー り ひ と かわれどー もしょ く だんりょうり ンか わらぬすがー た  
が まちひろー く へ い あんねがー い ぼ う さいひとす じし み ンのかなー め  
きよ うどをまもる わ れらがちしお このあか つ きに わきい ずる  
ひ とたびくるう ほ のおのなかに わがみて い する ころい き あ あいちか わ い  
きよ うこなそなえ う れいをなくし ゆめやす か れと おもい やる to ♯  
きよ う のへい わ を ち かう こ え  
ち かわしよ う ぼう あ す のしあ わ せ つ ぐる お と D.S.  
と わ のさか え を き ず く あ  
い

## 市川市消防歌

作曲 作词

斉藤勝利

三	二	一
永あ夢強防我 遠々安固災が の々安な災街 栄市川と備一 を川かわええ筋	明日ああわ の々市市 幸市川 せ川	幾い江幾 年ど川年 清流わ清 かれにれか
築市思おも憂い 川かいもいを 消わしやなく 防しょうるし	告市心こ炎ほ ぐ川か意のの る消消意中 音消消意に	誓市わ我歴黒 川かき等史松 消消出がを薫 防し消出い血潮 防しようぼ 防

# 目 次

## 【市川市消防の沿革】

1 市川市消防の沿革 -----	1
------------------	---

## 【概 況】

1 市川市の位置及び地勢 -----	11
2 市域の変遷 -----	12
3 市勢及び消防の推移 -----	13
4 気象概要 -----	15
5 消防機構	
(1) 消防組織 -----	16
(2) 消防局事務内容 -----	17
(3) 消防分布図 -----	19
(4) 消防庁舎 -----	20
6 主要事業・行事（2025年度） -----	24

## 【総 務】

1 消防職員	
(1) 階級別消防職員 -----	29
(2) 消防職員配置状況 -----	29
(3) 消防職員階級別年齢調 -----	30
(4) 消防職員階級別勤続年数 -----	30
2 予算	
(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算 -----	31
(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較 -----	31
(3) 年度別消防費（当初）節別内訳 -----	32
3 職員研修	
(1) 委託研修 -----	33
(2) 職場研修 -----	33
4 消防力の整備指針と現有消防力の比較 -----	34

## 【予 防】

1 火災予防	
(1) 年別防火思想の普及活動件数 -----	35
(2) 音楽隊の広報活動	
ア 音楽隊のあゆみ -----	36
イ 活動状況 -----	36
ウ 年度別出演状況 -----	36

(3) 消防法に定める建築同意	
ア 月別建築同意件数 -----	37
イ 年度別建築同意件数（過去5年） -----	37
ウ 年度別・用途別建築同意件数（過去5年） -----	38
(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況 -----	39
(5) 用途別・地階・中高層防火対象物数 -----	40
(6) 年度別・用途別立入検査等件数（過去5年） -----	41
(7) 危険物規制対象	
ア 年度別危険物製造所等の数（過去5年） -----	42
イ 危険物施設の許可完成検査等の数 -----	42
ウ 管轄町名別危険物製造所等の数 -----	43
(8) 石油コンビナート	
ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要 -----	45
イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量 -----	46
2 火災統計	
(1) 火災の実態と傾向 -----	47
(2) 年別火災発生状況 -----	47
(3) 年別・防火対象物用途別火災件数 -----	48
(4) 年別・原因別火災件数 -----	49
(5) 署別火災概要 -----	50
(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	51
(7) 年別・町別火災件数 -----	52
(8) 発火源・経過区分別火災件数 -----	54
(9) 覚知時間別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	56
(10) 覚知曜日別火災件数 -----	57
(11) 原因別火災件数 -----	57
<b>【警 防】</b>	
1 警防計画 -----	59
2 火災出動計画（事前命令） -----	60
(1) 火災出動計画の特例 -----	61
(2) 警備担当区域図 -----	62
(3) 警備担当区域表 -----	63
3 消防車両	
(1) 過去5年間車両推移 -----	64
(2) 消防局の装備 -----	65
(3) 消防団の装備 -----	65
(4) 消防局車両一覧 -----	66

4	出動状況 -----	69
5	消防水利	
	(1) 水利別数 -----	71
	(2) 年別水利増強数（市費） -----	71
	(3) 宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況 ----	71
	(4) 町別、水利区分数 -----	72
6	開発行為等に関する協議状況	
	(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの -----	74
	(2) 消防水利設置指導件数 -----	74
7	泡消火薬剤備蓄状況 -----	75
8	水防用資材保有状況 -----	75
9	NBC災害対応資機材保有状況 -----	76
10	救助	
	(1) 救助活動状況 -----	77
	(2) 月別救助出動状況 -----	79
	(3) 事故種別発生場所別活動件数 -----	80
	(4) 事故種別発生場所別救助人員 -----	80
	(5) 緊急援助活動 -----	81
	ア 国際消防救助隊 -----	81
	イ 緊急消防援助隊 -----	81
	ウ 千葉県広域消防相互応援協定 -----	81
11	応援協定 -----	82
12	臨時消防署	
	(1) 臨時消防署配置場所 -----	83
	(2) 臨時消防署資機材一覧表 -----	84
	(3) 臨時消防署配置図 -----	85

## 【救 急】

1	救急統計	
	(1) 救急出動及び各種事業 -----	87
	(2) 年別救急出動件数及び搬送人員 -----	88
	(3) 事故別傷病程度及び性別 -----	89
	(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数 -----	90
	(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員 -----	91
	(6) 救急隊平均活動時間等 -----	92
	(7) 曜日別救急出動件数及び搬送人員 -----	93
	(8) 月別救急出動件数及び搬送人員 -----	94
	(9) 年齢区分別搬送人員 -----	95
	(10) 隊別救急出動件数及び搬送人員 -----	96
	(11) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移 -----	98
	(12) 診療科目別搬送人員 -----	100
	(13) 発生場所別救急搬送人員 -----	100
	(14) 救命講習会開催状況 -----	101

## 【通 信】

1	通信施設	
(1)	消防救急指令管制システム -----	103
(2)	消防救急指令管制システム構成図 -----	104
(3)	防災無線装置等 -----	105
(4)	端末回線数等 -----	105
(5)	無線電話装置（消防救急デジタル無線） -----	105
2	119番受信数 -----	106

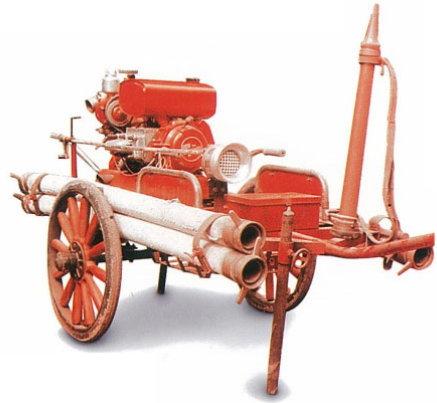
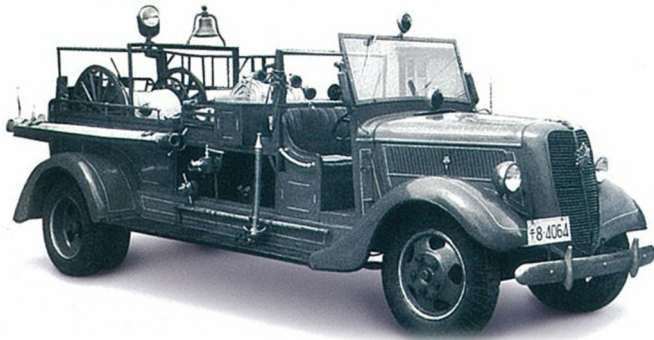
## 【消防団】

1	消防団員	
(1)	消防団の編成 -----	107
(2)	消防団方面区分図 -----	108
(3)	消防団員数 -----	109
(4)	年齢別・階級別消防団員数 -----	109
(5)	在職年数別消防団員数 -----	110
(6)	団員職業構成 -----	110
(7)	団員就業形態 -----	110
(8)	消防団員の年額報酬及び出動報酬 -----	111
2	消防団の出動状況 -----	111
3	分団車庫（詰所） -----	112
4	分団別管轄区域 -----	113
5	消防団車両一覧 -----	114

## 【女性消防クラブ】

	女性消防クラブの状況 -----	115
--	------------------	-----

# 市川市消防の沿革



# 市川市消防の沿革

- 明治27. 2. 9 勅令第15号消防組設置規則公布施行と同時に市川町消防組を設置。
- 昭和 9.11. 3 市川町、八幡町、中山町、国分村が合併して市制施行に伴い市川市消防組と改称した。
- 昭和11. 7. 7 県下に先駆けて消防組内に常備消防部を置く。
- 昭和14. 4. 1 警防団令公布施行と同時に消防組と自主的に設置されていた防護団とを統合して警防団を組織した。
- 昭和22. 5.10 消防団令公布施行により警防団を消防団と改称した。
- 昭和23.12.24 消防組織法が昭和23年3月7日に公布施行されたことに伴い警察行政より分離して消防本部を設置し自治体消防として発足した。
- 昭和24. 4. 1 消防本部の下に消防署を設置、消防職員定数21人とした。
- 昭和24. 8. 9 消防職員定数53人とした。
- 昭和24.11. 3 大柏村合併。
- 昭和25. 2.15 市川分遣所を設置した。
- 昭和25. 9. 7 消防職員定数83人とした。
- 昭和25.12.25 中山分遣所、根本分遣所を設置し、1署3分遣所とした。
- 昭和26.11. 1 広小路分遣所を設置し、1署4分遣所とした。
- 昭和27. 5.13 市川市消防音楽隊を結成した。
- 昭和28.11.22 消防署に救急車を配置し、救急業務を開始した。
- 昭和29.10. 1 消防署の現位置を勘案し、各分団の合理的配置と少数精鋭化を図るため従前の分団数23個分団6部編成、団員定数794人を18個分団450人に改め、また腕用ポンプを廃止し小型動力ポンプに替えた。
- 昭和30. 3. 7 国家消防本部より市川市消防本部、消防団に対し総合的消防力優秀との理由により表彰旗を授与される。
- 昭和30. 3.21 消防職員定数95人とした。
- 昭和30. 3.31 行徳町合併、これに伴い1団17個分団、団員定数418人が加わり2団35個分団868人とした。
- 昭和30. 9. 5 行徳分遣所を設置し、1署5分遣所とした。
- 昭和30.10. 1 行徳地区消防団を3個分団170人に減じた上、統合して1団21個分団620人とした。
- 昭和31.10. 1 南行徳町を合併、これに伴い同地区消防分団数7個分団、団員定数292人を2個分団80人とした上、市川市消防団に統合、その結果分団数23個分団、団員定数700人、消防職員定数を107人とした。
- 昭和32. 3.28 国府台分遣所を設置し、1署6分遣所とした。

- 昭和33. 3. 24 中山分遣所を中山町3丁目2番地より北方町3丁目102番地に移転した。
- 昭和35. 4. 1 常備消防の配置を勘案し、消防団員定数700人を500人とするとともに装備の近代化を図り、合理的編成替を行った。  
消防職員定数117人とした。
- 昭和35. 11. 2 南行徳分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和37. 4. 1 消防職員定数125人とした。
- 昭和37. 6. 26 消防本部機構「総務、予防、警防」の3係制を「総務、予防、警防」の3課制に改め消防本部機構の充実を図った。
- 昭和37. 9. 3 初代市川市消防団長、福地新作氏より市川町5丁目地先の土地（財団法人市川警防会館及び市川分遣所）784㎡が、消防署建設用地として市川市に寄贈された。
- 昭和38. 4. 1 消防職員定数135人とした。
- 昭和38. 4. 15 消防法の一部改正により、救急業務が法制化された。
- 昭和38. 5. 30 市川分遣所に広小路分遣所を吸収統合した。
- 昭和38. 12. 29 根本分遣所に救急車を配置し救急隊を2隊とした。
- 昭和39. 4. 1 消防職員定数152人とした。
- 昭和39. 9. 5 市川分遣所跡地に地下1階地上5階の消防庁舎を建設。消防本部、消防署を移転、旧庁舎を八幡分遣所と改称し、1署6分遣所とした。  
八幡分遣所に救急車を配置し、根本分遣所の救急車配置を廃止した。
- 昭和40. 3. 10 新田分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和40. 10. 9 八幡分遣所裏敷地に独身職員を対象にした市川市職員待機寮を設置した。
- 昭和40. 11. 23 屈折はしご付消防車を消防署に配置した。
- 昭和40. 12. 20 行徳分遣所に救急車を配置し、救急隊を3隊とした。
- 昭和42. 4. 1 消防職員定数164人とした。
- 昭和42. 6. 12 高谷分遣所を設置し1署8分遣所とした。
- 昭和42. 9. 1 消防庁長官より市川市消防本部、消防団が防災功労表彰を受賞した。
- 昭和43. 4. 1 消防職員定数168人とした。  
高谷分遣所に救急車を配置し、救急隊を4隊とした。
- 昭和44. 4. 1 消防職員定数184人とした。
- 昭和44. 7. 1 中山分遣所に救急車を配置し、救急隊を5隊とした。
- 昭和44. 10. 1 消防職員の階級に副士長制を採用した。
- 昭和45. 4. 1 八幡分遣所を改築。名称を「東消防署」とし消防署に昇格。中山、行徳、南行徳、高谷の各分遣所をその所属とした。従来の「市川市消防署」を「市川市西消防署」と改称。国府台、根本、新田の各分遣所をその所属とし、2署7分遣所体制に改めた。  
消防職員定数を214人とし、消防長の階級を消防正監とした。
- 昭和45. 10. 1 東消防署屋上に望楼監視用テレビを設置。東消防署の望楼監視を廃止、テレビ監視に切換えた。

- 昭和45. 11. 20 市川市職員寮の完成に伴い市川市職員待機寮は消防職員専用の寮とし名称を市川市消防職員待機寮とした。
- 昭和47. 4. 1 消防職員定数234人とした。
- 昭和47. 8. 1 湊新田802番地に世帯用の市川市職員住宅を設置した。
- 昭和47. 11. 28 曾谷分遣所を新築し、屋上に望楼監視用テレビを設置、西消防署に所属し2署8分遣所とした。救急車を配置し救急隊を6隊とした。
- 昭和47. 12. 16 南八幡3丁目に消防職員幹部宿舎を設置した。
- 昭和47. 12. 24 救急指令台1基設置、救急活動の円滑と装備の強化を図った。
- 昭和48. 4. 1 消防職員定数250人とした。
- 昭和48. 7. 31 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員11人)
- 昭和49. 3. 8 40mはしご車を東消防署に配置した。これに伴い救助隊員を西消防署から東消防署に配置替えした。
- 国府台分遣所を改築し、救急車を新たに配置した。同時に根本分遣所を廃止し、2署7分遣所とした。
- 昭和49. 3. 31 救助工作車を東消防署に配置した。
- 昭和49. 4. 1 消防職員定数262人とした。
- 昭和49. 7. 1 機構改革、消防本部警防課より通信係を分離独立「通信指令室」とし、消防本部組織を3課1室とした。
- 昭和49. 10. 19 消防本部の名称を消防局に改称した。
- 昭和49. 12. 3 サンケイ新聞社より市川市消防局、消防団に対し総合的消防力優秀により表彰旗を授与される。
- 昭和50. 3. 15 救助工作車を西消防署に配置した。
- 昭和50. 4. 1 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員14人)
- 昭和50. 12. 26 防災指導車を警防課に配置した。
- 昭和51. 9. 1 稲荷木消防訓練場を開設した。
- 昭和51. 11. 3 防災対策普及啓蒙のため地震体験車を配置した。
- 昭和52. 4. 1 消防職員定数302人とした。
- 昭和53. 4. 1 消防職員定数315人とした。
- 南消防署を設置し、40mはしご車、救助工作車、三点セット、救急車を配置した。同時に特別救助隊(隊員15人)並びに救急隊の配置にともない南行徳分遣所を廃止し、3署6分遣所とした。
- 昭和53. 8. 29 道路狭隘地域及び高層建物対策として先行消防車を5ヶ年計画で6署所に配置することとし、初年度として東消防署及び中山分遣所にそれぞれ配置した。
- 昭和53. 10. 1 西消防署所属の曾谷分遣所を北消防署に昇格し4署5分遣所とした。
- 昭和54. 4. 1 消防職員定数325人とした。
- 昭和54. 11. 17 各消防署に「消防相談所」を開設した。



- 昭和55. 4. 1 女性消防官10人を採用。  
消防職員定数345人とした。
- 昭和55. 9. 25 震災対策用として東西南北各消防署に「震災用小型ポンプ搬送車」を配置した。
- 昭和56. 1. 29 東消防署中山分遣所を改築した。
- 昭和56. 4. 1 消防職員定数353人とした。
- 昭和56. 4. 6 北消防署に救助工作車を配置するとともに特別救助隊（隊員12人）を編成配置し、救助隊員総数57人とした。
- 昭和56. 10. 1 防火基準適合表示制度が発足した。
- 昭和57. 5. 11 9月1日の「防災の日」を含む1週間を防災に対する認識の向上と災害の未然防止をはかるため防災週間が制定された。
- 昭和57. 7. 1 救急の日が制定され毎年9月9日を「救急の日」としてこの日を含む1週間を救急医療週間として制定された。
- 昭和57. 11. 25 大地震に対する消防対応措置として臨時消防署15カ所を設置した。
- 昭和59. 11. 3 市川市消防歌を制定した。
- 昭和60. 4. 1 消防職員定数368人とした。
- 昭和60. 7. 1 消防局・東消防署合同庁舎（地下1階、地上5階）の完成に伴い消防局、東消防署を移転。通信指令室を指令課に改め4課制とした。  
東消防署に2隊の救急隊を配置した。
- 昭和60. 8. 1 消防局各課に課長補佐を置いた。
- 昭和61. 3. 14 照明電源車を東消防署に配置した。
- 昭和61. 4. 1 消防職員定数383人とした。
- 昭和61. 4. 15 消防法の一部改正により、救助業務が法制化された。
- 昭和62. 4. 1 消防職員定数398人とした。
- 昭和62. 7. 1 消防局に装備課を新設し5課制とした。
- 昭和62. 11. 1 消防活動のPRと火災予防のため、  
広報紙「こちら119番」を創刊し、  
市民に配布した。
- 昭和63. 1. 7 消防出初式開催場所を稲荷木消防訓練場に変更した。  
（以降同場所で実施）
- 昭和63. 2. 15 排煙高発泡車を東消防署に配置した。
- 昭和63. 4. 1 消防職員定数410人とした。
- 昭和63. 11. 28 指令課総合指令台に、独居老人用「あんしん電話」（緊急通報用電話）の特別回線を接続し、第1通報先とした。
- 昭和63. 12. 23 国際消防救助隊編成協力市町村として登録された。（隊員11人）
- 平成元. 2. 4 市川市婦人消防クラブを結成した。
- 平成元. 3. 29 救助車（20t級クレーン付）を東消防署に配置した。
- 平成元. 4. 1 消防職員定数415人とした。



平成 2. 2. 28 19 t級消防艇「ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷分遣所（市川港）に配置した。  
（浮棧橋18.00m固定可動棧橋22.5m設置）



平成 2. 4. 1 消防職員定数431人とした。  
平成 2. 7. 1 消防局に「管理官」制、消防署に課制を導入し、組織の充実を図るとともに指令課に3交替制を採用した。

平成 3. 3. 30 水難救助車（水陸両用車）を海、河川の救助活動及び大地震災害に対応するため消防局警防課に配置した。



平成 3. 4. 1 消防職員定数451人とした。  
平成 3. 9. 1 新築の西消防署に女性センターが併設され「市川市西消防署・消防局研修センター・女性センター」合同庁舎として業務を開始した。

平成 3. 10. 16 婦人消防クラブが千葉県代表として、第7回全国婦人消防操法大会に出場した。

平成 4. 2. 13 日本消防協会より市川市消防団、市川市婦人消防クラブに対し、各表彰旗を授与された。

平成 4. 4. 1 消防職員定数477人とした。  
消防局に「救急課」を新設及び消防署に2課制を導入し、消防行政の効率化を図った。

平成 4. 11. 19 救急救命士が誕生した。

平成 5. 4. 1 消防職員定数502人とした。

平成 5. 5. 7 「救急救命士法」に基づく指示医師が決定し、救急救命士の運用を開始した。

平成 5. 10. 6 婦人消防クラブが千葉県代表として、第9回全国婦人消防操法大会に出場した。

平成 5. 10. 8 移動電話（携帯電話、自動車電話）からの災害通報受信専用加入電話を設置した。

平成 5. 10. 15 市川市自治体消防発足45周年記念式典を挙行了した。

平成 6. 2. 1 地震対策の見直しにともない、臨時消防署を4ヶ所増設し19ヶ所とした。

平成 6. 2. 15 日本消防協会より市川市消防団に対して竿頭綬、市川市婦人消防クラブに対して表彰旗がそれぞれ授与された。

平成 6. 4. 1 消防局の機構改革により部制を敷くとともに企画課を新設、2部7課制とした。

- 平成 6.10. 1 南消防署行徳分遣所に水難救助隊（消防隊兼務）を新設、13名を配置した。
- 平成 7. 1.17 阪神・淡路大震災（平成7.1.17発生「兵庫県南部地震」）による被災者救助のため、国際消防救助隊員等13名を派遣した。
- 平成 7. 4. 1 消防職員定数512人とした。  
女性消防官を指令課に、女性救急隊員を東・西・南各消防署に配置した。
- 平成 7.10. 1 女性指令課員及び女性救急隊員の当直勤務を開始した。
- 平成 7.10.30 阪神・淡路大震災を教訓に「緊急消防援助隊」が創設され、本市も創設と同時に加盟した。
- 平成 7.12.18 大震災時の人命救助・初期消火・救急応急処置・情報収集用として赤バイ、消防機動二輪車の計21台を各署所へ2台ずつ配置した。
- 平成 8. 2.23 震災対策用として主に消防活動時、容易に障害物や重量物を排除することが可能な特別救助車（ホイール・ショベルカー）を東消防署及び南消防署にそれぞれ配置した。
- 平成 8. 2.26 基地局に、全国共通波を2波増波し、市町村波2波、県内共通波1波、全国共通波3波、救急波1波の計7波とした。
- 平成 8. 3. 2 震災対策として、公共下水道の供用開始に伴い不用となった浄化槽を災害時の防火水槽として使用するため民間のマンション等の所有者と協定を締結した。
- 平成 8. 4. 1 消防職員定数520人とした。
- 平成 8.10. 1 市川市消防職員委員会を設置した。
- 平成 9. 2.24 緊急消防援助隊用として、救助工作車Ⅲ型を東消防署へ設置した。
- 平成 9. 3. 1 北消防署大野分遣所を設置、水そう付消防車、40mはしご車、緊急消防援助隊用として、災害対応特殊救急自動車を設置し、4署6分遣所とした。
- 平成10.11. 9 市川市自治体消防発足50周年記念式典を挙行了した。
- 平成11. 4. 1 機構改革を実施し、企画課を総務課へ統合するとともに各分遣所の名称を出張所と改称、2部6課4署6出張所とした。  
消防救急指令管制システムを更新した。
- 平成11. 8.17 トルコ共和国北西部で発生した地震による被災者救助のため、国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名を派遣した。
- 平成11.10. 1 大野出張所を特別救助隊と救急隊で再編成した。  
消防隊による中高層住宅等の救急現場支援活動を開始した。
- 平成11.10. 6 インターネット上に市川市消防局のホームページを開設した。



- 平成12. 4. 1 消防防災体制の一元化を図るため、市長部局にあった防災課を消防局に移管し、2部7課4署6出張所とした。  
消防団員の定数を400人とした。
- 平成12. 9. 1 4署6出張所の計10ヵ所で住民票の取次業務を開始した。
- 平成13. 4. 1 機構改革により完全スタッフ制を実施した。
- 平成13. 12. 25 ドクターヘリ運営協議会と協定を締結した。
- 平成14. 3. 1 ISO14001認証を取得した。
- 平成15. 2. 9 市川市消防音楽隊発足50周年記念演奏会を挙行了した。
- 平成15. 10. 1 指令課を3交替制から2交替制とした。
- 平成16. 1. 10 市制70周年記念市川市消防出初式を挙行了した。
- 平成16. 4. 1 消防局の防災課を市長部局に移管し、2部6課4署6出張所とした。
- 平成16. 6. 24 救急救命士による「気管挿管」県内第1号の認定を受けた。
- 平成16. 10. 1 西消防署新田出張所を移設し、大洲防災公園に隣接した西消防署大洲出張所として開所、普通消防ポンプ自動車、高規格救急車を配置した。
- 平成16. 10. 27 新潟県中越地震（平成16. 10. 23発生）災害に、緊急消防援助隊千葉県隊として4隊16名を派遣した。
- 平成17. 4. 1 機動化学中隊を創設、NBCテロ災害等対応隊として西消防署に配置した。  
女性消防団員7名を採用した。
- 平成17. 11. 9 携帯電話からの119番通報直接受信を開始した。
- 平成18. 4. 1 機動化学中隊の活動体制を強化するため、NBC災害対応資機材（陽圧式化学防護服、携帯型生物化学兵器検知器、除染シャワーシステム等）を装備した、塔体付消防ポンプ自動車を西消防署に配置した。
- 平成18. 8. 24 救急救命士による「薬剤投与」の認定を受けた。
- 平成18. 12. 1 全消防署・出張所にAED（自動体外式除細動器）を配置した。



平成19. 1. 24 標準型高規格救急車を高谷出張所に配置。  
これにより全ての消防署・出張所に高規格  
救急車が配置された。  
地震体験車を更新した。



平成19. 4. 1 高齢者世帯（75歳以上）を対象に、  
女性消防団員と住宅防火訪問を開始した。

平成20. 1. 12 市川市消防局60周年記念市川市消防  
出初式を挙行了した。



平成20. 3. 18 排煙高発泡車を更新し、東消防署に  
大型ブローカー車を配置した。

平成20. 5. 15 中華人民共和国四川省で発生（平成20. 5. 12）  
した地震による被災者救助のため、  
国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名  
を派遣した。



平成21. 1. 9 市制75周年記念市川市消防出初式を  
挙行了した。

平成21. 2. 27 大型化学消防車及び大型高所放水車の機能を  
併せ持つ大型化学高所放水車を南消防署に  
配置した。

平成21. 4. 1 機構改革により部制を廃止、2次長制とし、1局6課4署6出張所とした。  
総務課を消防総務課へ、施設装備課を企画管理課へ名称変更し、警防課に  
市民防災担当室を設置した。  
予防課に再任用職員を配置した。

平成22. 4. 1 南消防署広尾出張所を設置し、普通消防ポンプ自動車1台、高規格救急  
車1台を配備、4署7出張所とした。

平成23. 3. 14 東日本大震災（平成23. 3. 11発生「東北地方  
太平洋沖地震」）による被災者救助等のため、  
緊急消防援助隊千葉県隊として、岩手県陸前  
高田市及び福島県福島市に17隊52名を  
派遣した。



平成23. 4. 1 指令課に共同指令センター設置準備担当室を配置した。  
救急課に再任用職員を配置した。

平成23. 12. 1 北消防署を大野消防訓練場用地に新築移転し、普通ポンプ自動車1台  
を増強した。  
旧北消防署は、出張所として運用し、北消防署曾谷出張所に改称、大  
野出張所は廃止した。

平成24. 1. 7 大洲防災公園にて、消防出初式を開催した。

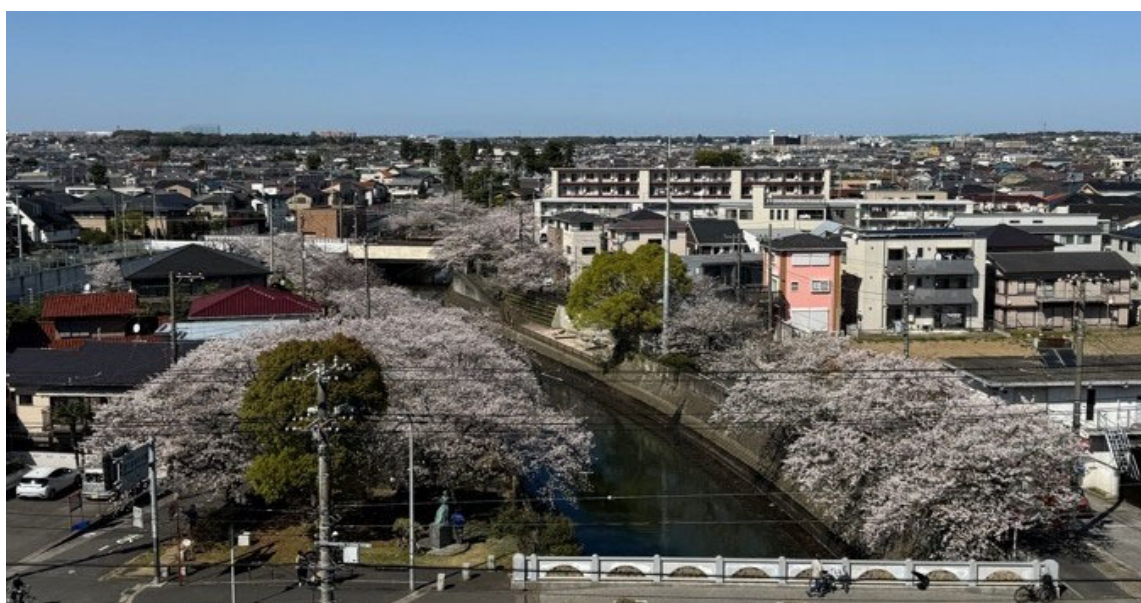
- 平成25. 2. 16 市川市消防音楽隊発足60周年記念演奏会を挙行政した。
- 平成25. 4. 1 市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市の6市による指令業務の共同運用開始に伴い、共同指令センター設置準備担当室を廃止した。
- 平成26. 1. 11 市制80周年記念市川市消防出初式を挙行政した。
- 平成26. 4. 1 機構改革により警防課の市民防災担当室を廃止し、企画管理課、指令課、各消防署に再任用職員を配置した。  
東消防署に救助工作車(Ⅲ型)を配置するとともに、高度救助隊を編成配置した。  
(隊員18名)
- 平成27. 4. 1 14t級新「消防艇ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷出張所に配置し、それに伴い旧「消防艇ちどり」を廃止した。
- 平成27. 9. 15 平成27年関東・東北豪雨(平成27年9月7日発生した台風18号)被災者救助等のため、緊急消防援助隊千葉県隊として、茨城県常総市に2隊8名を派遣した。
- 平成28. 4. 1 消防機関員に係る技術の伝承を強化し、消防業務の推進を図るため、優れた知識と技術を有し、他の模範である職員を市川市消防局指導機関員に任命、各所属に配置した。(20名)
- 平成29. 4. 1 救急需要の増加に対応するため、救急隊を1隊増隊、11隊から12隊として運用を開始した。
- 平成29. 5. 13 市川市消防音楽隊発足65周年記念演奏会を挙行政した。
- 平成30. 10. 19 市川市消防団第17分団、第26回全国消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場した。
- 平成30. 10. 22 東消防署高谷出張所を同敷地に新築した。
- 平成31. 4. 1 東京外かく環状道路千葉区間の開通に伴う救助体制強化のため、西消防署に特別救助隊を配置し4隊体制とした。
- 令和元. 9. 24 台風15号に伴う被災者支援等のため、千葉県館山市及び鋸南町に延べ96名を派遣した。



- 令和元. 10. 25 台風 2 1 号に伴う被災者救助等のため、千葉県茂原市に 2 隊 7 名を派遣した。
- 令和 2. 3. 17 大野消防訓練場に訓練施設を新設した。
- 令和 2. 4. 1 救急需要の増加に対応するため、救急隊を 1 隊増隊、1 2 隊から 1 3 隊として運用を開始した。
- 令和 3. 1. 4 市川市消防局公式ツイッターを開始した。
- 令和 3. 1. 16 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、消防出初式を中止とした。
- 令和 3. 1. 21 新型コロナウイルス感染症の影響により、救急隊全隊出動となる事態が頻発したことから、日勤者で編成する、日勤救急隊の運用を開始した。
- 令和 3. 2. 1 市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市に、新たに習志野市、柏市、八千代市、我孫子市を加え、1 0 市による指令業務の共同運用を開始した。
- 令和 3. 3. 16 災害時の情報収集等のため、災害用ドローンを配備した。
- 令和 3. 8. 30 北部地区消防防災施設整備事業用地 1, 8 7 2 m<sup>2</sup>を取得した。
- 令和 3. 9. 16 新型コロナウイルス感染者の搬送先が決まらず、救急車が長時間現場にとどまる事案に対応するため、入院待機ステーションを少年自然の家に設置し、運用を開始した。
- 令和 3. 10. 1 消防局に無人航空機隊を創設し、災害用ドローンの運用を開始した。
- 令和 4. 3. 29 北部地区消防防災自家給油取扱所を設置した。
- 令和 4. 10. 29 市川市消防団第 6 分団、第 2 9 回全国消防操法大会ポンプ車操法の部に出場し、準優勝の成績を収めた。
- 令和 5. 1. 7 国府台市民体育館にて、市川市消防出初式を開催した。
- 令和 5. 8. 1 東消防署高度救助隊、潜水業務を開始した。
- 令和 5. 10. 1 女性消防吏員活躍推進を目的とするデザインのラッピングバスを運行した。
- 令和 6. 1. 6 市制施行 9 0 周年記念事業 市川市消防出初式を開催した。
- 令和 6. 3. 8 第 7 6 回日本消防協会定例表彰式にて、市川市消防団が特別表彰「まとい」を受賞した。
- 令和 6. 3. 28 台風やゲリラ豪雨等による土砂災害や地震等の災害に対応するため、重機及び重機搬送車を北消防署に配置した。
- 令和 6. 10. 1 映像通報システム「Live119」を運用開始した。
- 令和 7. 2. 28 岩手県大船渡市の林野火災に緊急消防援助隊千葉県大隊として出動した。  
(第 1 次派遣から第 4 次派遣 延べ 4 0 名)
- 令和 8. 1. 9 市川市消防局公式インスタグラムを開始した。
- 令和 8. 3. 26 排煙高発泡車を更新し、東消防署に無人走行排煙放水車及び搬送車を配置した。



# 概 況



市川市消防局前真間川沿いの桜

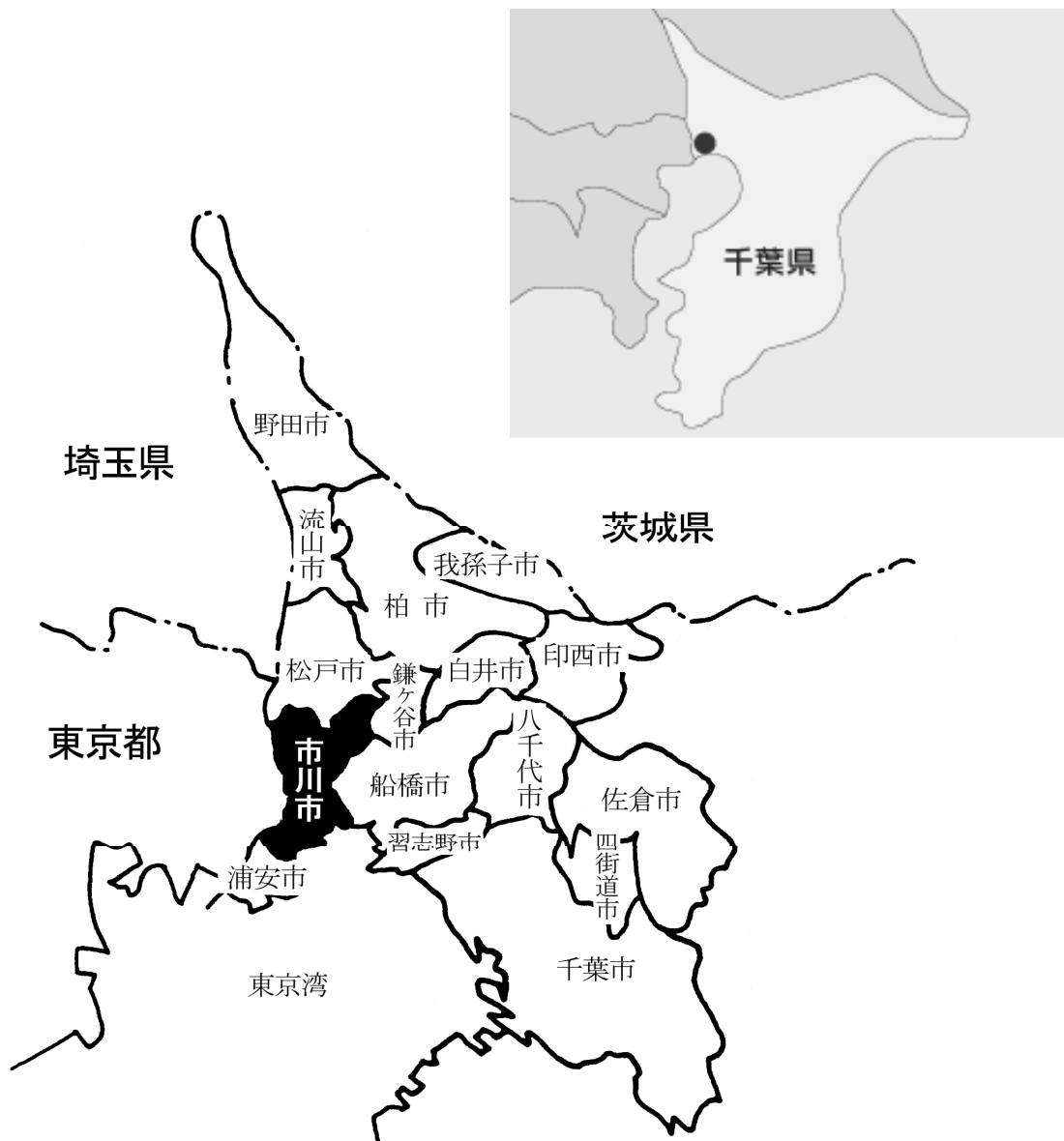
# 1 市川市の位置及び地勢

市川市は、千葉県の西端に当たる東経139度55分52秒、北緯35度43分19秒、海拔3.25m、(市庁舎)に位置し、東西約8.2km、南北約13.4kmで面積は56.39㎢であり、東西に狭く南北に長い地形をしている。

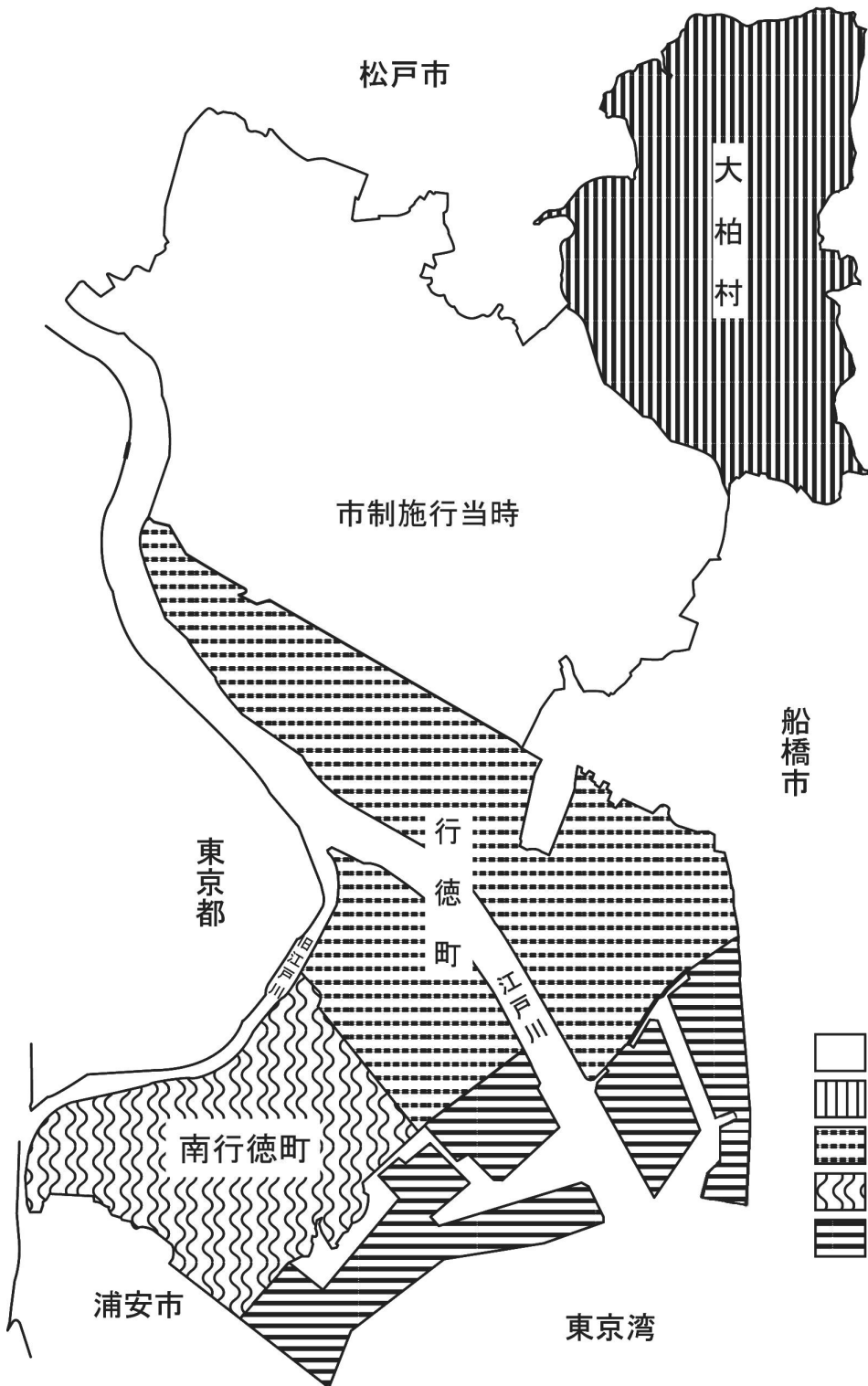
北は松戸市、南は浦安市及び東京湾に、東は船橋市及び鎌ヶ谷市に接し、西は江戸川を隔てて東京都江戸川区・葛飾区と相對している。

土地は、北部から南部にかけてやや傾斜しているが概ね平坦であり北部一帯は小高い台地を形成し、台地は粘土壤土、低地は砂質壤土である。






都心に近い関係から郊外住宅都市として発達し続ける一方、海岸線の埋立地には企業の進出がはかられ、京葉工業地帯の一翼を担っている。



## 2 市域の変遷



### 凡例

-  昭和9年市制施行当時
-  昭和24年大柏村合併
-  昭和30年行徳町合併
-  昭和31年南行徳町合併
-  昭和38年以降海面埋立造成地域

面積	56.39 km <sup>2</sup>
人口	500,0204 人
世帯	266,888 世帯

令和8年4月1日現在

### 3 市勢及び消防の推移

各年1月1日現在

年 別	面積 (k㎡)	人 口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
昭和45年	53.76	248,939	71,317	9	214	23	500
昭和46年	53.77	263,565	78,223	9	214	23	500
昭和47年	53.77	273,129	82,278	9	234	23	500
昭和48年	55.26	282,296	86,545	10	250	23	500
昭和49年	55.72	292,640	91,136	10	262	23	500
昭和50年	55.72	304,383	95,663	9	262	23	500
昭和51年	55.94	321,211	103,216	9	262	23	500
昭和52年	55.94	333,302	107,471	9	302	23	500
昭和53年	55.94	343,697	111,158	9	315	23	500
昭和54年	55.94	353,104	114,449	9	325	23	500
昭和55年	56.31	358,434	116,035	9	345	23	500
昭和56年	56.31	365,812	127,963	9	353	23	500
昭和57年	56.31	373,798	131,295	9	353	23	500
昭和58年	56.31	381,679	135,132	9	353	23	500
昭和59年	56.39	388,252	138,576	9	353	23	500
昭和60年	56.39	395,202	141,942	9	368	23	500
昭和61年	56.39	402,504	145,952	9	383	23	500
昭和62年	56.39	409,383	147,349	9	398	23	500
昭和63年	56.39	416,553	152,040	9	410	23	500
平成 元年	56.39	424,145	157,994	9	415	23	500
平成 2年	56.39	429,798	162,585	9	431	23	500
平成 3年	56.39	438,020	170,527	9	451	23	500
平成 4年	56.39	444,738	176,176	9	477	23	500
平成 5年	56.39	446,865	179,479	9	502	23	500
平成 6年	56.39	446,900	181,400	9	502	23	500
平成 7年	56.39	444,203	181,373	9	512	23	500
平成 8年	56.39	441,679	181,673	9	520	23	500

年 別	面積 (k m <sup>2</sup> )	人 口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
平成 9年	56.39	440,934	183,251	9	520	23	500
平成10年	56.39	442,279	185,826	10	520	23	500
平成11年	56.39	444,802	189,130	10	520	23	500
平成12年	56.39	448,554	192,539	10	520	23	500
平成13年	56.39	449,523	194,053	10	520	23	400
平成14年	56.39	456,600	199,086	10	520	23	400
平成15年	56.39	462,143	203,471	10	520	23	400
平成16年	56.39	463,626	205,213	10	520	23	400
平成17年	56.39	464,993	207,029	10	520	23	400
平成18年	56.39	466,096	207,849	10	520	23	400
平成19年	56.39	468,356	210,474	10	520	23	400
平成20年	56.39	470,149	213,336	10	520	23	400
平成21年	56.39	473,055	216,338	10	520	23	400
平成22年	56.39	475,124	218,510	10	520	23	400
平成23年	56.39	472,954	219,700	11	520	23	400
平成24年	56.39	470,323	219,224	11	520	23	400
平成25年	56.39	468,615	222,618	11	520	23	400
平成26年	56.39	469,148	224,279	11	520	23	400
平成27年	56.39	472,757	227,850	11	520	23	400
平成28年	56.39	476,560	231,584	11	520	23	400
平成29年	56.39	480,744	235,660	11	520	23	400
平成30年	56.39	484,605	239,568	11	520	23	400
令和 元年	56.39	487,536	243,011	11	520	23	400
令和 2年	56.39	490,192	246,638	11	520	23	400
令和 3年	56.39	491,764	249,324	11	520	23	400
令和 4年	56.39	490,843	250,511	11	520	23	400
令和 5年	56.39	491,577	252,997	11	520	23	400
令和 6年	56.39	492,895	256,211	11	520	23	400
令和 7年	56.39	494,720	259,981	11	520	23	400
令和 8年	56.39	498,550	264,787	11	520	23	400

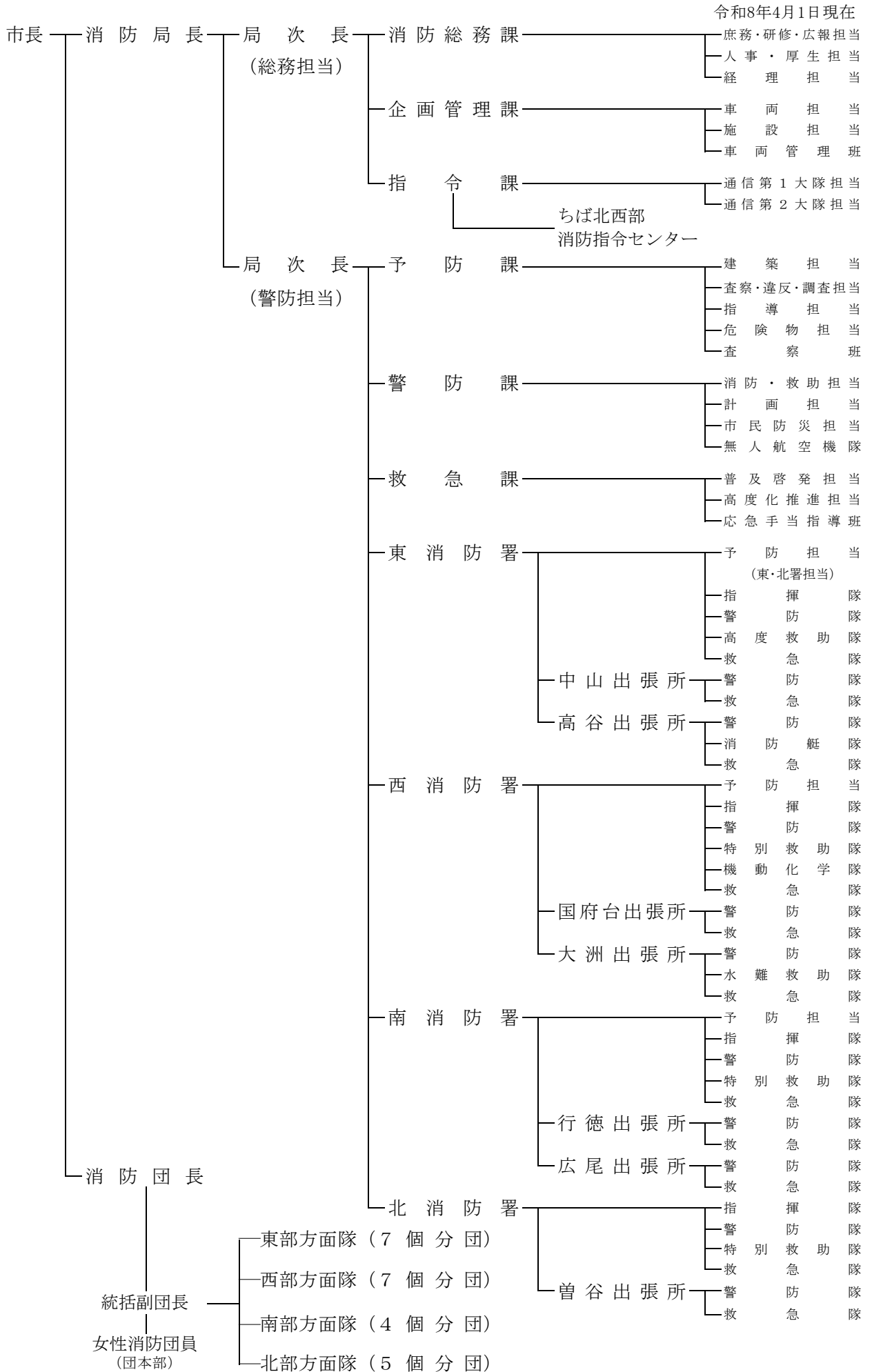
## 4 気象概要

	気 温			湿度	風 速				降 水 量	
	平均 ℃	最高 ℃	最低 ℃	平均 %	平均 m/s	最多風向	最大風速 m/s	最大風速 時の風向	総 量 mm	最大日量 mm
令和3年	17.0	37.6	-3.0	64.3	3.0	北北西	25.8	南	1857.5	168.0
令和4年	16.2	37.3	-2.9	70.1	3.0	北	24.6	北北東	1288.5	86.5
令和5年	17.6	38.2	-2.6	69.0	3.1	南	27.6	南南西	1083.0	102.0
令和6年	17.6	38.9	-0.5	71.7	3.1	南南西	29.3	南南西	1383.0	85.5
令和7年	17.2	38.4	-0.5	69.0	3.1	南南西	27.6	北北西	1016.0	95.5

令和7年1月	6.5	14.6	-0.5	53.9	2.5	北	17.7	北西	24.0	18.5
2月	6.3	17.0	-0.5	44.0	3.3	北北西	27.6	北北西	5.5	5.5
3月	10.4	25.7	0.4	67.9	3.2	北	23.5	南南西	114.0	25.0
4月	15.5	27.8	4.0	72.1	3.6	南南西	21.2	南南西	124.0	45.0
5月	19.0	28.2	12.1	79.4	3.4	南	23.6	北	177.0	54.5
6月	24.8	35.7	15.7	81.7	3.4	南南西	22.6	南南西	109.0	53.0
7月	28.4	36.9	20.4	82.7	4.1	南南西	21.1	南	48.5	25.0
8月	29.5	38.4	23.4	80.7	3.7	南	19.3	南南西	47.5	15.0
9月	26.6	36.8	17.4	75.5	3.2	南南西	17.5	南南西	220.0	95.5
10月	18.5	29.5	9.4	73.5	2.6	北	19.1	北北東	84.0	37.0
11月	12.9	22.2	4.4	59.4	2.2	北北西	18.8	北西	18.5	16.5
12月	8.2	20.9	-0.1	57.3	2.3	北北西	21.5	北西	44.0	14.0

# 5 消防機構

## (1) 消防組織



(2) 消防局事務内容

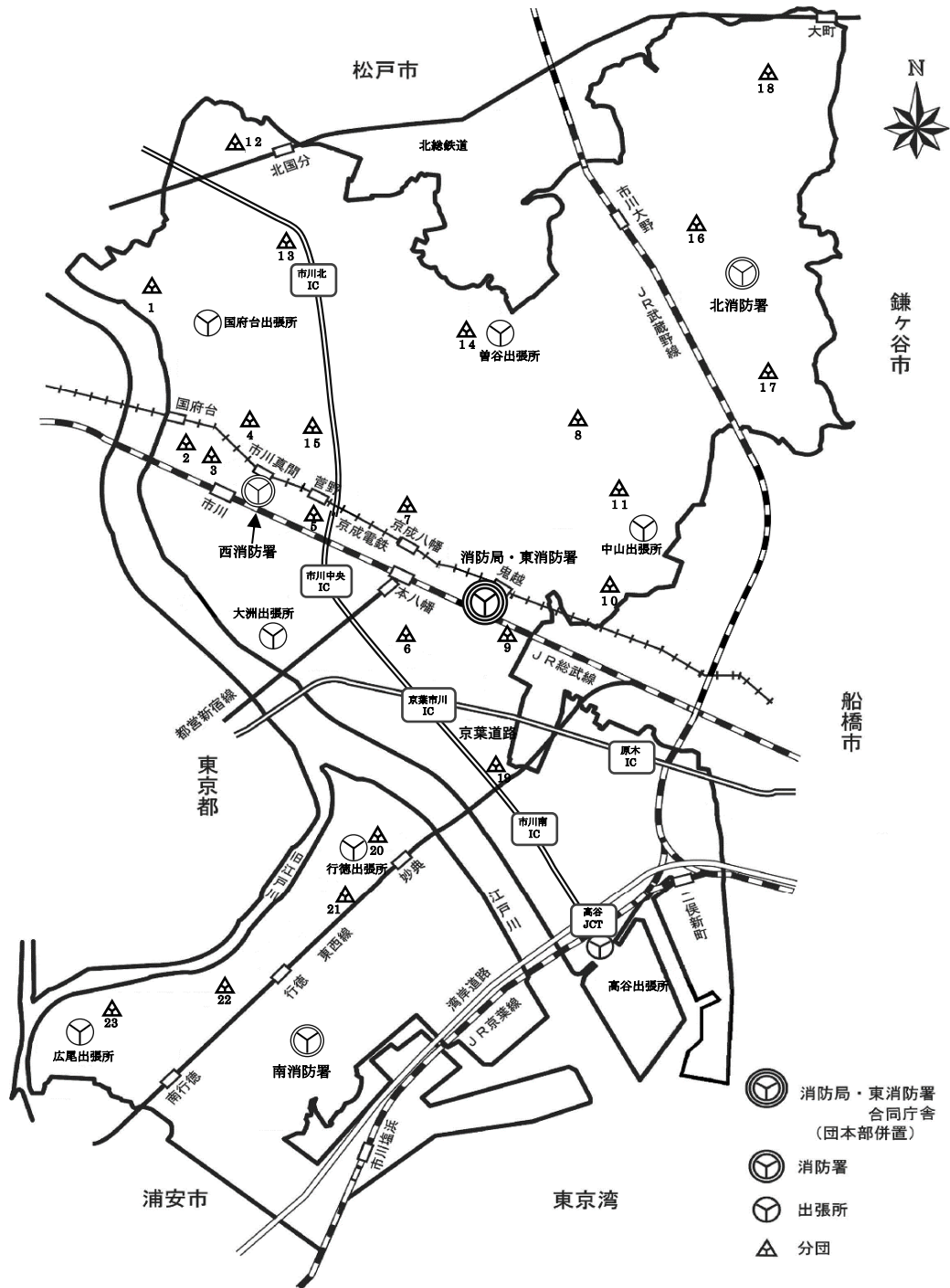
令和8年4月1日現在

総務担当	消防総務課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 消防の広域化（指令センターの共同化を除く）に関する事 (3) 公印の管理に関する事 (4) 文書の收受及び発送に関する事 (5) 予算、決算及び会計に関する事 (6) 消防職員の人事に関する事 (7) 消防職員の給与及び諸手当の支給に関する事 (8) 消防職員の福利厚生に関する事 (9) 消防職員委員会に関する事 (10) 消防職員の研修に関する事 (11) 消防防災広報に関する事 (12) 消防委員会に関する事 (13) 消防職員の貸与品に関する事 (14) 他の課の所掌に属しない事項に関する事
	企画管理課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 重要施策等の企画立案及び管理に関する事 (3) 消防の相互応援に関する協定に関する事 (4) 消防施設、消防機械器具及び装備の整備計画に関する事 (5) 公有財産の取得、管理及び処分に関する事 (6) 消防施設及び消防車両の総括管理に関する事 (7) 安全運転管理業務に関する事 (8) 情報化の推進に関する事
	指令課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 消防通信の運用に関する事 (3) 消防通信施設装備の整備計画及び技術研究に関する事 (4) 消防通信施設装備の維持管理に関する事 (5) 指令センターの共同化及び共同運用に関する事

警 防 担 当	予 防 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 課の庶務に関する事</li> <li>(2) 防火思想の普及宣伝に関する事</li> <li>(3) 防火管理及び防災管理に関する事</li> <li>(4) 住宅防火の推進に関する事</li> <li>(5) 自衛消防隊に関する事</li> <li>(6) 消防音楽隊に関する事</li> <li>(7) 危険物の規制に関する事</li> <li>(8) 石油コンビナート等の災害の予防に関する事</li> <li>(9) 建築許可等に係る同意に関する事</li> <li>(10) 予防査察に関する事</li> <li>(11) 防火対象物の使用開始届及び消防用設備等着工届に関する事</li> <li>(12) 火災の調査等に関する事</li> </ul>
	警 防 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 課の庶務に関する事</li> <li>(2) 水火災等、地震等の警防計画に関する事</li> <li>(3) 水火災等、地震等の警戒鎮圧に関する事</li> <li>(4) 消防活動に関する届出に関する事</li> <li>(5) 宅地開発事業に対する行政指導に関する事</li> <li>(6) 警防隊、救助隊、消防艇隊、水難救助隊及び機動化学隊に関する事</li> <li>(7) 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に関する事</li> <li>(8) 消防機械器具の技術指導に関する事</li> <li>(9) 国民保護計画のうち消防に関する事</li> <li>(10) 感染症対策のうち消防に関する事</li> <li>(11) 消防訓練に関する事</li> <li>(12) 消防団に関する事</li> <li>(13) 女性消防クラブに関する事</li> <li>(14) 防災活動協力員に関する事</li> </ul>
	救 急 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 課の庶務に関する事</li> <li>(2) 救急隊に関する事</li> <li>(3) 救急救命士に関する事</li> <li>(4) 救急関係機関との連絡調整に関する事</li> <li>(5) 応急手当の普及啓発活動に関する事</li> <li>(6) 救急統計に関する事</li> <li>(7) 救急搬送証明書の交付に関する事</li> </ul>

### (3) 消防分布図

市川市の消防署所及び消防団（分団）の配置は、都市形態に応じて市内を4方面に区分し、東、西、南、北の4消防署と7出張所を、又消防団は市域に23個分団をそれぞれ配置し、消防警備を担当している。



#### (4) 消防庁舎

##### 消防局・東消防署合同庁舎

郵便番号	272-0021
所在地	八幡1丁目8番1号
電話番号	047-333-2111
FAX番号	047-333-8181
建築年月日	昭和60年6月30日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(B1F、5F)
延床面積	4,229.48㎡
敷地面積	2,872.96㎡



##### 東消防署中山出張所

郵便番号	272-0815
所在地	北方3丁目10番11号
電話番号	047-332-0119
FAX番号	047-332-0119
建築年月日	昭和56年1月29日
建物構造	鉄骨造(2F)
延床面積	267.00㎡
敷地面積	293.43㎡



##### 東消防署高谷出張所

郵便番号	272-0013
所在地	高谷2023番地の10
電話番号	047-327-0119
FAX番号	047-327-0119
建築年月日	平成30年10月22日
建物構造	鉄筋コンクリート造(3F)
延床面積	850.31㎡
敷地面積	1,236.58㎡



## 西消防署・男女共同参画センター

郵便番号	272-0034
所在地	市川1丁目24番2号
電話番号	047-323-0119
FAX番号	047-323-0119
建築年月日	平成3年8月27日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(B1F、7F)
延床面積	1,782.33㎡(消防部分のみ)
敷地面積	784.49㎡



## 西消防署国府台出張所

郵便番号	272-0827
所在地	国府台1丁目6番8号
電話番号	047-372-0119
FAX番号	047-372-0119
建築年月日	昭和49年3月20日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	409.17㎡
敷地面積	515.08㎡



## 西消防署大洲出張所

郵便番号	272-0032
所在地	大洲1丁目18番1号
電話番号	047-376-0119
FAX番号	047-376-0119
建築年月日	平成16年9月15日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	983.88㎡(消防部分のみ)
敷地面積	2,352.09㎡

急病診療・ふれあいセンターと併設



## 南消防署

郵便番号	272-0133
所在地	行徳駅前4丁目6番19号
電話番号	047-397-0119
FAX番号	047-397-0119
建築年月日	昭和53年4月1日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	1,332.75㎡
敷地面積	970.92㎡



## 南消防署行徳出張所

郵便番号	272-0103
所在地	本行徳12番10号
電話番号	047-356-0119
FAX番号	047-356-0119
建築年月日	昭和53年12月15日
建物構造	鉄筋造(2F)
延床面積	390.32㎡
敷地面積	686.22㎡



## 南消防署広尾出張所

郵便番号	272-0146
所在地	広尾2丁目2番12号
電話番号	047-306-0119
FAX番号	047-306-0119
建築年月日	平成22年3月25日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	849.98㎡
敷地面積	680.05㎡



## 北消防署

郵便番号	272-0805
所在地	大野町4丁目2163番地の1
電話番号	047-338-0119
FAX番号	047-338-0119
建築年月日	平成23年11月21日
建物構造	鉄筋コンクリート造(3F)
延床面積	1,819.26㎡
敷地面積	2,513.81㎡



## 北消防署曾谷出張所

郵便番号	272-0832
所在地	曾谷2丁目7番2号
電話番号	047-374-0119
FAX番号	047-374-0119
建築年月日	昭和47年11月28日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	396.56㎡
敷地面積	364.29㎡



## 消防訓練場

所在地	大野町4丁目2163番地の1
敷地面積	7,680.06㎡



## 6 主要事業・行事（2025年度）

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
令和6年11月29日 ～ 令和7年9月30日	市川市消防局・東消防署合同庁舎エレベーター改修工事
4月1日	人事異動に伴う辞令交付式を実施
4月1日 ～ 4月7日	新規採用職員研修を実施（4月8日～4月30日 所属研修）
4月1日 ～ 令和8年3月27日	新南消防署用地公共嘱託登記業務委託
4月3日 ～ 9月30日	救急救命東京研修所救急救命士新規養成課程研修第68期入校
4月4日	令和7年度第1回東葛飾地区消防長会議に出席（松戸市）
4月7日	令和7年度救助等隊長会議を開催
4月8日	消防職団幹部会議及び辞令交付式の開催
4月10日	千葉県消防長会春季総会前役員会及び春季総会に出席（千葉市）
4月10日 ～ 9月19日	千葉県消防学校初任科第179期入校
4月14日	第41回市川市民納涼花火大会実行委員会に出席
4月14日 ～ 4月25日	千葉県消防学校訓練指導科第51期入校
4月15日	第1回市川市消防局指導機関員会議を実施
4月17日 ～ 4月18日	令和7年度警備本部訓練を実施
4月18日	千葉県消防長会事務担当者会議に出席（千葉市）
4月21日 ～ 5月23日	令和7年度署警備本部訓練を実施
4月22日	令和7年度第1回CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
4月23日	救急担当者会議を開催
4月23日	令和7年度第1回警防隊長会議を実施
4月24日 ～ 4月25日	現場指揮における検討会を実施
4月25日	第76回全国消防長会関東支部総会に出席（長野県長野市）
4月25日	令和7年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
4月25日	第7回次期消防指令ワーキンググループ会議に出席（松戸市）
4月28日	令和7年度第1回急病診療所運営委員会に出席
4月30日	指導救命士会議を開催
4月30日	第34回全国消防長会総務委員会に出席（京都府京都市）
5月8日	令和7年度東葛飾湾岸地域MC協議会プロトコール委員会に出席
5月12日 ～ 5月14日	令和7年度第1回消防活動用無人航空機運用要員育成訓練を実施
5月15日	東葛飾南部地域医療支援病院共同運営委員会に出席
5月15日 ～ 7月10日	千葉県消防学校救急科第58期入校
5月19日	令和7年度千葉港・木更津港合同保安委員会（千葉市）に出席
5月20日	第44回危険業務従事者叙勲伝達式に出席（東京都港区）
5月21日	消防広報紙「こちら119」No.311を発行
5月22日	令和7年度東葛飾湾岸地域MC協議会教育委員会に出席
5月22日	第50回消防救助技術千葉県大会（陸上の部）に参加（市原市）
5月23日	令和7年度千葉県高速自動車国道等消防協議会総会に出席（千葉市）
5月26日 ～ 5月28日	令和7年度第2回消防活動用無人航空機運用要員育成訓練を実施
5月30日	第77回全国消防長会総会に出席（広島県広島市）
5月30日	令和7年度東葛飾地区消防本部（局）消防署長会議に出席（浦安市）
5月30日	令和7年度現地水防活動訓練（市役所合同）を実施
6月1日	令和7年度（第65回）市川市消防団消防操法競技会を実施
6月2日	令和7年度災害対策本部開設・運営訓練（市役所合同）を実施
6月2日 ～ 6月30日	令和7年度消防水防訓練を実施
6月5日	第8回次期消防指令ワーキンググループ会議（リモート）に出席
6月7日	第26回「江戸川・水フェスタ in いちかわ」に参加
6月9日	危険物安全研修会を開催
6月13日	警備本部運用（多数入電対応）等訓練（ちば北西部消防指令センター合同）を実施
6月18日	令和7年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会（リモート）に出席
6月19日	令和7年度東葛飾湾岸地域MC協議会事後検証委員会に出席

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
6月	19日	令和7年度（第45回）京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練に係る第1回担当者会議に出席
6月	20日	令和7年度第2回CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
6月	24日	令和7年度千葉県石油コンビナート等防災訓練（予知対応型訓練）に参加
6月	24日・6月27日	令和7年度第1回事故防止等に関する勉強会を実施
6月	26日	令和7年度消防職員等ハラスメント防止対策研修会に出席（市原市）
6月	27日	令和7年度千葉県消防長会通信担当課長会総会に出席（佐倉市）
6月	27日	令和7年度東葛飾地区消防長会救急事務担当者会議に出席
6月	30日	第41回市川市民納涼花火大会関係者会議に出席
7月	1日	千葉県緊急消防援助隊後方支援活動及び土砂・風水害機動支援隊に係る説明会に参加（市原市）
7月	4日	令和7年度東葛飾地区消防長会通信事務担当者会議（書面）を実施
7月	9日	令和7年度第1回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会に出席
7月	9日	令和7年度第1回市川市防災会議に出席
7月	11日	令和7年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
7月	14日	第41回市川市民納涼花火大会水上警備会議に出席
7月	17日	令和7年度千葉管内排出油等防除協議会定例総会（市原市）に出席
7月	17日～8月21日	ハラスメント防止研修（全職員対象）をログフォームにより実施
7月	18日	令和7年度（第53回）消防救助技術関東地区指導会（陸上・水上の部）に参加（市原市・習志野市）
7月	19日	こどもの消防広場サマーフェスティバルを開催
7月	19日	シーバードデイ in EDOGAWA 2025に参加
7月	23日	令和7年度（第45回）京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練に係る第2回担当者会議に出席
7月	23日～10月31日	家屋等事前調査業務委託（曾谷1丁目防火水槽撤去工事）
7月	24日	令和7年度第3回CBRNE災害対処千葉連携研修会（オンライン会議）に参加
7月	25日	令和7年度東葛飾地区消防長会警防事務担当者会議に出席（鎌ヶ谷市）
7月	25日	第41回市川市民納涼花火大会消防特別警備責任者説明会を実施
7月	28日	令和7年度第2回市川市急病診療所運営委員会に出席
7月	28日	令和7年度東京湾消防相互応援協定に基づく合同演習に係る事前説明会・パイロット会議に出席（千葉市）
7月	29日～7月30日	第2回現場指揮における検討会を実施
7月	29日～8月7日	千葉県消防学校水難救助科第14期入校
7月	30日	令和7年度第4回CBRNEテロ災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
7月	30日	令和7年度第1回市川市消防委員会（書面）を開催
7月	31日	令和7年度第5回CBRNEテロ災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
8月	1日	令和7年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
8月	2日	第41回市川市民納涼花火大会の開催に伴う消防特別警備を実施
8月	9日	第8回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会MCLS標準コースに出席
8月	12日	千葉県消防広域応援基本計画に係る情報受伝達訓練に参加
8月	14日	令和7年度第2回救助隊長会議を開催
8月	17日・9月23日	消防艇ちどり乗船体験イベントを開催
8月	20日	消防広報紙「こちら119」No.312を発行
8月	25日	令和7年度市川市消防職員委員会を開催
8月	25日	第9回次期消防指令ワーキンググループ会議に出席（松戸市）
8月	27日	令和7年度消防計画検討会を開催
8月	28日	令和7年度法制・広報研修会に出席（神奈川県横浜市）
8月	30日	令和7年度（第53回）全国消防救助大会（陸上の部）に参加（兵庫県三木市）
9月	1日	新任救急救命士研修（第2大隊）を開催
9月	2日	新任救急救命士研修（第1大隊）を開催
9月	6日	「救急広場」を開催
9月	7日	令和7年度（令和8年度採用）職員採用試験を実施
9月	8日	第10回次期消防指令ワーキンググループ会議（リモート）に出席
9月	12日	令和7年度第6回CBRNEテロ災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
9月	12日～令和8年3月27日	市川市東消防署高谷出張所ボツーン周囲及び一般航路の浚渫工事調査設計業務委託
9月	22日	マイナ救急システムの実証事業に伴う運用説明会を開催
9月	22日	第1回警防活動検討会を実施

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
9月24日	～ 9月25日	千葉県消防学校第2回女性活躍推進研修入校（市原市）
9月25日		東京歯科大学市川総合病院 地域医療支援病院運営委員会（Web会議）に出席
9月25日		令和7年度消防士研修を実施
9月26日		千葉県消防学校運営協議会教育訓練部に出席（市原市）
9月29日		令和7年度第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
9月29日		救急隊長研修会（第2大隊）を開催
9月29日	～ 10月30日	千葉県消防学校救助科第54期入校
9月30日		救急隊長研修会（第1大隊）を開催
10月1日	～ 3月19日	千葉県消防学校初任科第180期入校
10月2日	～ 令和8年7月28日	市川市西消防署・男女共同参画センター外壁、屋上防水等改修工事
10月4日		第9回東葛飾湾岸地域MC協議会JPTECプロバイダーコースに出席
10月6日		第41回市川市民納涼花火大会に伴う第2回関係者会議に出席
10月8日		令和7年度千葉県消防長会総務委員会（第21回）（書面）に出席（いすみ市）
10月9日	～ 10月10日	京葉ガス株式会社視察研修会に参加
10月15日		消防広報紙「こちら119」No.313を発行
10月17日		令和7年度東葛飾地区消防本部（局）総務事務担当者会議に出席（野田市）
10月17日		千葉県消防長会秋季役員会に出席（船橋市）
10月17日		令和7年度千葉県消防長会救急研修会に出席（松戸市）
10月17日		第11回次期消防指令ワーキンググループ会議（リモート）に出席
10月17日		令和7年度救助事務担当者会議（文書会議）に出席（我孫子市）
10月19日		第46回九都県市合同防災訓練に参加（館山市）
10月22日		令和7年度東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練に参加（千葉市）
10月22日	～ 10月23日	令和7年度初級幹部研修を実施
10月23日		市川市南消防署建替え基本構想・基本計画策定
10月23日		第23回千葉港葛南港区保安対策協議会に出席（船橋市）
10月24日		令和7年度第2回東葛飾地区消防長会議に出席（流山市）
10月24日		令和7年度消防実務講習会に参加（神奈川県横浜市）
10月25日		令和7年度東京ベイ・浦安市川医療センター医療救護活動合同訓練に参加
10月27日		令和7年度第3回市川市急病診療所運営委員会に出席
10月27日	・ 10月28日	令和7年度交通安全講習会を実施
10月29日		令和7年度（第45回）京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練を実施
10月30日		第61回消防殉職者慰霊祭に出席（市原市）
10月31日		令和7年度千葉県石油コンビナート等防災訓練に出席（袖ヶ浦市）
11月1日		第9回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会症例検討会に出席
11月3日		第50回いちかわ市民まつり開催に伴う消防警備を実施
11月4日		令和7年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に係るブロック幹事等会議に出席（千葉市）
11月7日		千葉港葛南港区総合訓練（情報伝達訓練）に参加
11月7日		第2回市川市消防局指導機関員会議を実施
11月7日	～ 11月17日	令和7年度市川市火災予防絵画展を開催
11月8日		令和7年秋季火災予防運動に伴い消防総合訓練を実施
11月9日	～ 11月15日	令和7年秋季火災予防運動を実施
11月10日	～ 11月21日	千葉県消防学校特殊災害科第21期入校
11月11日		令和7年度市川市消防局警防活動技術大会を実施
11月12日		2025年秋 東葛南部地域医療支援病院共同運営委員会（Web会議）に出席
11月12日		令和7年度千葉県消防長会総務委員会研修会に出席（いすみ市）
11月14日		第12回次期消防指令ワーキンググループ会議に出席（松戸市）
11月14日		令和7年度全国消防長会関東支部消防長研修会に出席（神奈川県横浜市）
11月14日	～ 令和8年3月27日	曾谷1丁目防火水槽撤去工事
11月16日		令和7年度市川市大規模災害対応合同訓練（市役所合同）を実施
11月18日		救急隊員医師等合同研修会（Web会議）に出席
11月18日		ショアリング等講習会を開催
11月19日		ショアリング等講習会を開催
11月19日		令和7年度高圧ガス輸送車等防災訓練に参加（茂原市）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
11月20日	～ 11月21日	第73回全国消防技術者会議に出席（東京都三鷹市）
11月21日		第65回市川市消防職員意見発表会を開催
11月26日	～ 11月27日	令和7年度中級幹部研修を実施
11月27日		第13回次期消防指令ワーキンググループ会議に出席（松戸市）
11月27日		令和7年度第4回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
11月28日		特別救助隊入隊を希望する者の技術確認を実施
11月28日		消防団幹部会議を開催
11月29日		災害医療合同研修会に出席
12月1日		2025年度首都高速道路消防連絡協議会に出席（東京都中央区）
12月1日	・ 12月2日	令和7年度第2回事故防止等に関する勉強会を実施
12月1日	～ 12月18日	千葉県消防学校火災調査科第30期入校
12月5日		特別【高度】救助隊員の技術確認を実施（消防士長及び消防士）
12月8日		特別【高度】救助隊員の技術確認を実施（消防士長及び消防士）
12月10日		水難【高度】救助隊及び入隊希望者の技術確認を実施（習志野市）
12月11日		水難【高度】救助隊の技術確認を実施（習志野市）
12月11日		令和7年度第2回東葛飾湾岸メディカルコントロール協議会に出席
12月11日	～ 12月24日	千葉県消防学校高度救助科第7期入校
12月12日		特別【高度】救助隊員の技術確認を実施（消防司令補）
12月15日		令和7年歳末特別警戒出動式を実施
12月15日	～ 12月31日	令和7年市川市歳末特別火災予防運動を実施
12月17日		消防広報紙「こちら119」No.314を発行
12月18日		令和7年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に係る参加部隊長会議に出席（千葉市）
12月19日		第14回次期消防指令ワーキンググループ会議に出席（松戸市）
12月19日		北総鉄道矢切駅異常等対応訓練に参加（松戸市）
12月22日		令和7年度第3回救助隊長会議を開催
12月23日		令和7年度第5回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
12月25日		令和7年度第7回CBRNEテロ災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
1月6日	～ 3月6日	千葉県消防学校救急科第59期入校
1月8日		令和7年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
1月10日		令和8年市川市消防出初式を挙行
1月15日	～ 3月11日	震災対応訓練を実施
1月16日		非常召集伝達訓練を実施
1月19日	・ 1月20日	令和7年度市川市消防機関員認定審査（実技審査）を実施
1月23日		令和7年度警防活動技術千葉県大会に参加（市原市）
1月25日		令和7年度消防団健康診断を実施
1月26日		令和8年文化財防火デー消防総合訓練を実施
1月26日		令和7年度第4回市川市急病診療所運営委員会に出席
1月27日	～ 1月28日	警防勉強会を実施
1月29日		第30回千葉県救急業務高度化推進協議会（Web会議）に出席
1月29日		令和7年度市川市消防機関員認定審査（学科審査）を実施
1月29日	～ 1月30日	令和7年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に参加（市原市）
1月30日		第67回千葉県消防職員意見発表会へ出席（千葉市）
2月2日		令和7年度第2回市川市消防委員会を開催
2月5日		緊急消防援助隊受援アドバイザー事業を活用した講演会に出席（千葉市）
2月5日	～ 2月6日	ガス事故対策研修会を実施
2月6日		令和7年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
2月6日		救急救命士によるアナフィラキシーに対するアドレナリンの筋肉内注射の実施に係る実証事業オンライン報告会・意見交換会（オンライン）に出席
2月9日		救急隊員フォローアップ研修（第1大隊）を開催
2月10日		東日本旅客鉄道と関係機関（消防・警察）の合同訓練に参加（千葉市）
2月12日		第32回国立国府台医療センター地域医療支援病院運営委員会に出席
2月12日	～ 2月13日	令和7年度船舶火災消火活動訓練に参加（神奈川県横浜市）
2月14日		安全管理隊運用に伴う訓練を実施
2月14日		第23回キッズビジネスタウン®いちかわに参加

月 日	主 要 事 業 ・ 行 事
2月17日	安全管理隊運用に伴う訓練を実施
2月18日	消防広報紙「こちら119」No.315を発行
2月18日	救急隊員フォローアップ研修（第2大隊）を開催
2月19日	令和7年度第6回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
2月19日	第15回次期消防指令ワーキンググループ会議に出席（松戸市）
2月24日	令和7年度第10回CBRNEテロ災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
2月24日～3月13日	はしご付消防自動車の運用に係る習熟訓練を実施
2月25日～令和9年10月18日	市川市南消防署新築工事等基本設計・実施設計業務委託
2月26日	令和7年度特殊災害消防総合訓練を実施
3月1日～3月7日	令和8年春季火災予防運動を実施
3月3日	令和7年度第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会（書面）を実施
3月4日	初期消火講習会を開催
3月5日	2025年度第4回東京歯科大学市川総合病院地域医療支援病院運営委員会に出席
3月6日	消防団幹部会議を開催
3月7日	令和8年春季火災予防運動に伴う消防広場を開催
3月7日	行徳総合病院医療救護合同訓練に参加
3月10日	市川市・浦安市合同救急隊員研修会を開催
3月12日	第2回警防活動検討会を実施
3月13日	令和7年度市川市消防職員表彰式を実施
3月13日	令和7年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会消防指令システム更新検討部会に出席（流山市）
3月16日・3月18日	ハラスメント防止研修（管理職・副主幹向け）を実施
3月17日	令和7年度第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会（書面）を実施
3月17日	第76回千葉県消防大会に出席（千葉市）
3月18日	令和7年度地域健康危機管理推進会議（結核情報交換会）（オンライン）に出席
3月19日	令和7年度市川市災害医療対策会議に出席
3月21日	東京ベイ・浦安市川医療センターラピッドカー運行開始に伴う合同研修会を開催
3月23日	令和7年度第4回松戸市ほか9市消防指令事務協議会（書面）を実施
3月23日	第5回市川市消防局消防体制のあり方検討会を開催
3月23日・3月24日	特別【高度】救助隊（部隊）の技術確認を実施
3月27日	令和7年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会消防指令システム更新検討部会（リモート）に出席
3月27日	令和8年度消防吏員採用内定者採用前研修を実施
3月31日	退職辞令交付式を実施

# 総務



## 通常点検

# 1 消防職員

(1) 階級別消防職員

令和8年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	8	41	153	147	61	0	107	1	519

※合計519名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

(2) 消防職員配置状況

令和8年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局長	1								
消防次長		2								2
消防参事										
消防総務課			5	3	2	2		1	1	14
消防企画管理課			3	5	3					11
消防指令課			5	12	8	2				27
消防予防課			6	5	3	2		1		17
消防警防課			2	5	2	1		1		11
消防救急課			2	4	3	1				10
消防派遣					1					1
消防局小計	1	2	23	34	22	8		3	1	94
東消防署本署		2	4	15	27	8		15		71
東消防署中山出張所				10	8	1		5		24
東消防署高谷出張所				12	8	3		1		24
東消防署小計		2	4	37	43	12		21		119
西消防署本署		1	5	13	10	9		19		57
西消防署国府台出張所				7	10	3		4		24
西消防署大洲出張所				8	8	6		2		24
西消防署小計		1	5	28	28	18		25		105
南消防署本署		2	4	17	17	8		27		75
南消防署行徳出張所				9	8	4		3		24
南消防署広尾出張所				9	10	2		3		24
南消防署小計		2	4	35	35	14		33		123
北消防署本署		1	5	11	9	8		20		54
北消防署曾谷出張所				8	10	1		5		24
北消防署小計		1	5	19	19	9		25		78
署所計		6	18	119	125	53		104		425
合計	1	8	41	153	147	61		107	1	519

※合計519名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

## (3) 消防職員階級別年齢調

令和8年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～19歳								5		5
20歳～24歳								47		47
25歳～29歳						18		43		61
30歳～34歳					15	31		11		57
35歳～39歳					59	12		1		72
40歳～44歳				12	16					28
45歳～49歳			2	24	10					36
50歳～54歳			20	58	38				1	117
55歳～59歳	1	8	15	41	9					74
60歳以上			4	18						22
計	1	8	41	153	147	61		107	1	519
平均年齢	59歳 3ヶ月	57歳 4ヶ月	55歳 6ヶ月	52歳 8ヶ月	43歳 4ヶ月	32歳 3ヶ月		25歳 8ヶ月	52歳 6ヶ月	42歳 3ヶ月

※合計519名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

## (4) 消防職員階級別勤続年数

令和8年4月1日現在

階級 勤続年数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満								78		78
5年以上～10年未満					1	31		29		61
10年以上～15年未満					27	28				55
15年以上～20年未満				7	55	2				64
20年以上～25年未満				17	10					27
25年以上～30年未満			5	16	7					28
30年以上～35年未満		2	20	53	38				1	114
35年以上	1	6	16	60	9					92
計	1	8	41	153	147	61		107	1	519
平均勤続年数	40年	37年 6ヶ月	34年 6ヶ月	31年 9ヶ月	21年 11ヶ月	9年 9ヶ月		3年 3ヶ月	32年 0ヶ月	20年 8ヶ月

※合計519名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

## 2 予 算

令和8年度消防費予算における主な事業は、40mはしご付消防自動車、消防ポンプ自動車、高規格救急車、消防用特殊消防車両（ドローン搬送車）の更新を行うほか、消防施設を改修し消防活動体制の充実強化を図る。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力を充実強化する。

### (1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
令和3年度	159,800,000	5,696,000	3.56
令和4年度	166,800,000	5,788,000	3.47
令和5年度	166,800,000	5,466,000	3.28
令和6年度	176,800,000	5,744,000	3.25
令和7年度	188,600,000	5,956,000	3.16
令和8年度	202,200,000	6,488,000	3.21

### (2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
令和3年度	5,696,000	492,283	251,028	11,571	22,691
令和4年度	5,788,000	491,545	252,049	11,775	22,964
令和5年度	5,466,000	492,489	254,842	11,099	21,449
令和6年度	5,744,000	492,895	256,211	11,654	22,419
令和7年度	5,956,000	496,089	262,047	12,059	22,728
令和8年度	6,488,000	500,204	266,888	12,970	24,310

## (3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	146	110	146	146
	2 給 料	2,079,174	2,104,227	2,154,535	2,223,295
	3 職員手当等	1,969,047	2,018,521	2,070,888	2,137,528
	4 共 済 費	827,315	835,371	817,894	872,200
	7 報 償 費	4,064	4,228	4,395	4,358
	8 旅 費	5,308	5,270	6,476	6,590
	9 交 際 費	40	40	40	40
	10 需 用 費	162,649	160,413	162,971	163,987
	11 役 務 費	25,091	22,627	24,329	28,641
	12 委 託 料	34,924	31,495	34,444	34,792
	13 使用料及び賃借料	20,750	17,601	17,356	17,662
	15 原材料費	768	768	790	750
	17 備品購入費	12,533	13,617	17,715	261,858
	18 負担金補助及び交付金	93,758	103,753	125,787	145,740
26 公 課 費	2,923	2,424	2,924	2,604	
	小 計	5,238,490	5,320,465	5,440,690	5,900,191
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	40,976	39,691	39,807	39,511
	5 災害補償費	2,081	2,103	2,103	2,270
	7 報 償 費	8,506	8,493	8,495	8,495
	8 旅 費	437	87	55	56
	9 交 際 費	30	30	30	30
	10 需 用 費	9,431	8,024	8,582	8,441
	12 委 託 料	1,026	1,034	1,049	957
	13 使用料及び賃借料	3,823	3,472	3,472	3,472
	17 備品購入費	1,711	1,580	1,446	1,324
	18 負担金補助及び交付金	12,367	12,367	12,260	12,769
26 公 課 費	535	350	581	369	
	小 計	80,923	77,231	77,880	77,694
3 消 防 施 設 費	10 需 用 費	3,303	2,636	94	4,180
	11 役 務 費	35	46	47	48
	12 委 託 料	323	26,384	93,390	46,266
	13 使用料及び賃借料	0	0	3,687	0
	14 工事請負費	40,000	0	83,000	87,000
	17 備品購入費	90,860	307,000	244,000	359,530
	18 負担金補助及び交付金	12,000	10,000	12,000	12,787
	21 補償補填及び賠償金	0	0	1,015	0
	26 公 課 費	66	238	197	304
	小 計	146,587	346,304	437,430	510,115
	合 計	5,466,000	5,744,000	5,956,000	6,488,000
	対前年度増減率 (%)	△ 5.56	5.08	3.70	8.90

### 3 職員研修

#### (1) 委託研修

(単位：人)

区分		年度別						計
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
消防大学校	幹部科	1	1			1		3
	警防科	1			1			2
	救助科			1				1
	救急科							
	予防科	1						1
	危険物科							
	火災調査科							
	NBCコース							
	高度救助・特別高度救助コース							
	女性活躍推進コース		1	1	1	1		4
千葉県消防学校	初任科	6	15	23	12	14	16	86
	特殊災害科						1	1
	予防査察科	1		1		1		3
	危険物科							
	火災調査科		1		1		1	3
	救急科	5	4	4	6	4	4	27
	救助科	3	2	2	2	2	2	13
	訓練指導科		2	2	2	2	2	10
	はしご自動車等講習							
	救命士2行為追加講習							
救命士	高度救助科	1	2	1	1	1	1	7
	一般救命士再教育	1						1
	水難救助科	1	1	1	1	1	1	6
	救急救命士新規養成研修	2	2	2	2	2	2	12
資格技能取得等研修	薬剤投与追加講習							
	救命士2行為追加講習	2						2
	指導救命士養成研修							
	潜水技術研修							
	潜水士免許取得研修	2	1	1	1	1		6
	緊急自動車運転技能者研修			2				2
	小型移動式クレーン運転技能講習					6	1	7
	フォークリフト運転技能講習							
	玉掛け技能講習					5	1	6
	小型車両系建設機械運転特別教育(整地・運搬)				15			15
	小型車両系建設機械運転特別教育(解体)				17			17
	一級小型船舶操縦士免許取得講習							
二級小型船舶操縦士免許取得講習	2	1	1	1	1	1	7	
大型免許取得講習	1	1	1	1	4	2	10	
予防技術検定								
計		30	34	43	64	46	35	252

#### (2) 職場研修

(単位：人)

区分		年度別						計
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
一般研修	新規採用職員研修	18	20	10	18	18	14	98
	消防士研修	13	13	17	19	9	17	88
	初級幹部研修	12	7	11	14	9	12	65
	中級幹部研修	8	5	10	13	9	5	50
	その他の研修							
計		51	45	48	64	45	48	301

## 4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

令和8年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	16	11	68.8%
消防ポンプ自動車	24	14	58.3%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	14	13	92.9%
救 助 工 作 車	4	4	100.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

- ※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。
- ※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。

# 予 防

令和7年度市川市火災予防絵画展 最優秀賞受賞作品



市川市立信篤小学校6年生  
安藤 来夏 さん



市川市立中国分小学校1年生  
中村 遙花 さん

# 1 火災予防

## (1) 年別防火思想の普及活動件数

火災を予防し、火災時の被害を最小限にするため、火災予防運動の実施、各種イベントの開催、市公式Webサイトや各種広報紙への掲載等を通じて広報活動を行い、防火思想の普及高揚を図っている。

区分 \ 年別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
消 防 訓 練	65	252	635	628	661
巡 回 広 報	324	227	316	650	625
腹 話 術 ・ 紙 芝 居	中止	中止	3	6	5
庁 舎 見 学	11	41	57	68	71
自 衛 消 防 操 法 指 導	中止	1	19	15	14
消 防 広 場	中止	2	1	1	1
火 災 予 防 絵 画 展	1	1	1	1	1



令和7年度こどもの消防広場サマーフェスティバル はしご車乗車体験

(2) 音楽隊の広報活動

消防音楽隊は、昭和27年に結成されて以来、消防の諸行事をはじめ公共団体等の開催する催物に出演している。

演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めるとともに、消防広報活動に努めている。

また隊員は、これらの目標達成のため、勤務のかたわら演奏技術の向上をめざして練習に励んでいる。

ア 音楽隊のあゆみ

昭和27. 5. 13	消防音楽隊を結成する。
昭和28. 5. 6	音楽隊員を消防職員10名にて編成する。
昭和32. 4. 22	市費より育成助成金の交付を受ける。
昭和36. 5. 24	音楽隊経費一切を市費をもって充当することとなる。
平成15. 2. 9	消防音楽隊発足50周年記念演奏会を開催する。
平成25. 2. 16	消防音楽隊発足60周年記念演奏会を開催する。
平成29. 5. 13	消防音楽隊発足65周年記念演奏会を開催する。

イ 活動状況

令和7年度

区分\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
練習回数	5	4	6	5	0	3	6	4	5	5	4	6	53
出演回数	3	4	1	2	0	0	3	4	0	3	0	0	20

※主な出演 消防出初式、千葉県消防音楽隊フェスティバル、いちかわ市民まつり、行徳まつり

ウ 年度別出演状況

区分\年度別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	過去5年平均
出演回数	0	3	24	22	20	69	13.8



## (3) 消防法に定める建築同意

## ア 月別建築同意件数

令和7年度

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新築	24	38	33	38	17	41	35	27	28	42	37	34	394
増築	1					2	1	1	4	2	1	4	16
改築													
移転													
修繕													
模様替													
用途変更							1	2		1	1		5
その他													
計	25	38	33	38	17	43	37	30	32	45	39	38	415

## イ 年度別建築同意件数（過去5年）

年度別 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
新築	件	494	453	426	427	394	2,194
	m <sup>2</sup>	449,633	367,053	332,899	534,823	456,394	2,140,802
増築	件	11	12	16	22	16	77
	m <sup>2</sup>	674	5,769	16,627	136,573	77,166	236,809
改築	件						
	m <sup>2</sup>						
移転	件						
	m <sup>2</sup>						
修繕	件	1					1
	m <sup>2</sup>	359					359
模様替	件						
	m <sup>2</sup>						
用途変更	件	5	7	4	4	5	25
	m <sup>2</sup>	8,286	11,243	2,069	2,740	6,179	30,517
その他	件						
	m <sup>2</sup>						
計	件	511	472	446	453	415	2,297
	m <sup>2</sup>	458,952	384,065	351,595	674,136	539,739	2,408,487

ウ 年度別・用途別建築同意件数（過去5年）

防火対象物の別		年度別					計	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場			1	2	3	
	ロ	公会堂・集会場	7	5	5	4	7	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール						
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	3	1	2	3	9	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	5	11	4	2	4	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所		1	1	1	3	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	184	150	128	159	150	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	1					1
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所						
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	2	1			1	4
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所	3	1	1	1	6	12
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	5	7	6	8	4	30
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院						
		(4) 障害児入所施設						
		(5) 障害者支援施設等	1		3	1		5
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等			3	1		4
		(2) 更生施設						
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	7	3	5	4	3	22
		(4) 児童発達支援センター等	1		1			2
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等	2	3		1		6
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1					1
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	2	1		2	5
8		図書館・博物館・美術館の類						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの						
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場						
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	2	3	2		7	
11		神社・寺院・教会の類	1	1	1	2	5	
12	イ	工場・作業場	7	7	11	11	3	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場	8		2		4	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	13	22	13	13	22	
15		前各項に該当しない事業場	60	60	65	58	48	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	17	18	19	27	25	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	7	12	9	14	16	
16-2		地下街						
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物						
一般住宅			123	110	108	80	83	
その他			49	55	56	59	39	
計			511	472	446	453	415	
							2,297	

(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況

区分 防火対象物の別		消防用設備を必要とする対象物 (17条対象物)		防火管理者が必要な対象物 (8条対象物)		防火管理者		消防計画		
		令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	選任届 出済数	選任率 (%)	作成届 出済数	届出率 (%)	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	3	2	2	2	100.0	2	100.0
	ロ	公会堂・集会場	80	81	74	73	62	84.9	61	83.6
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類								
	ロ	遊技場・ダンスホール	7	7	4	4	4	100.0	4	100.0
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類								
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1					
3	イ	待合・料理店の類								
	ロ	飲食店	334	334	112	111	67	60.4	64	57.7
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	218	216	171	172	127	73.8	126	73.3
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	26	31	12	13	9	69.2	9	69.2
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	7,692	7,811	1,009	1,005	730	72.6	694	69.1
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	5	5	3	3	3	100.0	3	100.0
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	33	33	14	14	14	100.0	14	100.0
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入院施設を有しない助産所	60	60	15	16	12	75.0	11	68.8
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	95	100	93	97	87	89.7	86	88.7
		(2) 救護施設								
		(3) 乳児院								
		(4) 障害児入所施設	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0
		(5) 障害者支援施設等	18	20	10	10	4	40.0	4	40.0
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等	40	38	23	21	18	85.7	18	85.7
		(2) 更生施設								
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	140	144	129	134	118	88.1	118	88.1
		(4) 児童発達支援センター等	13	12	1	1	1	100.0	1	100.0
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等	98	108	11	13	7	53.8	6	46.2
	ニ	幼稚園・特別支援学校	59	59	40	40	36	90.0	36	90.0
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	259	259	73	73	69	94.5	68	93.2
8		図書館・博物館・美術館の類	8	8	5	5	5	100.0	5	100.0
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	11	6	6	4	3	75.0	3	75.0
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	9	9		1				
11		神社・寺院・教会の類	72	73	40	41	32	78.0	32	78.0
12	イ	工場・作業場	357	352	53	51	45	88.2	43	84.3
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1						
13	イ	自動車庫・駐車場	83	82	2	1	1	100.0	1	100.0
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1						
14		倉庫	407	415	77	78	68	87.2	66	84.6
15		前各項に該当しない事業場	596	599	139	145	97	66.9	88	60.7
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,271	1,286	876	888	718	80.9	692	77.9
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	672	677	177	175	125	71.4	114	65.1
16-2		地下街								
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4						
計			12,674	12,837	3,174	3,193	2,468	77.3	2,374	74.4

(5) 用途別・地階・中高層防火対象物数

令和7年度

階別 防火対象物の別			B4	B3	B2	B1	地階計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	21階	31階	41階	51階以上	中高層計		
			20階	30階	40階	50階																						
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場						2	1																	3		
	ロ	公会堂・集会場			1	3	4	10	4	2																16		
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類																										
	ロ	遊技場・ダンスホール						2																		2		
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類																										
	ニ	カラオケボックス等																										
3	イ	待合・料理店の類																										
	ロ	飲食店				4	4	18	4	1	1															24		
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗				2	2	12	2																	14		
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類				3	3	7	4	2	1	3							1							19		
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅			2	165	167	2,670	785	381	222	190	87	47	49	36	18	15	34	9	4	1				4,548		
6	イ	(1) 特定診療科を有する病院						2	1	1		1														5		
		(2) 特定診療科を有し、かつ入院施設を有する診療所							1																		1	
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所				4	4	9	4	1			1					1									16	
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所				1	1	14	6	1																	21	
	ロ	(1) 老人短期入所施設、介護老人ホーム、特別養護老人ホーム等				2	2	44	8	3		1															56	
		(2) 介護施設																										
		(3) 乳児院																										
		(4) 障害児入所施設							1																		1	
		(5) 障害者支援施設等																										
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等				1	1	6	4	2																	12	
		(2) 更生施設																										
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等				2	2	16	4																		20	
		(4) 児童発達支援センター等						2																			2	
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等				1	1	12	1	1																	14	
	ニ	幼稚園・特別支援学校				4	4	9	2	1																	12	
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類			2	16	18	47	58	16	1	2	1	1							1					127		
8		図書館・博物館・美術館の類			1	2	3	2		1																3		
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの																										
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																										
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場						1																		1		
11		神社・寺院・教会の類				10	10	5	1	1																7		
12	イ	工場・作業場				2	2	37	10	3	2															52		
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							1																	1		
13	イ	自動車車庫・駐車場				2	2	4		2																6		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫																										
14		倉庫				1	1	38	39	16	14	1	7		1											116		
15		前各項に該当しない事業場	2	3	6	55	66	141	47	24	12	7	1	1												233		
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1	4	14	97	116	373	229	152	81	56	24	13	23	4	3	7	5			2	3	1		976		
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物				38	38	264	124	77	38	34	15	3	6	4	2	2	1							570		
16-2		地下街																										
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建築物								1																1		
計			3	7	26	415	451	3,748	1,340	689	372	295	136	66	79	44	24	24	41	9	5	3	3	1	6,879			

## (6) 年度別・用途別立入検査等件数（過去5年）

防火対象物の別		年度別					計	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場		2		2	1	5
	ロ	公会堂・集会場	16	66	30	24	30	166
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール	5	7	3	6	1	22
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類						0
	ニ	カラオケボックス等	2	1	1	1		5
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	29	71	54	21	23	198
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	60	153	53	52	40	358
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	21	11	9	5	8	54
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	606	780	945	889	818	4,038
6	イ	病院・診療所・助産所	12	78	15	35	15	155
	ロ	老人短期入所施設等・養護老人ホーム・特別養護老人ホーム等	32	95	39	19	41	226
	ハ	老人デイサービスセンター・老人介護支援センター等	27	211	12	26	65	341
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1	47	21	22	1	92
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	3	76	27	34	49	189
8		図書館・博物館・美術館の類	1	2	1	1		5
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの						0
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		1			1	2
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場		2	2		1	5
11		神社・寺院・教会の類	7	22	18	26	22	95
12	イ	工場・作業場	10	41	69	8	45	173
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						0
13	イ	自動車車庫・駐車場	9	12	13	13	11	58
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1		1	1		3
14		倉庫	32	41	53	5	24	155
15		前各項に該当しない事業場	22	67	42	40	56	227
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	401	904	447	346	333	2,431
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	19	101	117	26	30	293
16-2		地下街					0	
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4	4	4	4	20
危険物製造所等			666	1,046	1,049	989	976	4,726
少量危険物								
液化石油ガス販売事業所等								
※石油コンビナート特定事業所			5	5	5	5	5	25
指定可燃物								
計			1,986	3,841	3,025	2,595	2,595	14,042

※石油コンビナート特定事業所欄の数値は、事業所数であり、立入検査数は危険物製造所等に含まれているため、計上しない。

※令和2年4月から令和3年10月 新型コロナウイルスの影響を鑑み、一部立入検査の実施を見合わせた。

## (7) 危険物規制対象

## ア 年度別危険物製造所等の数（過去5年）

製造所等の別	年 別				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
製 造 所	8	8	8	8	8
屋 内 貯 蔵 所	102	102	101	99	94
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	200	200	200	200	200
準特定屋外タンク貯蔵所	87	87	87	87	87
特定屋外タンク貯蔵所	20	20	20	20	20
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	12	12	12	12	12
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	75	71	72	71	71
簡易タンク貯蔵所					
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	317	319	333	355	360
屋 外 貯 蔵 所	102	102	102	102	91
給 油 取 扱 所	93	92	91	87	86
第 1 種 販 売 取 扱 所					
第 2 種 販 売 取 扱 所					
移 送 取 扱 所	2	2	2	2	2
一 般 取 扱 所	110	111	109	112	111
計	1,128	1,126	1,137	1,155	1,142

## イ 危険物施設の許可完成検査等の数（令和7年度）

製造所等の別	許 可		完 成 検 査		廃 止	タ ン ク 水 張 検 査	タ ン ク 水 圧 検 査
	設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所							
屋 内 貯 蔵 所	2	4	1	3	6	屋外タンク 1	地下タンク 5
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	5	7		7			
準特定屋外タンク貯蔵所		11		10		取扱タンク	
特定屋外タンク貯蔵所				1			
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所							
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	2						
簡易タンク貯蔵所							
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	21	20 (6)	21	20 (6)	13		
屋 外 貯 蔵 所		8		8	11		
給 油 取 扱 所	1	8		7	1		
第 1 種 販 売 取 扱 所							
第 2 種 販 売 取 扱 所							
移 送 取 扱 所							
一 般 取 扱 所		17		18	2		
計	31	75 (6)	22	74 (6)	33	1	5

※（ ）の数字は「市外より常置場所変更」を表す。

ウ 管轄町名別危険物製造所等の数

(令和7年度)

管轄	製造所等の別	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
	町名															
東 消 防 署	鬼越															
	鬼高	1	1	1		4			4	2				1	14	
	高石神					1								1	2	
	稲荷木					2		5		1				2	10	
	東大和田		2	6		1			1					2	12	
	東菅野		2	1						1					4	
	南八幡	1	1	1	1	3				1				2	10	
	八幡				1	2				1				1	5	
	北方					1									1	
	中山															
	北方町								9	1					10	
	本北方															
	若宮															
	上妙典	1	1	58						16	1				9	86
	高谷		2	1					8	2	10				1	24
	高谷新町	3	18	19	1	2		1	7	4					17	72
	田尻	1	10			2		1		3					4	21
	原木		3	1		6		68		13					7	98
	東浜		1													1
	二俣		3		1	2		2		7					1	16
二俣新町		10	77		5			3	3					13	111	
小計		7	54	165	4	31		94	33	48				61	497	
西 消 防 署	市川				1	1									2	
	市川南		1												1	
	新田															
	菅野					4				1				2	7	
	須和田															
	平田					1									1	
	真間															
	国府台		1		1	3								3	8	
	堀之内															
	北国分															
	国分									1					1	
	中国分									1					1	2
	大洲			1											1	2
大和田			1		2				1					2	6	
小計			2	2	2	11				4				9	30	

管轄	製造所等の別 町名	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
南 消 防 署	相之川					2				1					3	
	新井									2					2	
	入船															
	押切					1								1	2	
	欠真間															
	香取															
	行徳駅前					1				1					2	
	幸							2							2	
	塩浜		10		2	3		1	2	6					3	27
	島尻							1								1
	末広					1		1								2
	宝															
	千鳥町		8	2	1	2		74		2					6	95
	新浜				1	1				1						3
	日之出															
	広尾		3	47		2			4					1	7	64
	福栄				1	1		53		3					1	59
	湊															
	湊新田															
	南行徳									1						1
	伊勢宿															
	加藤新田					1										1
	河原															
	塩焼									1						1
	下新宿									1						1
	下妙典															
関ヶ島																
高浜町		2	66					2						8	78	
富浜									1						1	
本行徳	1	5	25	1	4		129	48	6				1	8	228	
本塩									1					1	2	
妙典		2			2									1	5	
小計		1	30	140	6	21		261	56	27			2	36	580	
北 消 防 署	稲越							1							1	
	大野町		2			4		1	1	1				2	11	
	大町		4			1			1						6	
	柏井町		2			1		3		3				2	11	
	下貝塚															
	曾谷					2				2				1	5	
	東国分															
	奉免町															
	南大野									1					1	
宮久保																
小計		8			8		5	2	7					5	35	
合計		8	94	307	12	71		360	91	86			2	111	1142	

## (8) 石油コンビナート

千葉県の特例防災区域は、東京湾の沿岸部に、京葉臨海北部地区、京葉臨海中部地区及び京葉臨海南部地区の3地区が指定されている。

市川市は京葉臨海北部地区に位置し、その面積は2,040k㎡であり、6の特定事業所(第1種事業所5・第2種事業所1)で形成される油槽所主体の地区である。



### ア 本市の特例防災区域内における特定事業所の概要

第1種事業所・・・ 5

石油コンビナート等特例防災区域に所在する事業所であって、石油(消防法別表第1に掲げる第1石油類～第4石油類、以下同じ)の貯蔵・取扱量を10,000kℓで除して得た数値若しくは高圧ガスの処理量を200万㎡で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

第2種事業所・・・ 1

第1種事業所以外で石油の貯蔵・取扱量を1,000kℓで除して得た数値若しくは石油以外の危険物や高圧ガス及び毒物劇物等を貯蔵し、取扱い又は処理する数量を石油コンビナート等災害防止法施行令第3条第1項で定める各数量で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量

令和7年度

種別 区分	石 油		石油以外の 第4類危険物		第4類以外の 危険物		高 圧 ガ ス	
	貯蔵量 (K L)	取扱量 (K L)	貯蔵量 (K L)	取扱量 (K L)	貯蔵量 (K L)	取扱量 (K L)	処理量 (N m <sup>3</sup> )	石油換算(K L) N m <sup>3</sup> /200
第 1 種 事 業 所	228,458	32,012	6,401	2,392	10	0	6,307,797	31,539.0
第 2 種 事 業 所	4,972	565	385	21	5	1	37	0.2
合 計	233,430	32,577	6,786	2,413	15	1	6,307,834	31,539.2

## 2 火災統計

### (1) 火災の実態と傾向

令和7年中は、前年に比べて3件減少し、91件の火災が発生した。また、火災種別では建物火災が全火災の70.3%を占め、その他の火災(24.2%)、車両火災(5.5%)の順となっている。火災による死者は増減はなく、負傷者は6人減少し18人となっている。出火原因は、たばこによる火災が15件で全火災の16.5%を占め、原因の1位となった。次いで、こんろによる火災が11件(12.1%)、電気機器による火災が10件(11%)となっている。

市川市における火災件数は10年連続して100件を下回っている。

### (2) 年別火災発生状況

区分	年別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	平均
火災件数		70	72	66	94	91	78.6
建物		46	50	44	52	64	51.2
林野							
車両		3	7	8	11	5	6.8
船舶				2			0.4
航空機							
その他		21	15	12	31	22	20.2
死者		5	4	3	2	2	3.2
負傷者		17	24	13	24	18	19.2
り災世帯数		47	53	38	47	60	49.0
全損		8	12	4	11	5	8.0
半損		3	2	1	5	2	2.6
小損		36	39	33	31	53	38.4
り災人員		95	115	77	89	117	98.6
損害額		128,982	128,156	29,186	118,827	96,890	100,408.2
建物		111,195	111,415	26,021	97,949	96,388	88,593.6
車両		17,731	16,733	2,623	20,849	500	11,687.2
船舶				91			18.2
その他		56	8	451	29	2	109.2

単位 金額(千円) 面積(m<sup>2</sup>)

## (3) 年別・防火対象物用途別火災件数

防火対象物用途別		年別					合計					
		令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年						
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場										
	ロ	公会堂・集会場										
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類										
	ロ	遊技場・ダンスホール										
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類										
	ニ	カラオケボックス等										
3	イ	待合・料理店の類										
	ロ	飲食店					1					
4	百貨店・マーケット・物品販売業店舗					1	1	2				
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類										
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅					13	13	19	17	25	87
6	イ	病院・診療所・助産所					1					1
	ロ	老人短期入所施設等・養護老人ホーム・特別養護老人ホーム等					3			1	1	5
	ハ	老人デイサービスセンター・老人介護支援センター等								2		2
	ニ	幼稚園・特別支援学校									1	1
7	小学校・中学校・高等学校・大学の類											
8	図書館・博物館・美術館の類											
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類										
	ロ	上記イ以外の公衆浴場										
10	車両の停車場・船舶又は航空機の発着場											
11	神社・寺院・教会の類											
12	イ	工場・作業場					3		4	6	4	17
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ										
13	イ	自動車車庫・駐車場										
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫										
14	倉庫						1	1		2	4	
15	前各項に該当しない事業場							1	1	1	3	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物					4	4	5	5	3	21
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物					1	3	1	3	7	15
16-2	地下街											
17	重要文化財											
		専用住宅					20	26	12	13	17	88
		併用住宅						2		2	1	5
		その他の建物					1		1		2	4
		合計					46	50	44	52	64	256

## (4) 年別・原因別火災件数

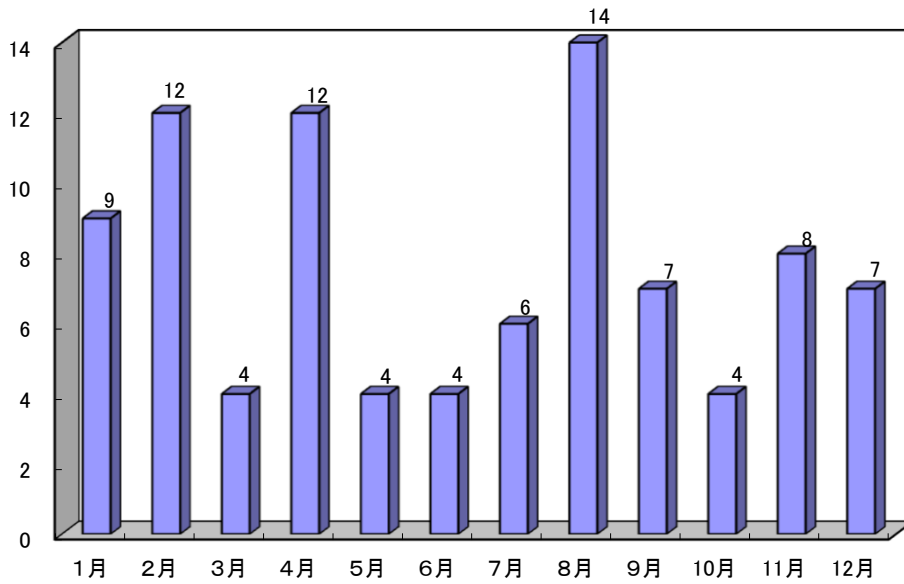
年別 原因別	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年	合計
たばこ	7	14	18	13	15	67
こんろ	9	9	5	8	11	42
かまど・風呂かまど					1	1
炉・焼却炉				1	1	2
ストーブ		2		2	1	5
こたつ		1				1
ボイラー						0
煙突・煙道						0
排気管		2	3	3	2	10
電気機器	4	2	3	5	10	24
電気装置		1	1	1	2	5
電灯・電話等の配線	3	9	4	11	8	35
内燃機関		1				1
配線器具	2	3	1	7	3	16
火あそび	2		1	2	2	7
マッチ・ライター	3	2	1	1	2	9
たき火		3	1	3	3	10
溶接機・溶断機	1			1		2
灯火			2	1	3	6
衝突の火花				2		2
取灰				1		1
火入れ				1	1	2
放火	2	2	2	5	3	14
放火の疑い	15	5	5	6	4	35
その他	16	10	15	13	13	67
不明	6	6	4	7	6	29
合計	70	72	66	94	91	393

## (5) 署別火災概要

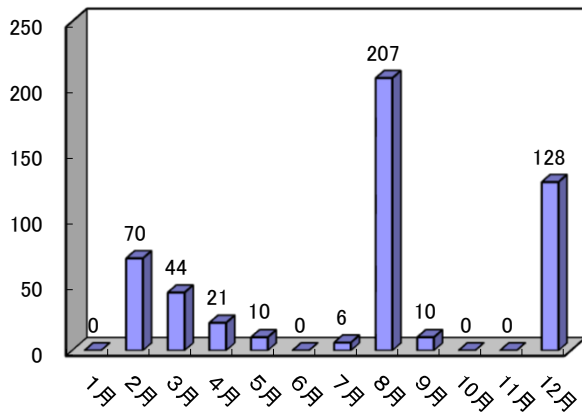
区分 署別		火 災 種 別						損 害 額 等				
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 者
東 消 防 署	本 署	10					5 15 71.4%	15		671 15.2%		6
	中山出張所	2					2 9.5%	77		3,441 78.1%	1	3
	高谷出張所	2		1			1 4 19.0%			292 6.6%		
	小 計	14		1			6 21 100.0%	92		4,404 100.0%	1	9
西 消 防 署	本 署	9		1			10 47.6%	124	86	34,156 52.4%	1	1
	国府台出張所	3					3 14.3%	105		30,647 47.0%		1
	大洲出張所	5				3	8 38.1%	46		390 0.6%		4
	小 計	17		1		3	21 100.0%	275	86	65,193 100.0%	1	6
南 消 防 署	本 署	13		2		3	18 58.1%	54	1	3,646 78.6%		1
	行徳出張所	5		1			6 19.4%			33 0.7%		1
	広尾出張所	6				1	7 22.6%	6		959 20.7%		
	小 計	24		3		4	31 100.0%	60	1	4,638 100.0%		2
北 消 防 署	本 署	3				8	11 61.1%	69	17	22,620 99.8%		
	曾谷出張所	6				1	7 38.9%			35 0.2%		1
	小 計	9				9	18 100.0%	69	17	22,655 100.0%		1
合 計		64		5		22	91 100%	496	104	96,890 100%	2	18

(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額

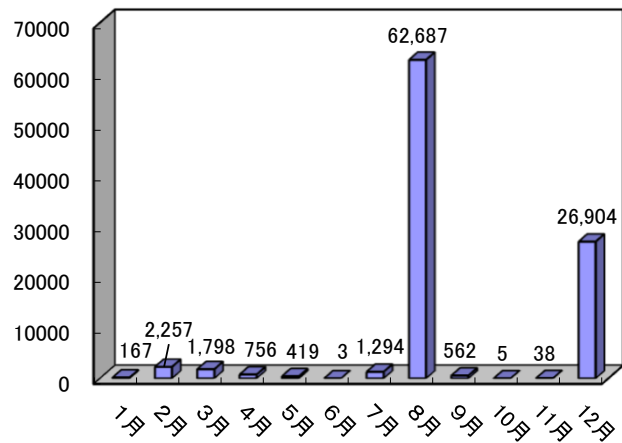
火災件数



焼損床面積 (㎡)



損害額 (千円)



月別	火災件数		焼損床面積 (㎡)		損害額 (千円)	
	件数	割合	面積	割合	金額	割合
1月	9	9.9%	0	0.0%	167	0.2%
2月	12	13.2%	70	14.1%	2,257	2.3%
3月	4	4.4%	44	8.9%	1,798	1.9%
4月	12	13.2%	21	4.2%	756	0.8%
5月	4	4.4%	10	2.0%	419	0.4%
6月	4	4.4%	0	0.0%	3	0.0%
7月	6	6.6%	6	1.2%	1,294	1.3%
8月	14	15.4%	207	41.7%	62,687	64.7%
9月	7	7.7%	10	2.0%	562	0.6%
10月	4	4.4%	0	0.0%	5	0.0%
11月	8	8.8%	0	0.0%	38	0.0%
12月	7	7.7%	128	25.8%	26,904	27.8%
合計	91	100%	496	100%	96,890	100%

※0.0%は100分の1の位を四捨五入しても0.1に満たない数値を含む。

(7) 年別・町別火災件数

町別		年別		令和 5年	令和 6年	令和 7年	合 計
		令和 3年	令和 4年				
東 消 防 署	鬼 越			1			1
	鬼 高	3	2	1	2	5	13
	高 石 神	1	2			1	4
	稲 荷 木		1		1	2	4
	東大和田	2			1	1	4
	東 菅 野	3	1	1			5
	南 八 幡	4	3	2		4	13
	八 幡	2	2	3	1	1	9
	北 方	1			1		2
	中 山		3			1	4
	北 方 町				1		1
	本 北 方	2	1	3	1		7
	若 宮	2	1	2		1	6
	上 妙 典				1		1
	高 谷		4	1			5
	高谷新町				3	2	5
	田 尻	1	2	2	2	1	8
	原 木		1	2	8		11
	東 浜						
	二 俣	1	1		1	1	4
二俣新町			2		1	3	
西 消 防 署	市 川		2	1	5	4	12
	市 川 南	1	2	2	1	1	7
	新 田	2	3	1	1	5	12
	菅 野		2	4	2	1	9
	須 和 田		1	2	1	1	5
	平 田	2		2	1	2	7
	真 間	2	1		2		5
	国 府 台	2	4		2		8
	堀 之 内			1	1	2	4
	北 国 分	2	1	1		1	5
	国 分		3	1	3		7
	中 国 分		1		1		2
	大 洲	1	2	1	1	3	8
	大 和 田		1	1	3	1	6
南 消 防 署	相 之 川	1	3	1		1	6
	新 井		4		1	1	6
	入 船	1					1
	押 切						
	欠 真 間					3	3

町別		年別		令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年	合 計
		香 取	行 徳 駅 前						
南 消 防 署	幸	2					1	1	4
	塩 浜	2		1	7	5			15
	島 尻				1				1
	末 広	2			2				4
	宝		1	1			1		3
	千 鳥 町	1	1		1	1			4
	新 浜						1		1
	日 之 出		2						2
	広 尾			1	1	1			3
	福 栄			1	2	2			5
	湊	1			1				2
	湊 新 田			2	1	1			4
	南 行 徳			2	3	1			6
	伊 勢 宿				3				3
	加 藤 新 田			1		1			2
	河 原	2		1					3
	塩 焼		1	1	1	1	1		4
	下 新 宿					1	1		2
	下 妙 典								
	関ヶ島						1		1
高 浜 町									
富 浜						2		2	
本 行 徳	1	1	2	3	1			8	
本 塩	1		1					2	
妙 典	4		1	2				7	
北 消 防 署	稲 越		1		2			3	
	大 野 町	4		1	2	5		12	
	大 町	2		1	1	1		5	
	柏 井 町	3	1	3	3	2		12	
	下 貝 塚	1	3	1	1	1		7	
	曾 谷	2	1	2	4	1		10	
	東 国 分			1				1	
	奉 免 町					1		1	
	南 大 野		2	1		2		5	
	宮 久 保	1	4	1		5		11	
合 計		70	72	66	94	91		302	

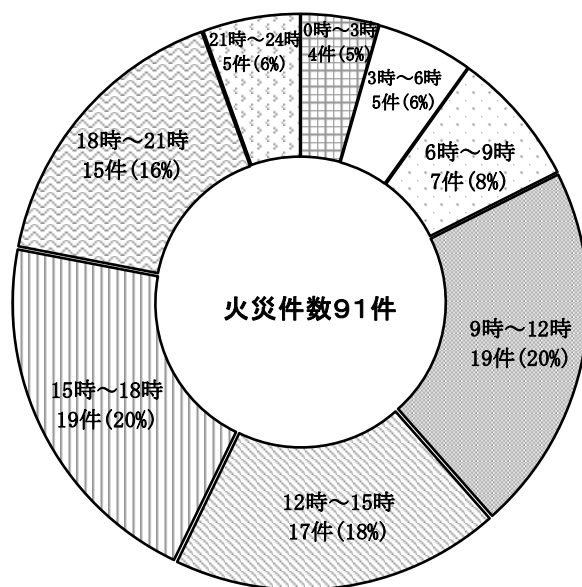
(8) 発火源・経過区別火災件数

発火源 経過		合計	電気による発熱体					ガス・油設備					
			電熱器	電気機器・装置	電気配線・器具	漏電による発熱	静電スパーク	その他	都市ガスの設備	プロパンガスの設備	油を燃料とする設備	明かり	その他
合計		91	3	13	11		1		8	9		3	
			28					20					
電気的原因で発火する	1	漏電・短絡・混触する、半断線等	17		9	8							
	2	過多の電流を流す、スパークする	2	21		2							
	3	接触部が過熱する、絶縁劣化による発熱等	2			1	1						
化学的原因で発火する	4	爆発する、反応が急激に起こる											
	5	異物混入発熱、噴出する、引火する	4	6					2				
	6	自然発火する、薬品類の混触等	2										
熱的原因で発火する	7	可燃物が沸騰											
	8	再燃する、余熱で発火する											
	9	摩擦による発熱、輻射を受けて発火											
	10	高温物が触れる、伝導過熱する等	5		1	1				1			
火源あるいは着火物が運動により接触する	11	可燃物が転倒、落下する	1						1				
	12	可燃物が接触する	5						2	1		1	
	13	火種がこぼれる											
	14	炭火、火の粉、火花が飛ぶ	3	21									
	15	火源が転倒、落下する	5									1	
	16	火源が接触する、その他	7						2	2		1	
材質や構造の不良	17	火源が破損、腐食する											
	18	機械の故障、構造が不完全等	2	5	1	1							
	19	火源・着火物の漏えい、容器の破損・腐食等	3							2			
使用方法の不良	20	意図なしにスイッチが入る等											
	21	考え違いにより使用を誤る	2			1				1			
	22	不適当なところに捨て置く	11										
	23	放置する、忘れる	2		1					1			
	24	本来の用途以外の不適の用に用いる											
	25	残火処置が不十分、可燃物と共にしまう等	2			1					1		
その他	26	交通事故、天災地変											
	27	放火（疑い含む）	7	10									
	28	火遊び	2										
	29	放火（疑い含む）、火遊び以外で火をつける	1										
不明	30	不明	6							1			

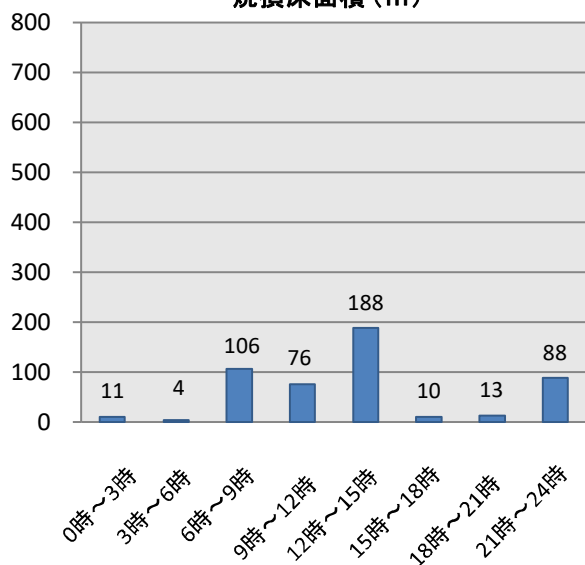


(9) 覚知時間別火災件数・焼損床面積・損害額

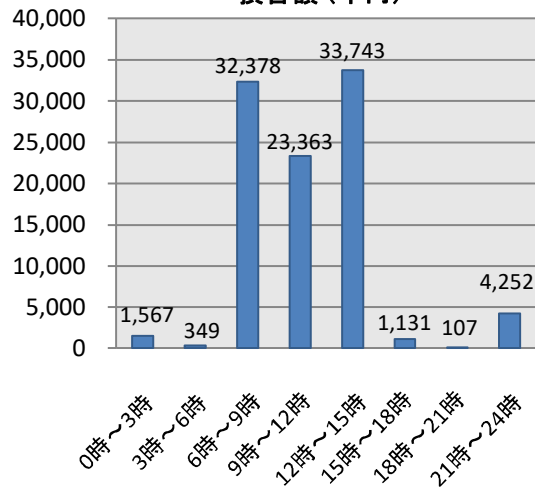
時間別火災件数



焼損床面積 (㎡)

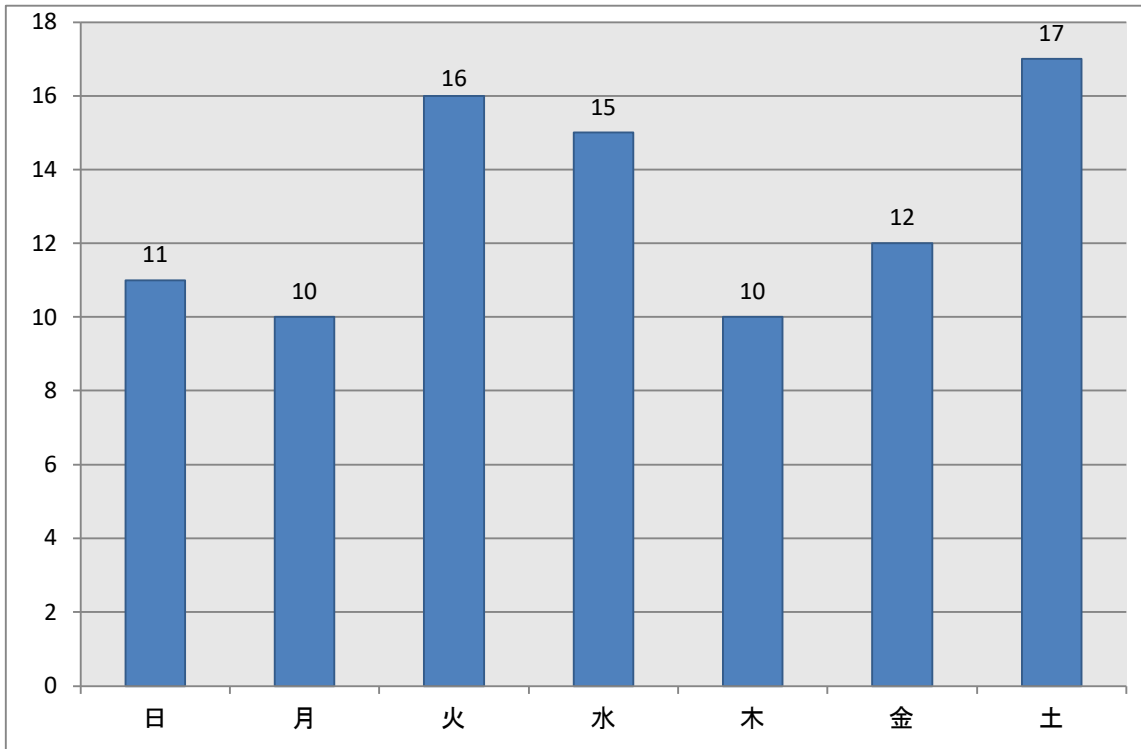


損害額 (千円)

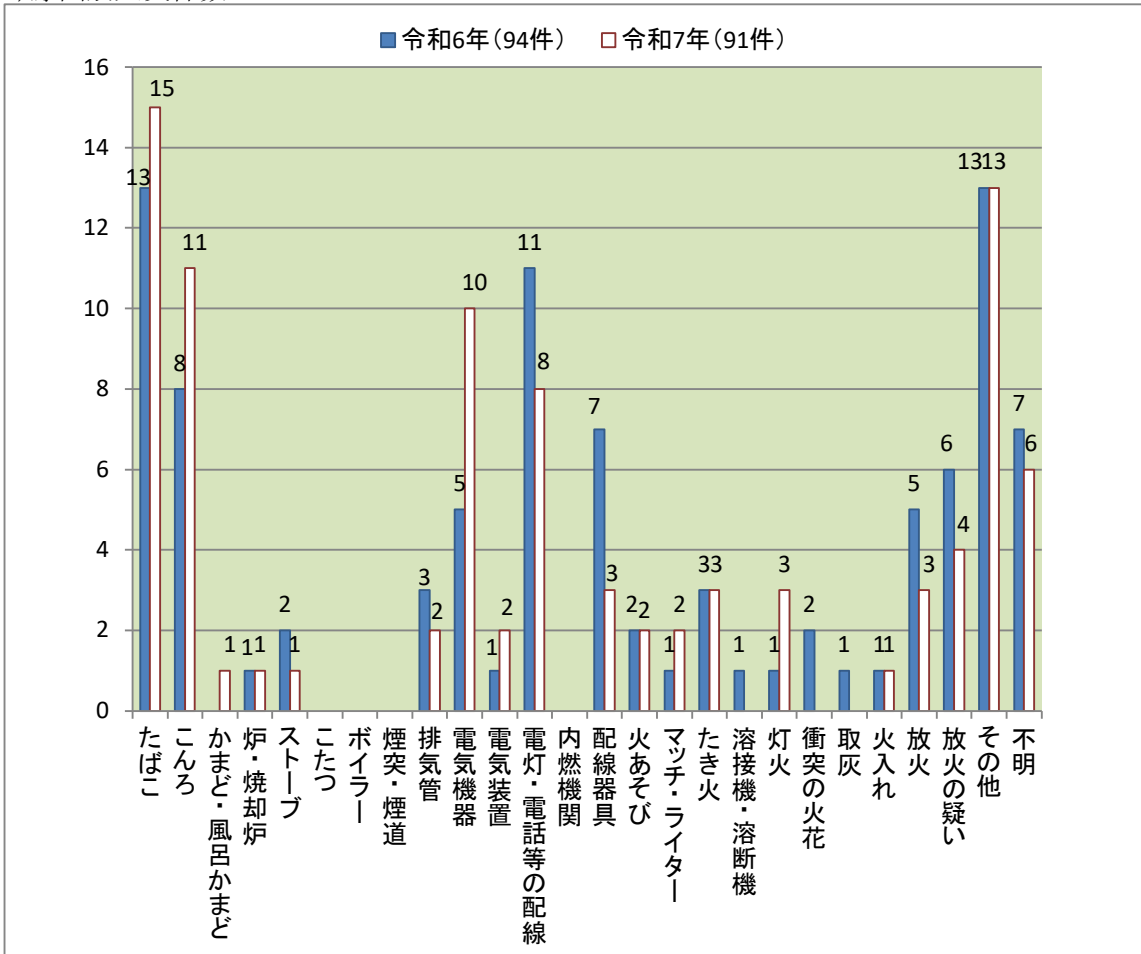


時間別	区分	火災件数	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
0時～3時		4	11	1,567
3時～6時		5	4	349
6時～9時		7	106	32,378
9時～12時		19	76	23,363
12時～15時		17	188	33,743
15時～18時		19	10	1,131
18時～21時		15	13	107
21時～24時		5	88	4,252
合計		91	496	96,890

(10) 覚知曜日別火災件数



(11) 原因別火災件数



# 警 防



令和 7 年度特殊災害消防総合訓練

# 1 警防計画

## 1 政令に定める防火対象物の警防計画

火災が発生した場合、特に人命に係る危険が高く、また消防活動上困難な建築物については、その実態を詳細に把握し、火災防ぎよの事前計画として警防計画を策定しており、さらにこの計画に基づいて訓練を実施し、火災発生に際しては、適正な消防部隊の運用を図り最大の効果が発揮できるよう警防体制の万全を期している。

## 2 方面別火災出動計画と警備担当区域

消防部隊の的確な活動と、円滑な運営を期するため、災害現場の直近から災害規模に応じ隊数を選定し、出動体制の万全を図るとともに、各署・所・各分団の警備担当区域を定め、常に消防対象物等の実態の把握に努め災害の防除と被害の軽減を図っている。また、出動隊の自動選定が不能となった事態を想定し、市域を4方面に分け、出動体制を定めている。

## 3 震災対策

地震防災対策として、密集地や消防署所からの遠隔地に20箇所の臨時消防署を設置しており、南海トラフ地震に関連する情報が発令されたとき及び震度5弱以上の地震発生時には、臨時消防署を拠点として、消防職団員・女性消防クラブ・自主防災組織が一体となって消火及び救助活動を実施することとし、消防初動体制の万全を期している。

## 4 N B C R（核物質・生物剤・化学剤・放射性物質）災害対策

N B C R災害対策として、化学防護服・放射線防護服・防毒衣・防毒マスク等隊員保護器具と放射線測定器・有毒ガス測定器等測定器具、除染シャワー、オゾン発生装置を配備し、災害対応訓練を実施することにより警防体制の万全を期している。

## 2 火災出動計画（事前命令）

### 1 当直職員等

- (1) 事前命令に基づき、出動区分に応じた隊数が、ちば北西部消防指令センターの指令により出動するものとする。
- (2) 火災と判断できない火煙等を覚知したときは、最寄りから必要に応じた隊数がちば北西部消防指令センターの指令により出動するものとする。
- (3) ちば北西部消防指令センターの不具合等により、選定不能の場合は、指令課の指令により出動する。

### 2 その他の職員等

- (1) 消防職員は、休日、週休日及び非番日等において、火災の発生を覚知したときは、活動に従事できる服装等を整え、速やかに火災現場に参集し、最高指揮者の指揮のもと、活動等を行うものとする。
- (2) 消防団員は、自己覚知又は指令課若しくは、ちば北西部消防指令センターから連絡を受けた場合は、速やかに火災現場へ出動し、各方面隊長の指揮のもとに活動するものとする。

### 3 出動区分

出動区分	基 準
第1出動	通常火災出動
第2出動	第1出動では消火活動困難
第3出動	第2出動では消火活動困難
第4出動	第3出動では消火活動困難

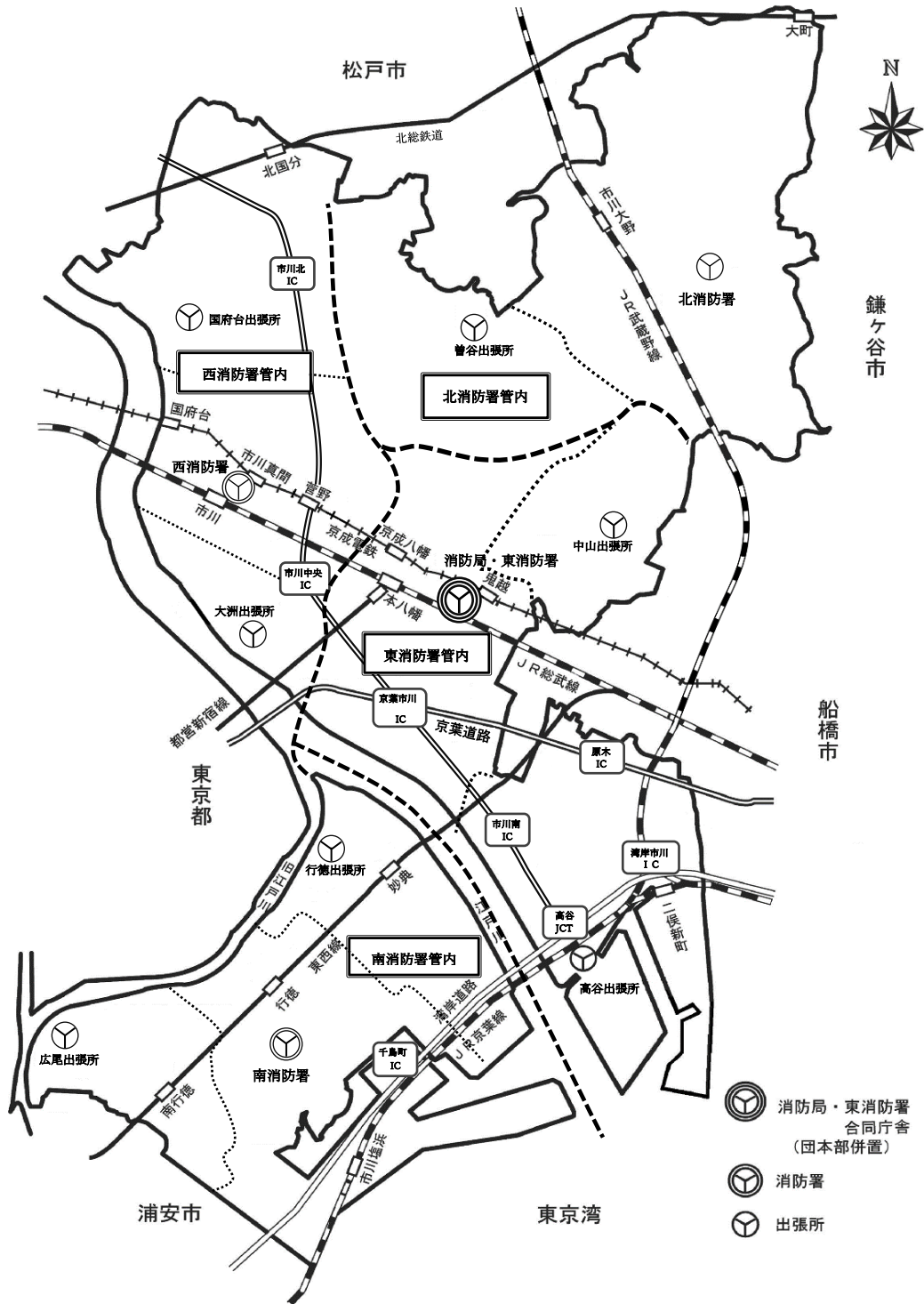
### 4 出場強化体制

気象状況悪化による風速測定実施又は火災警報発令中における火災出動は、出動隊数を増強し、指令するものとする。

(1) 火災出動計画の特例

区分	通常火災						非常火災						
	出動区分	第1出動		第2出動		第3出動		第4出動					
方面	出動要件	通常火災出動		第1出動では 消火活動困難		第2出動では 消火活動困難		第3出動では 消火活動困難					
方面	出動地域	出動隊	数	出動隊	数	計	出動隊	数	計	出動隊	数	計	
東消防署管轄区域	常設隊	京成鉄道軌道以北地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>東高度救助1</li> <li>東ポンプ1</li> <li>東指揮1</li> <li>東救急1</li> <li>中山ポンプ1</li> <li>西ポンプ1</li> <li>北ポンプ1</li> <li>曾谷ポンプ1</li> </ul>	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>西指揮1</li> <li>国府台ポンプ1</li> <li>大洲ポンプ1</li> </ul>	3	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>行徳ポンプ1</li> <li>北救助1</li> </ul>	2	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>東水槽1</li> <li>高谷ポンプ1</li> <li>南ポンプ1</li> <li>南水槽1</li> <li>北水槽1</li> </ul>	5	18
		京成鉄道軌道以南地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>東高度救助1</li> <li>東ポンプ1</li> <li>東指揮1</li> <li>東救急1</li> <li>中山ポンプ1</li> <li>高谷ポンプ1</li> <li>大洲ポンプ1</li> <li>行徳ポンプ1</li> </ul>	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>西ポンプ1</li> <li>西指揮1</li> <li>国府台ポンプ1</li> </ul>	3	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>西救助1</li> <li>曾谷ポンプ1</li> </ul>	2	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>東水槽1</li> <li>南水槽1</li> <li>広尾化学1</li> <li>北ポンプ1</li> <li>北水槽1</li> </ul>	5	18
	分団	東部方面区内全域	所轄分団	1	隣接分団	1	2	近隣分団	3	5	応援分団	5	10
西消防署管轄区域	常設隊	京成鉄道軌道以北地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>東ポンプ1</li> <li>西ポンプ1</li> <li>西救助1</li> <li>西指揮1</li> <li>西救急1</li> <li>国府台ポンプ1</li> <li>大洲ポンプ1</li> <li>曾谷ポンプ1</li> </ul>	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山ポンプ1</li> <li>北ポンプ1</li> <li>北指揮1</li> </ul>	3	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>行徳ポンプ1</li> <li>北救助1</li> </ul>	2	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>東水槽1</li> <li>高谷ポンプ1</li> <li>南ポンプ1</li> <li>南水槽1</li> <li>北水槽1</li> </ul>	5	18
		京成鉄道軌道以南地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>東ポンプ1</li> <li>中山ポンプ1</li> <li>西ポンプ1</li> <li>西救助1</li> <li>西指揮1</li> <li>西救急1</li> <li>国府台ポンプ1</li> <li>大洲ポンプ1</li> </ul>	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>東指揮1</li> <li>行徳ポンプ1</li> <li>曾谷ポンプ1</li> </ul>	3	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>東救助1</li> <li>高谷ポンプ1</li> </ul>	2	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>東水槽1</li> <li>南ポンプ1</li> <li>南水槽1</li> <li>広尾化学1</li> <li>北水槽1</li> </ul>	5	18
	分団	西部方面区内全域	所轄分団	1	隣接分団	1	2	近隣分団	3	5	応援分団	5	10
南消防署管轄区域	常設隊	全域	<ul style="list-style-type: none"> <li>高谷ポンプ1</li> <li>南ポンプ1</li> <li>南水槽1</li> <li>南救助1</li> <li>南指揮1</li> <li>南救急1</li> <li>行徳ポンプ1</li> <li>広尾化学1</li> </ul>	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>東ポンプ1</li> <li>東指揮1</li> <li>大洲ポンプ1</li> </ul>	3	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>西ポンプ1</li> <li>西救助1</li> </ul>	2	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>東水槽1</li> <li>中山ポンプ1</li> <li>国府台ポンプ1</li> <li>北ポンプ1</li> <li>曾谷ポンプ1</li> </ul>	5	18
		分団	南部方面区内全域	所轄分団	1	隣接分団	1	2	近隣分団	3	5	応援分団	5
	北消防署管轄区域	常設隊	中央通り以东地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>東ポンプ1</li> <li>中山ポンプ1</li> <li>西ポンプ1</li> <li>北ポンプ1</li> <li>北救助1</li> <li>北指揮1</li> <li>北救急1</li> <li>曾谷ポンプ1</li> </ul>	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>東指揮1</li> <li>国府台ポンプ1</li> <li>大洲ポンプ1</li> </ul>	3	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>東救助1</li> <li>高谷ポンプ1</li> </ul>	2	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>東水槽1</li> <li>南ポンプ1</li> <li>南水槽1</li> <li>行徳ポンプ1</li> <li>北水槽1</li> </ul>	5
中央通り以西地域			<ul style="list-style-type: none"> <li>西ポンプ1</li> <li>国府台ポンプ1</li> <li>大洲ポンプ1</li> <li>北ポンプ1</li> <li>北救助1</li> <li>北指揮1</li> <li>北救急1</li> <li>曾谷ポンプ1</li> </ul>	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>東ポンプ1</li> <li>東指揮1</li> <li>中山ポンプ1</li> </ul>	3	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>東救助1</li> <li>高谷ポンプ1</li> </ul>	2	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>東水槽1</li> <li>南ポンプ1</li> <li>南水槽1</li> <li>行徳ポンプ1</li> <li>北水槽1</li> </ul>	5	18
分団		北部方面区内全域	所轄分団	1	隣接分団	1	2	近隣分団	3	5	応援分団	5	10

(2) 警備担当区域図



## (3) 警備担当区域表

(世帯、人口は令和8年4月1日現在)

区分		面積 km <sup>2</sup>	世帯数	人口	管轄町丁名
署所別					
合 計		56.390	266,888	500,204	
東 消 防 署	小 計	15.613	69,484	130,843	
	本 署	5.684	43,751	81,043	八幡、南八幡、鬼越、鬼高、高石神、東菅野、東大和田、稲荷木、田尻1、2、3、4、5丁目
	中 山 出張所	3.731	14,656	30,697	北方、本北方、北方町、中山、若宮
	高 谷 出張所	6.198	11,077	19,103	原木、原木1、2、3、4丁目、二俣、二俣新町、高谷、高谷1、2、3丁目、高谷新町、東浜、上妙典、田尻、二俣1、2丁目、二子飛地、本郷飛地
西 消 防 署	小 計	11.172	64,318	122,962	
	本 署	4.271	36,098	65,621	市川、市川南1、3丁目、須和田、新田1、2、4、5丁目、平田1、2、3丁目、菅野、真間
	国府台 出張所	5.186	13,269	28,700	国府台、国分、中国分、北国分、堀之内
	大 洲 出張所	1.715	14,951	28,641	市川南2、4、5丁目、新田3丁目、平田4丁目、大洲、大和田
南 消 防 署	小 計	12.614	96,196	169,762	
	本 署	6.591	40,903	71,503	押切、湊、湊新田、湊新田1、2丁目、塩浜、福栄、行徳駅前、末広、新浜、入船、日之出、宝、幸、千鳥町、香取、高浜町、加藤新田
	行 徳 出張所	3.469	25,106	47,051	河原、下新宿、妙典、下妙典、本塩、本行徳、関ヶ島、伊勢宿、富浜、塩焼
	広 尾 出張所	2.554	30,187	51,208	欠真間、相之川、新井、島尻、広尾、南行徳
北 消 防 署	小 計	15.265	36,890	76,637	
	本 署	10.908	19,100	39,023	大町、大野町、南大野、柏井町、奉免町
	曾 谷 出張所	4.357	17,790	37,614	曾谷、東国分、稲越、下貝塚、宮久保
そ の 他		1.726			面積は、河川敷等

### 3 消防車両

市民の生命・財産の保護、被害の軽減、災害の防除を目的とする消防業務を遂行していくうえで、消防車両の充実強化を図ることは必要不可欠である。

このことから本市では、車両整備計画を策定し計画的に消防車両の整備を図っており、令和7年度は、消防ポンプ車1台、高規格救急自動車1台を更新し、さらに排煙高発泡車の更新においては、無人走行排煙放水車及び搬送車に仕様変更し消防車両等の充実強化を図った。

#### (1) 過去5年間車両推移

	令和8年	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年
合 計	98	97	97	96	101
40m は し ご 車	2	2	2	2	2
30m 先 端 屈 折 は し ご 車	0	0	1	1	1
35m 先 端 屈 折 は し ご 車	1	1	0	0	0
救 助 工 作 車	4	4	4	4	4
指 揮 車	4	4	4	4	4
化 学 消 防 ポ ン プ 車	2	2	2	2	2
大 型 化 学 高 所 放 水 車	1	1	1	1	1
泡 原 液 搬 送 車	1	1	1	1	1
塔 体 付 消 防 ポ ン プ 車	0	0	0	0	0
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 車	3	3	3	3	3
消 防 ポ ン プ 車 (CD- I 型)	11	11	11	11	11
非 常 用 消 防 ポ ン プ 車	3	3	3	3	3
軽 消 防 自 動 車	1	1	1	1	1
無 人 走 行 排 煙 放 水 車	1	0	0	0	0
排 煙 高 発 泡 車	0	1	1	1	1
高 規 格 救 急 車	13	13	13	13	13
非 常 用 高 規 格 救 急 車	5	5	5	5	5
司 令 車	4	4	4	4	4
広 報 車 等	5	5	5	5	5
連 絡 車	10	10	10	10	10
空 気 充 填 車	1	1	1	1	1
隊 員 輸 送 車	2	2	2	2	2
地 震 体 験 車	1	1	1	1	1
水 難 救 助 車	1	1	1	1	1
水 槽 車	1	1	1	1	1
支 援 車	1	1	1	1	1
照 明 車	1	1	1	1	1
資 材 搬 送 車	5	4	4	3	3
普 通 ト ラ ッ ク 等	1	1	1	2	2
フ ォ ー ク リ フ ト	2	2	2	2	2
消 防 艇	1	1	1	1	1
救 命 艇	3	3	3	3	3
非 常 用 救 命 艇	0	0	0	0	1
赤 バ イ	4	4	4	4	4
機 動 二 輪 車	0	0	0	0	4
無 人 航 空 機	2	2	2	2	2
油 圧 シ ョ ベ ル	1	1	1	0	0

## (2) 消防局の装備

令和8年4月1日現在

	計	内訳		消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署	
		実働	消防自動車等 非常用	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山	高谷	本署	国府台	大洲	本署	行徳	広尾	本署	曾谷
計	98	90	⑧	3	4	0	4	5	1①	17	2	8①	8	2②	5	13	2②	2	11②	3
40m はしご車	2	2														1			1	
35m先端屈折はしご車	1	1								1										
救助工作車	4	4								1		1			1				1	
指揮車	4	4								1		1			1				1	
化学消防ポンプ車	2	2									1							1		
大型化学高所放水車	1	1													1					
泡原液搬送車	1	1													1					
水槽付消防ポンプ車	3	3								1					1				1	
消防ポンプ車 (CD-I型)	14	11	③							1	1	2	1	1①	1	1	1①		1①	1
軽消防自動車	1	1																		1
無人走行排煙放水車	1	1								1										
高規格救急車	18	13	⑤						①	2	1	1①	1	1①	1	2	1①	1	1①	1
司令車	4	4								1			1			1			1	
広報車等	5	5			1		2	1	1											
連絡車	10	10		3	2		2			1			1		1					
空気充填車	1	1								1										
隊員輸送車	2	2			1										1					
地震体験車	1	1								1										
水難救助車	1	1													1					
水槽車	1	1									1									
支援車	1	1																		1
照明車	1	1								1										
資材搬送車	5	5						1		1			1		1				1	
普通トラック等	1	1						1												
フォークリフト	2	2								1		1								
消防艇	1	1										1								
救命艇	3	3								1		1			1					
赤バイ	4	4								1			1		1				1	
無人航空機	2	2						2												
油圧ショベル	1	1																		1

※ ○数字は非常用消防自動車等

## (3) 消防団の装備

令和8年4月1日現在

消防団車両	車両台数	分団名
消防ポンプ車	6台	第1, 6, 7, 8, 22, 23分団
小型動力ポンプ付積載車	17台	第2, 3, 4, 5, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21分団

## (4) 消防局車両一覧

令和8年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
本部1	消防総務課	連絡車	日産	R08.01.21	0年 2ヶ月	トヨタレンタリース千葉
本部2	消防総務課	連絡車	マツダ	H19.06.26	18年 9ヶ月	千葉マツダ
本部3	予防課	連絡車	BMW	H24.05.21	13年 10ヶ月	Nakamitsu BMW寄贈
総務1	消防総務課	連絡車	スズキ	H14.10.24	23年 5ヶ月	中山競馬場寄贈
企画1	企画管理課	広報車	日産	H25.09.27	12年 6ヶ月	千葉日産自動車
企画2	企画管理課	連絡車	ダイハツ	R05.12.11	2年 3ヶ月	トヨタレンタリース千葉
予防4	企画管理課	連絡車	三菱	H11.08.18	26年 7ヶ月	日本消防協会寄贈
本部輸送1	企画管理課	隊員輸送車	日産	H19.08.27	18年 7ヶ月	日産プリンス千葉
予防1	予防課	広報車	トヨタ	R04.02.16	4年 1ヶ月	平和機械
予防2	予防課	広報車	トヨタ	H21.12.03	16年 3ヶ月	千葉トヨペット
予防5	予防課	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	13年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
警防指揮1	警防課	広報車	日産	H13.03.01	25年 1ヶ月	日本消防協会寄贈
警防資材1	警防課	資材搬送車	日産	H18.10.31	19年 5ヶ月	関東日産
警防資材2	警防課	資材搬送車	日野	R03.03.24	5年 0ヶ月	千葉日野
救急広報1	救急課	広報車	トヨタ	H21.12.03	16年 3ヶ月	千葉トヨペット
東司令1	東消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	14年 6ヶ月	エースオートリース
東梯子1	東消防署	35m先端屈折梯子車	日野	R06.12.16	1年 3ヶ月	モリタ
東高度救助1	東消防署	救助工作車(Ⅲ型)	日野	H25.12.20	12年 3ヶ月	帝商
東ポンプ1	東消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	R02.03.19	6年 0ヶ月	モリタ
東指揮1	東消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	14年 4ヶ月	千葉トヨペット
東起震1	東消防署	地震体験車	いすゞ	H18.12.25	19年 3ヶ月	京都科学
機動排煙1	東消防署	無人走行排煙放水車	モリタ	R08.03.24	0年 0ヶ月	モリタ
東排煙1	東消防署	資材搬送車	日野	R08.03.24	0年 0ヶ月	モリタ
東照明1	東消防署	照明車	いすゞ	H16.01.09	22年 2ヶ月	GMいちはら
東連絡1	東消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	13年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
東空填1	東消防署	空気充填車	日野	H16.03.09	22年 0ヶ月	野口ポンプ
東水槽1	東消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H25.02.04	13年 1ヶ月	モリタ
中山ポンプ1	中山出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H25.03.11	13年 0ヶ月	長野ポンプ
高谷ポンプ1	高谷出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H29.02.21	9年 1ヶ月	GMいちはら
高谷化学1	高谷出張所	化学消防ポンプ車	日野	H23.02.21	15年 1ヶ月	GMいちはら
西司令1	西消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	14年 6ヶ月	エースオートリース
西救助1	西消防署	救助工作車	日野	R03.03.15	5年 0ヶ月	モリタ
西ポンプ1	西消防署	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H22.02.17	16年 1ヶ月	長野ポンプ
西資材1	西消防署	資材搬送車	日野	H15.10.30	22年 5ヶ月	千葉日野
西指揮1	西消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	14年 4ヶ月	千葉トヨペット
予防3	西消防署	連絡車	スズキ	H18.08.31	19年 7ヶ月	スズキ自販
国府台ポンプ1	国府台出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	H22.02.17	16年 1ヶ月	長野ポンプ
大洲ポンプ1	大洲出張所	消防ポンプ車 (CD-I型)	日野	R08.01.19	0年 2ヶ月	長野ポンプ
大洲水難1	大洲出張所	水難救助車	日野	R04.02.28	4年 1ヶ月	モリタ
本部輸送2	大洲出張所	隊員輸送車	日産	H15.09.30	22年 6ヶ月	千葉日産

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
南司令1	南消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	14年 6ヶ月	エースオートリース
南梯子1	南消防署	40m梯子車	日野	H14.12.06	23年 3ヶ月	モリタ
南救助1	南消防署	救助工作車(Ⅲ型)	日野	R05.08.25	2年 7ヶ月	帝商
南化高1	南消防署	大型化学高所放水車	日野	H21.02.27	17年 1ヶ月	モリタ
南原液1	南消防署	泡原液搬送車	日野	H20.02.20	18年 1ヶ月	モリタ
南指揮1	南消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	14年 4ヶ月	千葉トヨベット
南ポンプ1	南消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	R04.03.04	4年 0ヶ月	長野ポンプ
南水槽1	南消防署	水槽付ポンプ車	日野	R02.03.12	6年 0ヶ月	長野ポンプ
南資材1	南消防署	資材搬送車	三菱	R06.03.25	2年 0ヶ月	桜護謨
南連絡1	南消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	13年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
行徳ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	R05.01.24	3年 2ヶ月	長野ポンプ
広尾化学1	広尾出張所	化学消防ポンプ車	いすゞ	H25.03.15	13年 0ヶ月	GMいちほら
北司令1	北消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	14年 6ヶ月	エースオートリース
北梯子1	北消防署	40m梯子車	日野	H24.02.27	14年 1ヶ月	モリタテクノス
北救助1	北消防署	救助工作車	日野	H22.01.25	16年 2ヶ月	モリタ
北指揮1	北消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	14年 4ヶ月	千葉トヨベット
北ポンプ1	北消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H24.01.30	14年 2ヶ月	長野ポンプ
北水槽1	北消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H22.01.26	16年 2ヶ月	長野ポンプ
本部支援1	北消防署	支援車	いすゞ	R06.10.02	1年 5ヶ月	桜護謨
警防重機1	北消防署	油圧ショベル	コベルコ	R05.08.31	2年 7ヶ月	桜護謨
警防重機搬送1	北消防署	資材搬送車	三菱	R06.03.21	2年 0ヶ月	桜護謨
曾谷ポンプ1	曾谷出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H30.03.12	8年 0ヶ月	モリタ
曾谷ポンプ2	曾谷出張所	軽消防車	スバル	H14.03.12	24年 0ヶ月	三益消防機材
警防ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H20.03.05	18年 0ヶ月	長野ポンプ
警防ポンプ2	国府台出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	いすゞ	H19.01.12	19年 2ヶ月	GMいちほら
警防ポンプ3	曾谷出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H20.12.12	17年 3ヶ月	長野ポンプ
警防ポンプ4	高谷出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	いすゞ	H18.01.23	20年 2ヶ月	GMいちほら
本部水槽1	高谷出張所	水槽車	三菱	H23.03.07	15年 0ヶ月	長野ポンプ
東救急1	東消防署	高規格救急車	トヨタ	R07.01.23	1年 2ヶ月	千葉トヨタ
東救急2	東消防署	高規格救急車	トヨタ	R08.03.13	0年 0ヶ月	千葉トヨタ
東救急3	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	13年 1ヶ月	千葉トヨタ
中山救急1	中山出張所	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	9年 2ヶ月	千葉トヨタ
高谷救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	10年 3ヶ月	千葉トヨタ
本部救急1	救急課	高規格救急車	トヨタ	H27.3.11	11年 0ヶ月	千葉トヨタ
西救急1	西消防署	高規格救急車	トヨタ	R07.01.23	1年 2ヶ月	千葉トヨタ
国府台救急1	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	5年 6ヶ月	千葉トヨタ
西救急2	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	13年 1ヶ月	千葉トヨタ
大洲救急1	大洲出張所	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	5年 6ヶ月	千葉トヨタ
南救急1	南消防署	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	5年 6ヶ月	千葉トヨタ
南救急2	南消防署	高規格救急車	トヨタ	R03.12.07	4年 3ヶ月	千葉トヨタ
南救急3	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H30.11.22	7年 4ヶ月	千葉トヨタ
行徳救急1	行徳出張所	高規格救急車	日産	R06.02.09	2年 1ヶ月	千葉日産
広尾救急1	広尾出張所	高規格救急車	トヨタ	R01.12.10	6年 3ヶ月	千葉トヨタ
北救急1	北消防署	高規格救急車	トヨタ	R03.12.07	4年 3ヶ月	千葉トヨタ
北救急2	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	10年 3ヶ月	千葉トヨタ
曾谷救急1	曾谷出張所	高規格救急車	日産	R06.02.09	2年 1ヶ月	千葉日産
フォーク1	東消防署	フォークリフト	コマツ	H21.12.02	16年 3ヶ月	コマツリフト
フォーク2	高谷出張所	フォークリフト	コマツ	H03.08.20	34年 7ヶ月	東京小松フォーク
消防艇ちどり	高谷出張所	消防艇		H27.03.10	11年 0ヶ月	墨田川造船
救命艇いちかわ	高谷出張所	救命艇	ヤマハ	H04.02.06	34年 1ヶ月	MGマリン
水難救助艇いちかわ1	大洲出張所	水難救助艇(ゴムボート)	URA	R03.02.09	5年 1ヶ月	西救助1積載品
水難救助艇いちかわ2	東消防署	水難救助艇(ゴムボート)	アキレス	H09.02.24	29年 1ヶ月	東高度救助Ⅲ型積載品

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
ドローン1	警防課	大型災害用ドローン	DJI	R03.03.25	5年 0ヶ月	ドローン協会
ドローン2	警防課	小型災害用ドローン	DJI	R03.03.16	5年 0ヶ月	モリタ
東バイク1	東消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	18年 0ヶ月	三益消防機材
西バイク1	西消防署	赤バイ	ホンダ	H07.12.18	30年 3ヶ月	新和モーター
南バイク1	南消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	18年 0ヶ月	三益消防機材
北バイク1	北消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	18年 0ヶ月	三益消防機材

## 4 出動状況

出動区分		月別						
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	件数	5,862	638	468	510	410	428	461
	台数	13,646	1,430	1,088	1,188	1,015	981	1,070
	延人員	48,227	5,021	3,840	4,237	3,603	3,523	3,783
火災	件数	91	9	12	4	12	4	4
	台数	532	35	58	20	85	33	17
	延人員	1,961	129	210	73	317	126	63
救助	件数	477	46	37	43	33	38	47
	台数	2,104	183	163	187	163	184	197
	延人員	7,326	619	571	685	578	651	677
その他	件数	1,060	90	70	93	79	70	90
	台数	2,561	223	173	241	191	135	222
	延人員	9,348	808	623	882	691	503	807
P A 連携	件数	4,183	486	345	365	285	313	314
	台数	8,375	973	690	730	571	626	628
	延人員	29,309	3,405	2,420	2,560	2,000	2,231	2,212
自然災害	件数	3	0	0	0	0	0	1
	台数	3	0	0	0	0	0	1
	延人員	12	0	0	0	0	0	4
応援火災	件数	48	7	4	5	1	3	5
	台数	71	16	4	10	5	3	5
	延人員	271	60	16	37	17	12	20
訓練	件数	4,014	313	312	381	351	378	341
	台数	4,014	313	312	381	351	378	341
	延人員	15,284	1,190	1,193	1,432	1,324	1,419	1,268
消防広報等	件数	625	29	32	33	30	57	61
	台数	626	29	32	33	30	57	61
	延人員	2,396	118	130	131	112	212	242

出動区分		月別					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	件数	494	480	455	457	491	570
	台数	1,117	1,171	1,130	1,006	1,153	1,297
	延人員	3,947	4,155	3,997	3,540	4,079	4,502
火災	件数	6	14	7	4	8	7
	台数	31	94	46	20	39	54
	延人員	115	351	173	72	139	193
救助	件数	41	44	36	36	35	41
	台数	178	202	152	153	152	190
	延人員	613	712	517	524	524	655
その他	件数	83	95	95	84	99	112
	台数	181	223	304	165	268	235
	延人員	669	811	1,105	605	977	867
P A 連 携	件数	361	324	311	329	343	407
	台数	724	649	622	659	688	815
	延人員	2,538	2,269	2,178	2,306	2,415	2,775
風水害	件数	0	0	2	0	0	0
	台数	0	0	2	0	0	0
	延人員	0	0	8	0	0	0
応援火災	件数	3	3	4	4	6	3
	台数	3	3	4	9	6	3
	延人員	12	12	16	33	24	12
訓練	件数	263	319	320	378	326	332
	台数	263	319	320	378	326	332
	延人員	995	1,246	1,227	1,446	1,267	1,277
消防広報等	件数	24	19	74	77	133	56
	台数	24	19	74	77	133	57
	延人員	94	78	253	304	500	222

## 5 消防水利

(1) 水利別数

令和8年4月1日現在

消 火 栓			防火水槽	その他
双口	単口	計		(プール・貯水槽等・転用貯水槽・河川)
503	4,485	4,988	1,802	156

(2) 年別水利増強数（市費）

種別 \ 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
防火水槽(100m <sup>3</sup> 以上)	1	1	1							
消 火 栓				2						

(3) 宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
40 m <sup>3</sup> 以上級防火水槽	12	10	14	11	8	12	18	8	17	22
消 火 栓		1								
計	12	11	14	11	8	12	18	8	17	22

## (4) 町別、水利区分数

令和8年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				40トﾝ 未満	40～ 100トﾝ 未満	100トﾝ 以上	40トﾝ 未満	40～ 100トﾝ 未満	100トﾝ 以上		
合計	4,988	75	1,867	471	1,294	37	21	22	22	11	5
相之川	51	1	37	16	21	0	0	0	0	2	0
新井	57	1	38	13	24	1	0	0	0	0	0
伊勢宿	10	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0
市川	131	1	50	15	33	2	0	0	0	0	1
市川南	106	0	43	8	31	1	0	1	2	1	0
稲越	49	1	5	1	3	0	1	0	0	0	0
入船	14	0	7	2	5	0	0	0	0	0	0
大洲	103	2	23	3	19	1	0	0	0	0	0
大野町	227	2	47	11	35	1	0	0	0	0	0
大町	76	1	26	1	23	0	1	0	1	0	0
大和田	108	2	16	7	7	0	2	0	0	0	0
押切	16	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0
鬼越	42	0	6	2	4	0	0	0	0	0	0
鬼高	98	2	61	8	52	1	0	0	0	1	0
欠真間	43	1	21	8	11	1	0	1	0	0	0
柏井町	154	1	42	5	35	1	1	0	0	0	1
加藤新田	7	0	8	0	6	1	1	0	0	0	0
上妙典	6	1	7	1	2	2	0	1	1	0	0
河原	14	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
香取	22	0	15	5	10	0	0	0	0	0	0
北方	96	0	13	1	12	0	0	0	0	0	0
北国分	103	0	10	2	7	0	0	1	0	0	0
行徳駅前	51	1	74	29	44	0	0	0	1	0	0
国府台	111	7	42	6	29	0	3	4	0	0	1
高谷	62	1	29	7	21	1	0	0	0	2	0
高谷新町	13	0	58	6	32	1	6	5	8	0	0
国分	131	1	12	2	8	2	0	0	0	0	0
幸	31	1	17	5	12	0	0	0	0	0	0
塩浜	57	1	78	6	71	0	0	0	1	0	0
塩焼	61	1	31	15	15	1	0	0	0	2	0
島尻	2	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0
下貝塚	63	1	12	3	9	0	0	0	0	0	0
下新宿	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
下妙典	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
新田	158	1	36	10	23	1	2	0	0	0	0
末広	19	1	29	12	17	0	0	0	0	0	0
菅野	135	5	28	7	21	0	0	0	0	0	0
須和田	73	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0

## (4) 町別、水利区分数

令和8年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池 等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用 貯水 水槽	河川
				40 <sup>ト</sup> 未満	40～ 100 <sup>ト</sup> 未満	100 <sup>ト</sup> 以上	40 <sup>ト</sup> 未満	40～ 100 <sup>ト</sup> 未満	100 <sup>ト</sup> 以上		
関ヶ島	9	0	8	2	6	0	0	0	0	0	0
曾谷	195	4	27	8	18	1	0	0	0	0	1
高石神	28	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
高浜町	4	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
宝	18	0	12	6	6	0	0	0	0	0	0
田尻	103	0	86	19	65	0	0	0	2	0	0
千鳥町	10	0	14	1	11	1	0	1	0	0	0
稲荷木	79	1	3	1	1	1	0	0	0	0	0
富浜	35	1	15	6	9	0	0	0	0	0	0
中国分	119	1	15	1	11	1	1	0	1	0	0
中山	59	3	11	4	6	0	0	0	1	0	0
新浜	13	1	12	7	5	0	0	0	0	0	0
原木	128	2	64	16	46	2	0	0	0	2	0
東大和田	39	0	20	1	19	0	0	0	0	0	0
東国分	25	3	7	0	6	1	0	0	0	0	1
東菅野	161	1	21	7	13	0	0	1	0	0	0
東浜	4	0	10	1	8	0	0	1	0	0	0
日之出	9	0	11	1	10	0	0	0	0	0	0
平田	104	1	19	11	8	0	0	0	0	0	0
広尾	15	0	18	6	12	0	0	0	0	0	0
福栄	54	0	46	11	33	1	0	1	0	0	0
二俣	56	1	47	9	37	0	0	1	0	0	0
二俣新町	7	0	35	6	24	0	2	1	2	0	0
奉免町	24	0	10	3	7	0	0	0	0	0	0
本行徳	44	1	17	3	13	1	0	0	0	0	0
本塩	21	0	8	3	5	0	0	0	0	0	0
北方町	79	6	16	2	14	0	0	0	0	0	0
真間	100	1	16	5	10	0	1	0	0	0	0
湊	14	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
湊新田	14	1	17	7	8	1	0	1	0	0	0
南行徳	65	3	64	26	36	2	0	0	0	0	0
南八幡	115	0	82	19	62	1	0	0	0	0	0
宮久保	149	1	21	5	15	1	0	0	0	0	0
妙典	91	1	59	16	41	1	0	0	1	0	0
本北方	84	0	11	3	6	0	0	1	1	0	0
八幡	182	2	37	13	21	2	0	1	0	0	0
若宮	99	1	16	7	8	1	0	0	0	0	0
南大野	87	1	15	2	12	1	0	0	0	0	0
堀之内	35	0	16	4	12	0	0	0	0	1	0

## 6 開発行為等に関する協議状況

令和8年4月1日

(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの

区分	年度						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
協議件数		200	199	199	221	243	1,062

(2) 消防水利設置指導件数

区分	年度						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
40m <sup>3</sup> 以上防火水槽		15	7	16	18	29	85
消火栓				1			1
計		15	7	17	18	29	86

## 7 泡消火薬剤備蓄状況

令和8年4月1日

種 類	備 蓄 量 (k1)	備 考
合 成 界 面 活 性 剤	108.22	共同防災保有分含む
ふ っ 素 た ん 白	53.02	千葉県保有分含む
耐 ア ル コ ー ル 泡	11.6	共同防災保有分含む
計	172.84	市川市、千葉県、共同防災、3者の合計

## 8 水防用資材保有状況

令和8年4月1日

資 材 名	数 量	資 材 名	数 量	資 材 名	数 量
防水シート	200	スコップ (剣先)	236	のこぎり	89
一輪車	19	スコップ (角型)	136	鉄線	50
おの	14	スコップ (アルミ)	136	大ハンマー	43
かけ矢	43	土 囊	1,600	ボルトクリッパー	20
鎌	193	ペンチ	38	つるはし	45
縄	2	な た	4		
鉄くし	920	塩ビ管	27		

## 9 NBC災害対応資機材保有状況

令和7年12月31日現在

<div style="text-align: center;">                     装備品                                     配置先                 </div>	防護服				呼吸保護器具			放射線関係機器				
	放射線防護服	陽圧式化学防護服	化学防護服	簡易型防護服	空気呼吸器	全面マスク	半面マスク	ポケット線量計	放射線測定器 (サーベイメータ)			
									空間線量計			表面汚染 検査計
									電離箱式	GM管式	その他	
東署管内	2	3	2	38	26	7	5	24		2		2
西署管内	2	5	5	57	23	15	5	26		3		2
南署管内	2	3		34	25	3	6	10		2		1
北署管内	3	3		17	18	3	0	5	1	1		1
消防局								3		5		
合計	9	14	7	146	92	28	16	68	1	13		6

<div style="text-align: center;">                     装備品                                     配置先                 </div>	被除染者用簡易衣服	除染剤散布器	化学剤検知紙(冊)	有毒ガス検知管	複合型ガス測定器	有毒ガス測定器	ハズマツトID(化学剤・生物 剤検知器はん用器具)	生物剤検知器	除染シャワー	オゾン発生装置	LCD3・3											
												東署管内	20	2	2	1	6			1	1	
												西署管内	35	2		2	5	1	1	1	2	1
												南署管内		1	2	2	4			1		
北署管内				1	3																	
消防局																						
合計	55	5	4	6	18	1	1	1	4	1												

# 10 救 助

## (1) 救助活動状況

救助活動は、火災をはじめ交通、水難、自然災害などの各種事故の際に要救助者の生命、身体の危険を排除する活動で、重要な消防業務の一つである。

令和7年中の救助件数は477件、救助人員は270人となっている。

社会生活の複雑多様化に伴い、各種災害が多発する傾向にあり、本市では昭和61年4月の救助体制に係る消防法令の改正以来、人命救助に必要な特別な救助器具の装備充実を図り、平成26年4月1日には、高度救助隊を発足し救助体制の強化を図っている。

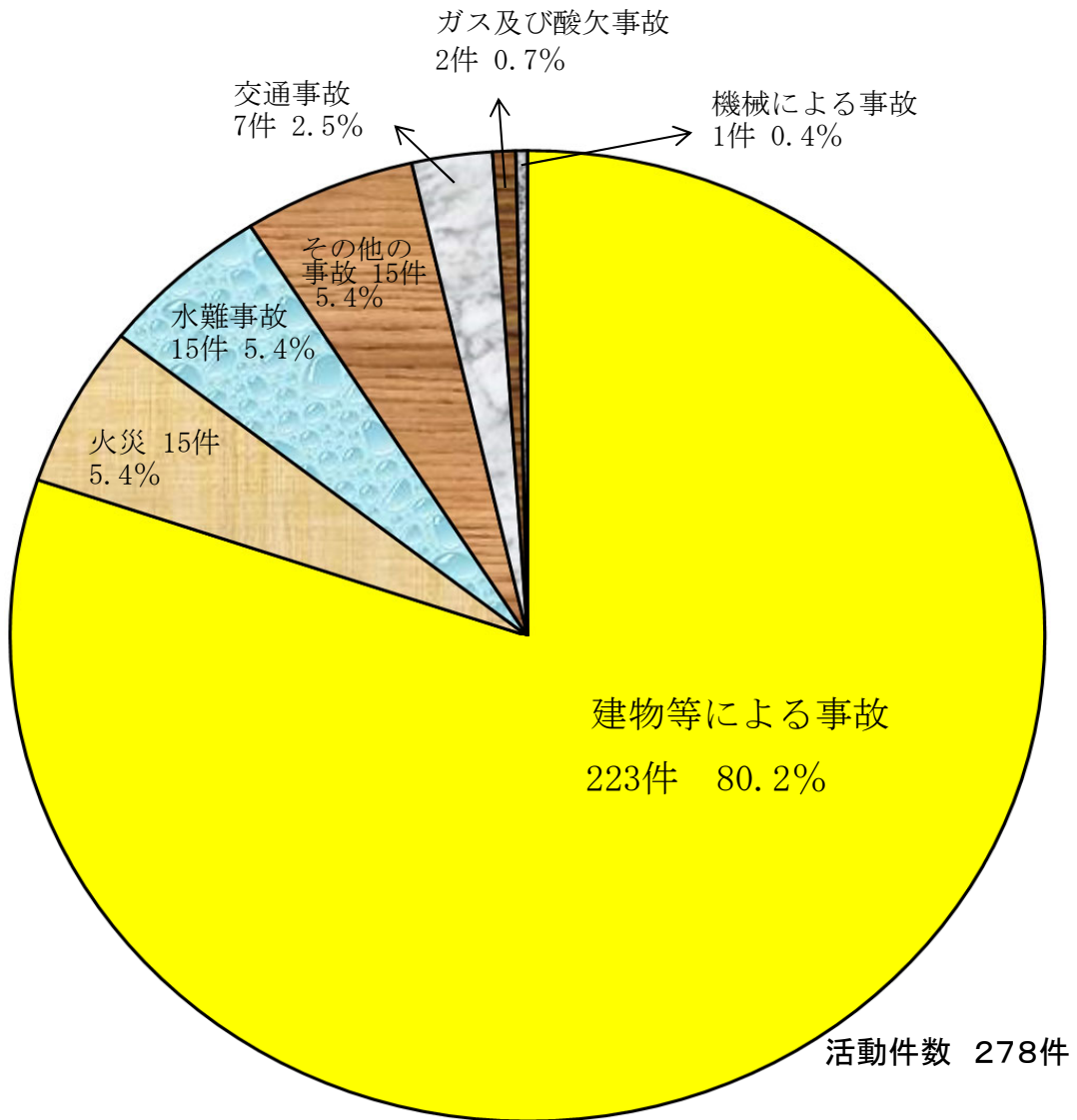
また、海外で発生した大規模な災害に対して、国際緊急援助活動を行うため本市消防局は、国際消防救助隊員6名を登録している他、阪神・淡路大震災を教訓として、国内で大地震等の大規模災害が発生した場合直ちに被災地に出動し、救助活動を実施する緊急消防援助隊に救助部隊を含め、令和8年4月1日現在22部隊の登録をしている。



ショアリング講習会

# 救助活動件数

年別	区分	事故種別									計
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	
令和7年	出動件数	15	18	16		4	279	7		138	477
	活動件数	15	7	15		1	223	2		15	278
	救助人員	5	7	14		1	224	2		17	270



(2) 月別救助出動状況

月別 事故種別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
1 月		2				35	2		7	46
2 月	2	2				19			14	37
3 月	1	2	2			25			13	43
4 月	2		2		1	20			8	33
5 月	2	2	2		1	21	1		9	38
6 月		1	2			30	1		13	47
7 月		1	1			23			16	41
8 月	1	2	4		2	23			12	44
9 月	2	1	1			18			14	36
10 月	1	1	1			18	1		14	36
11 月	1	2	1			22			9	35
12 月	3	2				25	2		9	41
計	15	18	16		4	279	7		138	477

(3) 事故種別発生場所別活動件数

発生場所		事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
		火災	交通事故										
屋内	住居	15							217			5	237
	その他の屋内								6			2	8
屋	道路	高速自動車国道	1										1
		その他の道路	3									2	5
外	水面	内水面			10								10
		外水面			5							1	6
	その他の屋外		3				1		2		5	11	
地下													
その他													
計		15	7	15			1	223	2			15	278

(4) 事故種別発生場所別救助人員

発生場所		事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
		火災	交通事故										
屋内	住居	5							218			5	228
	その他の屋内								6			2	8
屋	道路	高速自動車国道	1										1
		その他の道路	3									2	5
外	水面	内水面			10								10
		外水面			4							1	5
	その他の屋外		3				1		2		7	13	
地下													
その他													
計		5	7	14			1	224	2			17	270

(5) 緊急援助活動

ア 国際消防救助隊

海外の地域、特に開発途上にある地域において、大規模な災害が発生した場合又はまさに発生しようとしている場合に国際緊急援助活動を行うことを目的とする。

- ・加盟 昭和63年12月23日
- ・登録隊員数 6名
- ・派遣計画 第4グループ(7、8日)第1順位/第5グループ(9、10日)第2順位

イ 緊急消防援助隊 ・登録隊数及び人員【22隊95名】令和8年4月1日

国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備することを目的とする。

部隊名	隊数	人員	車両別	隊数	人員
都道府県大隊指揮隊	1	4	指揮車	1	4
消火部隊	6	30	消防ポンプ自動車	5	25
			水槽付消防ポンプ自動車	1	5
救助部隊	3	15	救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型	3	15
救急部隊	6	18	高規格救急車	6	18
水上部隊	1	5	消防艇	1	5
特殊災害部隊	1	5	救助工作車Ⅱ型	1	5
特殊装備部隊	2	10	はしご自動車	2	10
後方支援部隊	2	8	支援車Ⅰ型・資機材搬送車	2	8
計	22	95		22	95

ウ 千葉県広域消防相互応援協定 ・登録隊数及び人員【33隊132名】令和8年4月1日

この協定は、消防組織法第39条の規定により、千葉県下の市町村及び一部事務組合が大規模災害、産業災害、その他の災害の予防、鎮圧等に万全を期し、併せて民心の安定を図るため相互応援体制を確立し、不測の事態に対処することを目的として締結するものである。

部隊名	隊数	人員	車両別	隊数	人員
特殊災害部隊	3	11	大型化学高所放水車	1	3
			泡原液搬送車	1	3
			救助工作車Ⅱ型	1	5
特殊装備部隊	5	22	はしご自動車	2	10
			その他の車両(水難救助車)	1	5
			その他の車両(予防調査車)	1	5
			重機及び重機搬送車	1	2
広域応援統括指揮隊	1	4	指揮車	1	4
ブロック指揮隊	1	4	指揮車	1	4
消火部隊	6	30	消防ポンプ自動車	5	25
			水槽付消防ポンプ自動車	1	5
救助部隊	3	15	救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型	3	15
救急部隊	10	30	高規格救急車	10	30
水上部隊	1	5	消防艇	1	5
後方支援部隊	3	11	支援車Ⅰ型	1	5
			資機材搬送車	2	6
計	33	132		33	132

# 1 1 応援協定

## (1) 隣接都市等との協定

市町村の消防責任は原則として当該市町村の区域内である。しかし市区町村の境界付近に発生する災害や高速自動車道に係る災害については消防力を相互に補充し合い災害の拡大防止を図るため本市では下記の通り相互応援協定を締結している。

締結年月日	協定都市等	備考
昭和25年 6月 16日 締結 平成10年 3月 20日 改定 平成29年 1月 28日 改定 令和3年 1月 25日 改定	松戸市	非常災害時に備え、消防組織法第39条に基づき、左記隣接都市と相互の応援協定を締結し、当該協定に基づき相互に応援している。
昭和31年 8月 18日 締結 昭和42年 3月 28日 改定 平成18年 11月 1日 改定	船橋市	
昭和31年 11月 10日 締結 昭和56年 5月 30日 改定 平成18年 11月 1日 改定 平成25年 12月 1日 改定 令和2年 12月 8日 改定	浦安市	
昭和32年 7月 5日 締結 昭和42年 3月 7日 改定 昭和63年 11月 1日 改定 平成19年 9月 18日 改定	東京消防庁	
昭和49年 5月 1日 締結 平成18年 11月 1日 改定 平成25年 10月 1日 改定 令和2年 12月 8日 改定	鎌ヶ谷市	
昭和57年 4月 27日 締結 昭和62年 11月 20日 改定 平成18年 8月 24日 改定 平成25年 4月 10日 改定	東関東自動車道及び新空港自動車道関係都市	
平成30年 6月 2日 締結 令和4年 4月 1日 改定	東京外環自動車道路管内市間の関係都市	

## (2) 広域消防応援協定

昭和40年 7月 19日 上記以外に県下全市町村と広域消防相互応援協定を締結する。  
昭和60年 4月 1日 一部事務組合消防本部の設置及び応援方法等の変更に伴い改訂する。  
平成4年 4月 1日 航空特別応援協定の追加に伴い改訂する。

## (3) 京葉ガスとの協定

昭和56年 6月 10日 京葉ガス株式会社市川支社と業務協定を締結する。

## (4) 千葉海上保安部との協定

昭和57年 10月 1日 千葉海上保安部と応援協定を締結する。

## (5) 東京湾消防相互応援協定

平成2年 6月 1日 東京消防庁、川崎市、千葉市、横浜市と応援協定を締結する。

## 1 2 臨時消防署

### (1) 臨時消防署配置場所

臨時消防署	所在地	場所	管理場所
○中国分臨時消防署	中国分1丁目22-1	市立中国分小学校	国府台出張所
大和田臨時消防署	大和田4丁目9-1	市立第8中学校	大洲出張所
○曾谷臨時消防署	曾谷7丁目18-1	市立曾谷小学校	曾谷出張所
大町臨時消防署	大町273	第18分団	北消防署
大野町臨時消防署	大野町3丁目1993	市立第5中学校	北消防署
南大野臨時消防署	南大野2丁目3-19	市役所大柏出張所	北消防署
東菅野臨時消防署	東菅野2丁目23-1	菅野終末処理場	西消防署
本北方臨時消防署	本北方3丁目19-16	東部公民館	中山出張所
中山臨時消防署	中山2丁目10	法華経寺	中山出張所
○稲荷木臨時消防署	稲荷木1丁目14-1	市立稲荷木小学校	東消防署
鬼高臨時消防署	鬼高4丁目5-1	地方卸売市場	東消防署
○二俣臨時消防署	二俣678	市立二俣小学校	高谷出張所
末広臨時消防署	末広1丁目1-31	市役所行徳支所	行徳出張所
相之川臨時消防署	相之川1丁目3-7	南行徳公民館	広尾出張所
○南行徳臨時消防署	南行徳2丁目3-1	市立富美浜小学校	広尾出張所
○八幡臨時消防署	八幡6丁目10-11	市立富貴島小学校	東消防署
高谷臨時消防署	高谷1丁目8-1	信篤公民館	高谷出張所
北国分臨時消防署	北国分1丁目28	小塚山公園	国府台出張所
○新井臨時消防署	新井1丁目18-13	新井小学校	広尾出張所
北台臨時消防署	中国分1丁目6-19	第13分団	国府台出張所

○：市職員の避難拠点場所（市内39箇所の市立小学校）



(2) 臨時消防署資機材一覧表

消 防 隊 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	1式	C-1級
2	ホ ー ス カ ー	2式	50mmホース 5本入り
3	チェ ー ン ・ ソ ー	1機	救助・救出活動用
4	エ ン ジ ン ・ カ ッ タ ー	1機	〃
5	エ ン ジ ン 破 碎 機	1機	〃
6	ベ ン ケ イ	1本	〃
7	か け 矢	1本	〃
8	と び 口	1本	〃
9	ジ ャ ッ キ	1機	〃
10	防 火 衣	3着	
11	発 動 発 電 機	1式	
12	投 光 器	1台	電池含む
13	水 容 器	1缶	18L入りポリ容器
14	救 急 医 療 品	1箱	12種類
15	担 架	2基	
16	携 帯 ラ ジ オ	1台	電池含む
17	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
18	市 川 市 住 宅 地 図	1冊	
19	懐 中 電 灯	1個	

自 主 防 災 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	2式	D-1級
2	ホ ー ス カ ー	2式	40mmホース 10本入り
3	バ ー ル	5本	救助・救出活動用
4	大 ハ ン マ ー	5丁	〃
5	の こ ぎ り	5丁	〃
6	ス コ ッ プ	1丁	〃
7	ジ ャ ッ キ	1機	〃
8	発 動 発 電 機	1式	
9	投 光 器	1台	電池含む
10	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
11	懐 中 電 灯	1個	

(3) 臨時消防署配置図



# 救 急



震災対応訓練

# 1 救急統計

## (1) 救急出動及び各種事業

### ア 救急出動状況

令和7年中の救急出動件数は27,152件で、令和6年に比べ711件減少した。

### イ 主な事業

#### (ア) 救急救命士養成事業

本市では、平成3年から高規格救急車を配備するとともに、平成4年から救急救命士の養成を図り救命効果の向上に着手した。

現在では救急隊13隊すべてに救急救命士及び高規格救急車を配置、救急隊員112人で運用しており、この中には救急救命士67人（薬剤投与認定救命士67人・気管挿管認定救命士31人）、女性救急隊員9人が含まれている。（令和8年4月1日現在）

さらに年次計画により救急救命士の養成に努めている。

#### (イ) 普及啓発事業

「市川市応急手当の普及啓発活動実施要綱」に基づき令和7年中に9,615人の市民等に対し各種応急手当講習会を開催した。

救急出動要請から救急隊が現場に到着するまでに要する時間は9分を超えており、この間に、バイスタンダーによる応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待される。そのため市民の方に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、積極的に応急手当普及啓発活動を推進する。

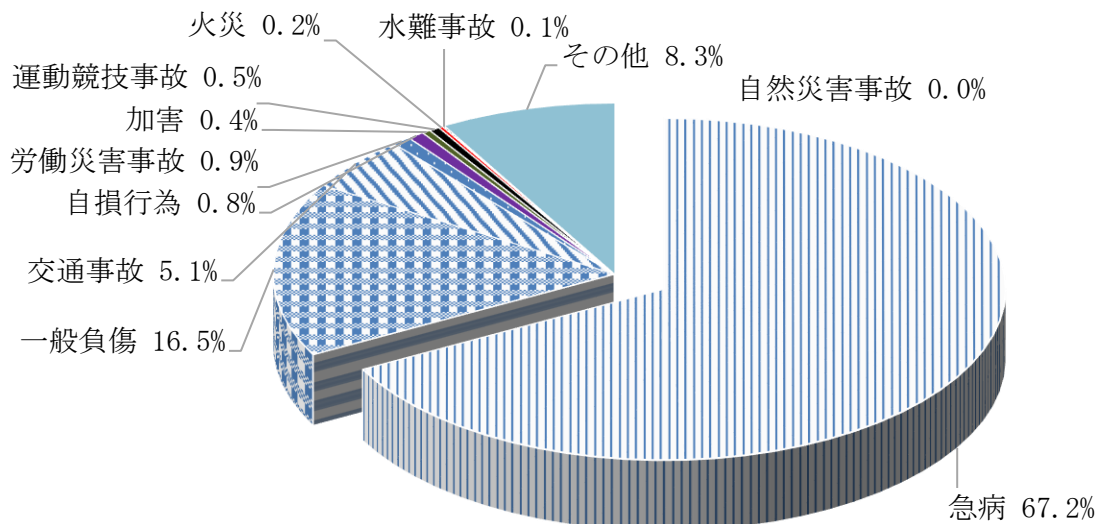


(2) 年別救急出動件数及び搬送人員

(過去5年間)

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		令和3年	件数	22,965	48	15	13	1,320	204	60	3,522	92	180
	人員	20,052	18	7	4	1,265	203	60	3,280	64	130	13,496	1,525
令和4年	件数	27,114	57	1	18	1,353	203	94	4,029	137	197	18,076	2,949
	人員	23,022	24	1	3	1,290	200	92	3,693	94	149	15,864	1,612
令和5年	件数	28,844	50	2	17	1,458	216	101	4,378	131	249	19,488	2,754
	人員	24,528	13	2	3	1,344	212	99	3,934	104	174	17,020	1,623
令和6年	件数	27,863	63	3	14	1,384	233	131	4,463	116	214	18,912	2,330
	人員	24,201	25	3	4	1,291	230	127	4,040	87	140	16,786	1,468
令和7年	件数	27,152	62	4	17	1,393	251	127	4,464	113	221	18,239	2,261
	人員	23,743	16		5	1,322	248	124	4,024	78	167	16,360	1,399
合計	件数	133,938	280	25	79	6,908	1,107	513	20,856	589	1,061	89,507	13,013
	人員	115,546	96	13	19	6,512	1,093	502	18,971	427	760	79,526	7,627
平均	件数	26,788	56	5	16	1,382	221	103	4,171	118	212	17,901	2,603
	人員	23,109	19	3	4	1,302	219	100	3,794	85	152	15,905	1,525

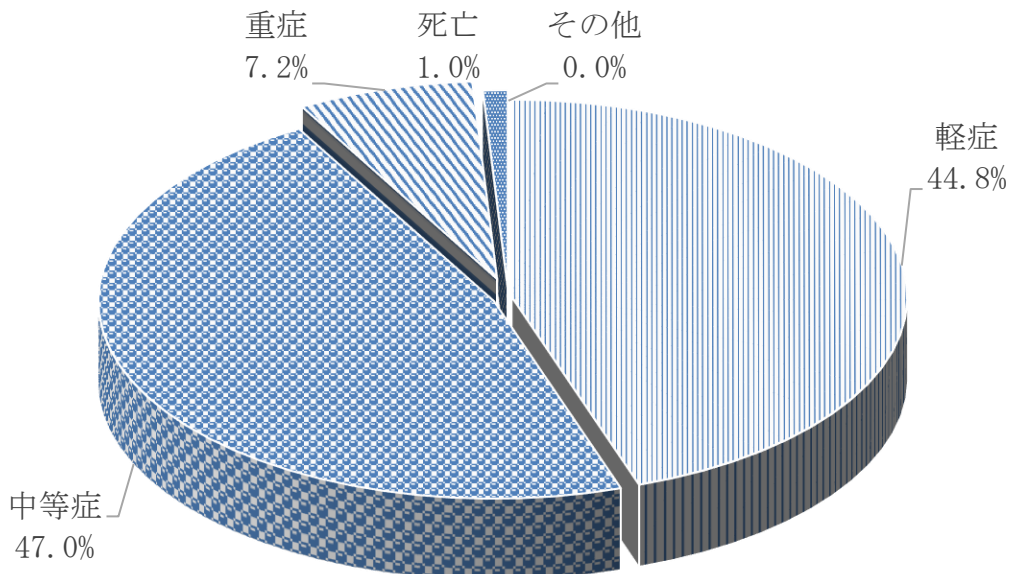
## 令和7年中救急出動状況



(3) 事故別傷病程度及び性別

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		出動件数	27,152	62	4	17	1,393	251	127	4,464	113	221	18,239
不搬送件数	3,506	48	4	12	138	3	3	446	36	54	1,900	862	
搬送人員	23,743	16		5	1,322	248	124	4,024	78	167	16,360	1,399	
傷病程度	軽症	10,651	5			907	133	78	2,400	55	60	6,910	103
	中等症	11,157	9		2	380	98	44	1,500	22	71	8,035	996
	重症	1,707	2			34	17	2	113	1	24	1,230	284
	死亡	227			3	1			11		12	184	16
	その他	1										1	
性別	男性	12,112	10		3	841	203	101	1,731	46	44	8,411	722
	女性	11,631	6		2	481	45	23	2,293	32	123	7,949	677

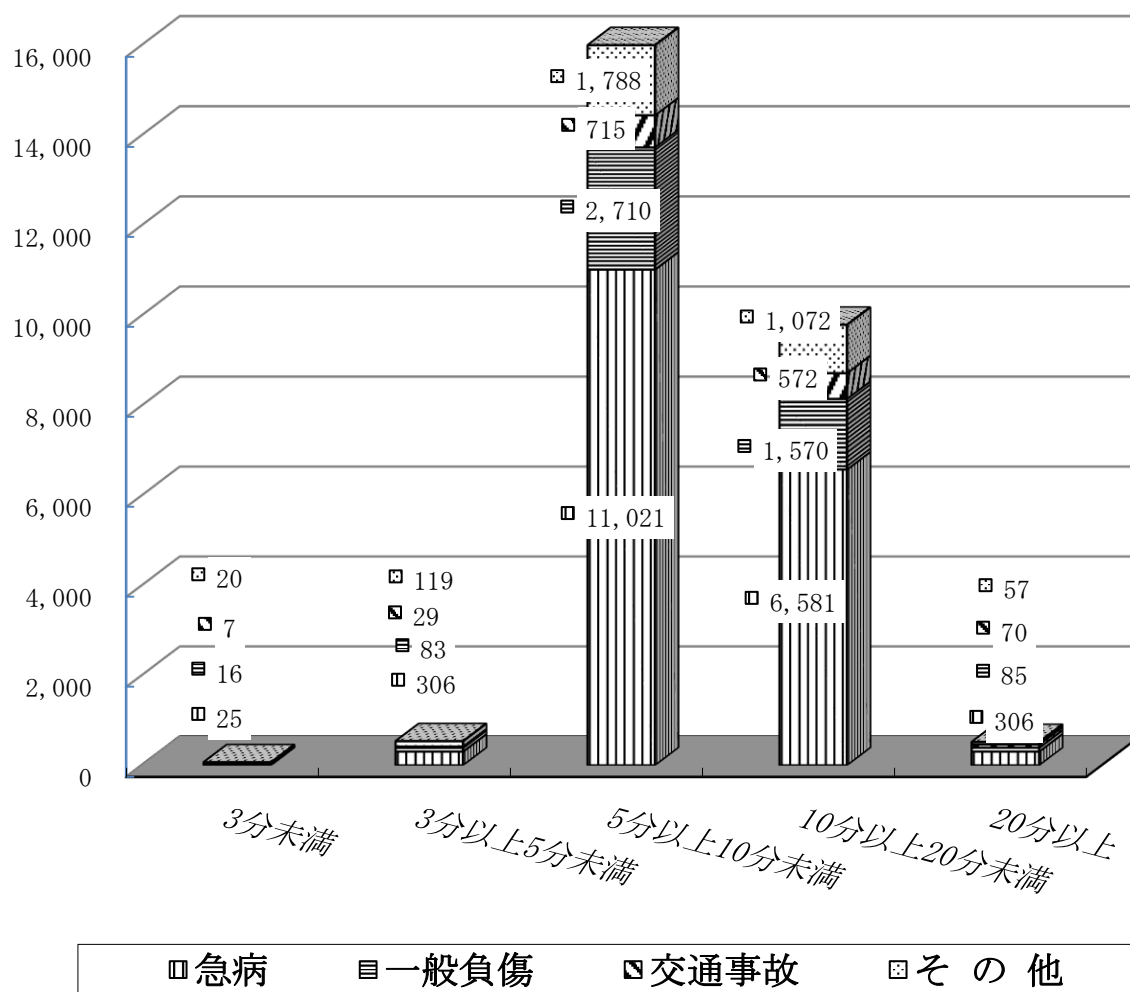
傷病程度別



(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数

種別 \ 現場到着	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	25	306	11,021	6,581	306	18,239
一般負傷	16	83	2,710	1,570	85	4,464
交通事故	7	29	715	572	70	1,393
その他	20	119	1,788	1,072	57	3,056
計	68	537	16,234	9,795	518	27,152

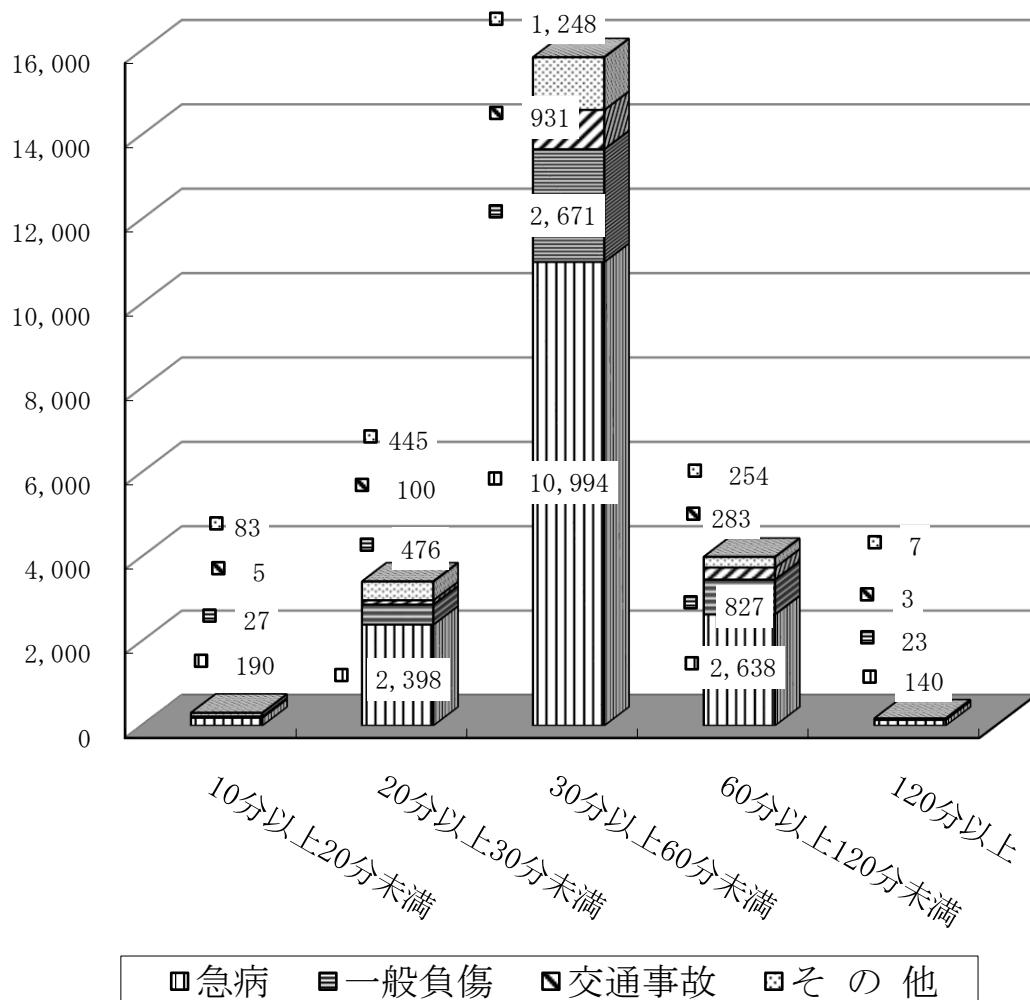
覚知から現場到着所要時間別出動件数



(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員

種別	病院到着	10分以上	20分以上	30分以上	60分以上	120分以上	計
		20分未満	30分未満	60分未満	120分未満		
急病		190	2,398	10,994	2,638	140	16,360
一般負傷		27	476	2,671	827	23	4,024
交通事故		5	100	931	283	3	1,322
その他		83	445	1,248	254	7	2,037
計		305	3,419	15,844	4,002	173	23,743

覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員

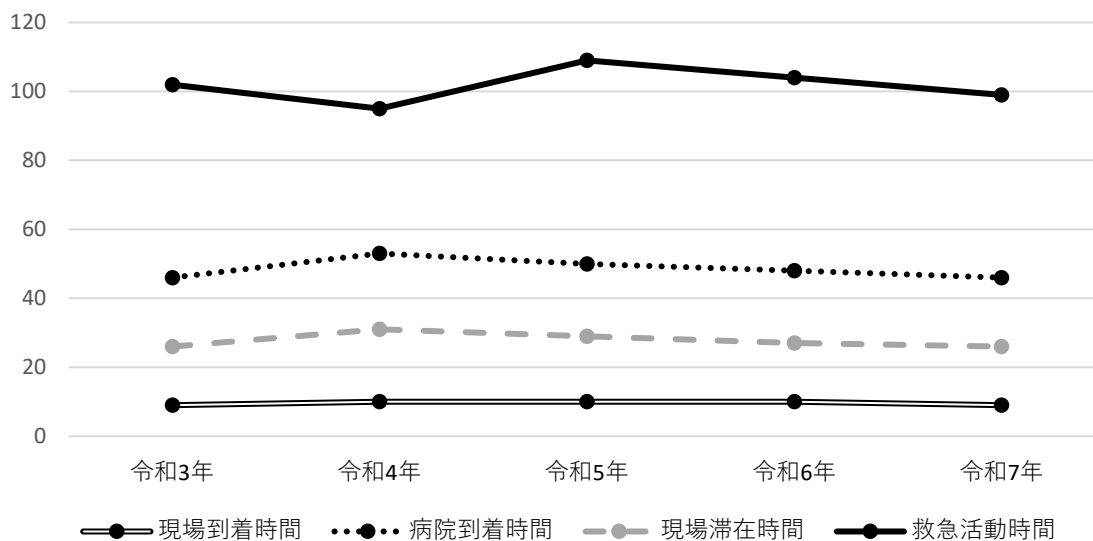


(6) 救急隊平均活動時間等

年別	現場到着時間	病院到着時間	現場滞在時間	救急活動時間
令和3年	9分47秒	46分29秒	26分22秒	102分27秒
令和4年	10分48秒	53分09秒	31分20秒	95分06秒
令和5年	10分23秒	50分32秒	29分26秒	109分41秒
令和6年	10分10秒	48分23秒	27分52秒	104分40秒
令和7年	9分47秒	46分17秒	26分26秒	99分45秒

\* 平均現場到着時間：覚知～現場到着      \* 現場滞在時間：現場到着～現場出発  
 \* 平均病院到着時間：覚知～病院到着      \* 救急活動時間：出動～帰署  
 ※現場到着時間以外は不搬送事案を除いた平均時間となります。

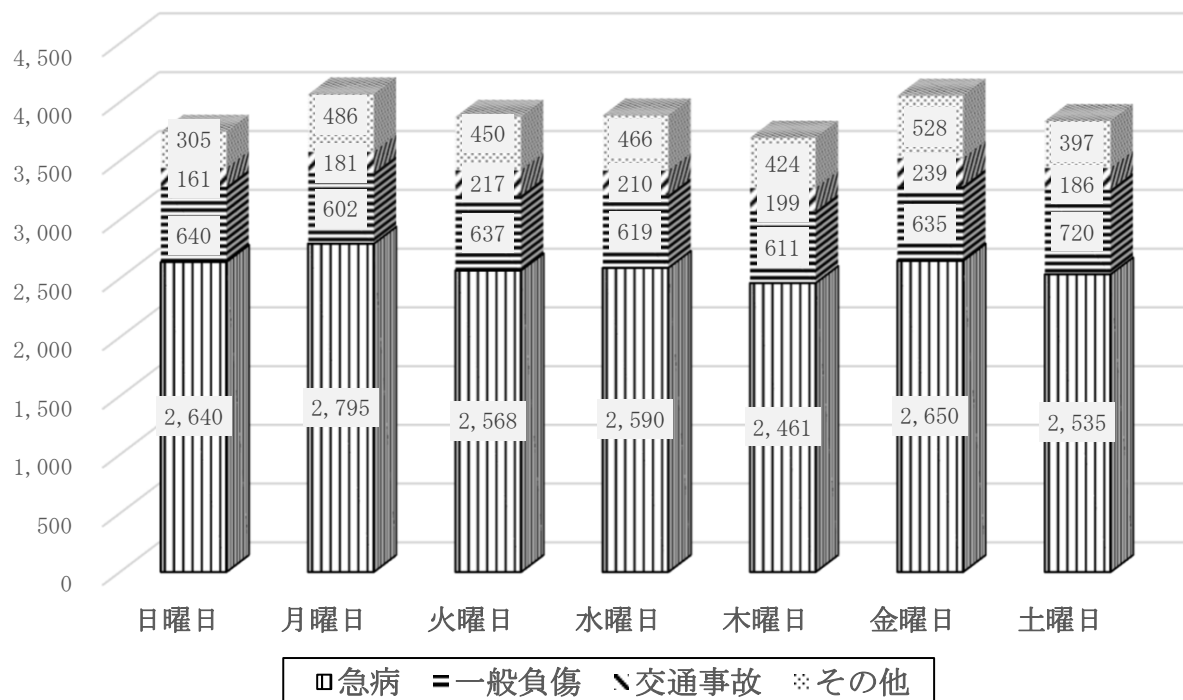
### 救急隊平均活動時間等



(7) 曜日別救急出動件数及び搬送人員

曜日別	事故種別	合	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	災害	難	通	働	動	般	害	損	病	の
		件数	人員	事故	事故	事故	事故	事故	負	害	行為	病	他
日曜日	件数	3,746	9		3	161	10	41	640	23	21	2,640	198
	人員	3,252	2		1	153	10	41	580	16	18	2,347	84
月曜日	件数	4,064	2			181	39	13	602	19	47	2,795	366
	人員	3,563				175	38	12	539	15	35	2,511	238
火曜日	件数	3,872	12		3	217	36	16	637	13	39	2,568	331
	人員	3,387	3		1	203	36	16	574	10	26	2,319	199
水曜日	件数	3,885	11		1	210	48	12	619	10	35	2,590	349
	人員	3,435	4		1	206	48	12	559	8	24	2,348	225
木曜日	件数	3,695	6		4	199	41	14	611	15	28	2,461	316
	人員	3,233	1		1	185	40	14	556	12	22	2,198	204
金曜日	件数	4,052	9	3	1	239	51	3	635	14	28	2,650	419
	人員	3,555	4			230	50	3	572	7	22	2,378	289
土曜日	件数	3,838	13	1	5	186	26	28	720	19	23	2,535	282
	人員	3,318	2		1	170	26	26	644	10	20	2,259	160
合計	件数	27,152	62	4	17	1,393	251	127	4,464	113	221	18,239	2,261
	人員	23,743	16		5	1,322	248	124	4,024	78	167	16,360	1,399

曜日別救急出動件数



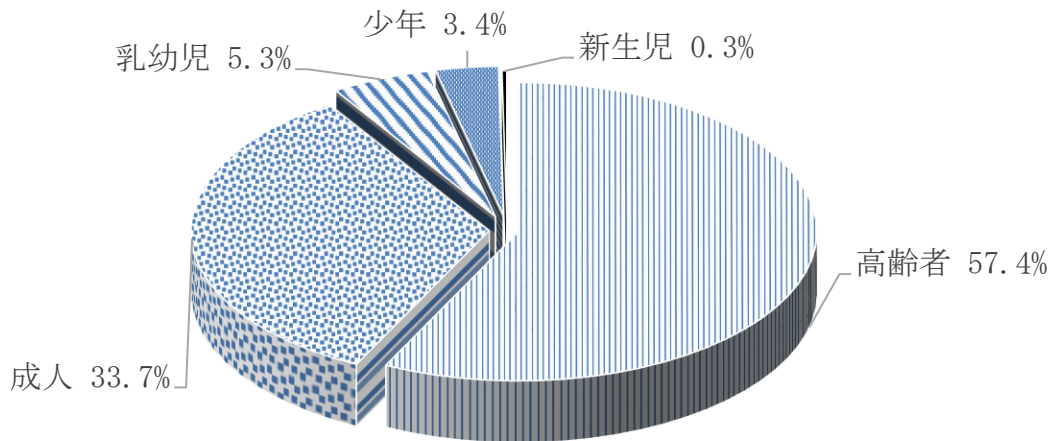
## (8) 月別救急出動件数及び搬送人員

月別	事故種別	合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	の
				災	事	事	害	競	負		行		他
				故	故	故	事	技	傷		為		
1月	件数	2,520	4	0	0	95	10	12	375	13	9	1,789	213
	人員	2,165	1	0	0	89	10	11	322	8	7	1,583	134
2月	件数	2,191	7	0	0	84	16	5	376	7	8	1,484	204
	人員	1,881	3	0	0	83	16	5	337	5	6	1,308	118
3月	件数	2,313	5	0	2	118	15	12	405	19	26	1,526	185
	人員	2,020	4	0	0	118	14	12	365	13	14	1,378	102
4月	件数	2,008	10	0	2	112	9	10	346	12	15	1,331	161
	人員	1,791	1	0	1	99	9	9	320	6	11	1,220	115
5月	件数	2,001	3	0	2	110	13	12	341	7	21	1,323	169
	人員	1,785	0	0	1	104	13	12	311	4	17	1,210	113
6月	件数	2,185	4	0	2	100	29	15	352	11	26	1,472	174
	人員	1,885	0	0	1	95	29	15	323	9	20	1,289	104
7月	件数	2,418	2	0	2	124	49	11	341	6	15	1,672	196
	人員	2,134	0	0	2	118	47	11	306	6	12	1,508	124
8月	件数	2,516	9	0	4	108	29	13	370	9	18	1,764	192
	人員	2,179	2	0	0	106	29	12	331	7	13	1,575	104
9月	件数	2,142	5	4	1	134	27	10	359	5	20	1,391	186
	人員	1,863	1	0	0	131	27	10	326	3	16	1,248	101
10月	件数	2,073	3	0	1	132	19	8	371	10	21	1,337	171
	人員	1,833	1	0	0	122	19	8	334	7	14	1,205	123
11月	件数	2,336	5	0	1	132	16	13	400	6	22	1,545	196
	人員	2,044	3	0	0	119	16	13	358	4	21	1,388	122
12月	件数	2,449	5	0	0	144	19	6	428	8	20	1,605	214
	人員	2,163	0	0	0	138	19	6	391	6	16	1,448	139
合計	件数	27,152	62	4	17	1,393	251	127	4,464	113	221	18,239	2,261
	人員	23,743	16	0	5	1,322	248	124	4,024	78	167	16,360	1,399

(9) 年齢区分別搬送人員

年齢区分	合計	事故種別										
		火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
新生児	62							2	1		8	51
乳幼児	1,270			1	44			330	1		849	45
少年	763				114		68	124	6	16	412	23
成人	8,010	8		1	814	199	48	780	54	136	5,524	446
高齢者	13,638	8		3	350	49	8	2,788	16	15	9,567	834
合計	23,743	16		5	1,322	248	124	4,024	78	167	16,360	1,399

年齢区分別搬送人員



新生児	生後28日未満
乳幼児	生後28日以上満7歳未満
少年	満7歳以上満18歳未満
成人	満18歳以上満65歳未満
高齢者	満65歳以上

(10) 隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別		事故種別		合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		区分	件数												
東消防署	本署	東救急1	件数	2,371	6	1	1	144	24	9	366	10	24	1,591	195
			不搬送	309	4	1		21			36	3	6	151	87
			人員	2,069	2		1	126	24	9	331	8	18	1,442	108
	署	東救急2	件数	2,365	5		1	111	20	8	427	10	16	1,569	198
			不搬送	310	4		1	12			36	1	5	153	98
			人員	2,062	1			103	20	8	392	9	11	1,418	100
	中山出張所	中山救急1	件数	1,998	2			119	18	8	308	8	17	1,312	206
			不搬送	197	1			6			12	3	4	82	89
			人員	1,809	3			118	18	8	296	5	13	1,231	117
	高谷出張所	高谷救急1	件数	1,161	6	1	3	147	51	9	138	2	5	712	87
			不搬送	141	6	1	3	14		1	12	1	1	58	44
			人員	1,028				141	51	8	126	1	4	654	43
西消防署	本署	西救急1	件数	2,662	9	1	2	113	14	13	471	13	16	1,708	302
			不搬送	421	7	1	1	14			57	5	3	222	111
			人員	2,247	2		1	105	14	13	414	8	13	1,486	191
	国府台出張所	国府台救急1	件数	1,986	2			92	13	22	351	5	10	1,278	213
			不搬送	269	1			7			43	1	5	144	68
			人員	1,726	1			92	13	22	310	4	5	1,134	145
	大洲出張所	大洲救急1	件数	2,141	6		1	84	10	9	407	7	23	1,451	143
			不搬送	348	2			13	1	1	70	3	5	194	59
			人員	1,797	4		1	72	9	8	337	4	18	1,260	84

隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別		事故種別		合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
		区分														
南消防署	本署	南救急1	件数	2,276	4		1	115	18	10	365	7	20	1,547	189	
			不搬送	269	4		1	10	2		34	4	5	150	59	
			人員	2,015				111	16	10	331	3	15	1,399	130	
		南救急2	件数	2,301	5	1	1	118	32	12	356	22	27	1,556	171	
			不搬送	344	5	1	1	8			45	8	5	216	55	
			人員	1,967				117	32	12	311	14	22	1,343	116	
	行徳出張所	行徳救急1	件数	1,849	4		4	101	15	8	321	3	16	1,276	101	
			不搬送	235	3		3	7			29	1	4	143	45	
			人員	1,623	1		1	101	15	8	292	2	12	1,135	56	
		広尾出張所	広尾救急1	件数	1,638	1		3	57	10	4	270	12	20	1,157	104
				不搬送	206	1		2	10			24	3	4	125	37
				人員	1,436			1	49	10	4	247	9	16	1,033	67
北消防署	本署	北救急1	件数	1,948	3			75	10	7	309	6	8	1,387	143	
			不搬送	194	2			9			25	1	1	118	38	
			人員	1,762	1			72	10	7	284	5	7	1,271	105	
	曾谷出張所	曾谷救急1	件数	2,444	9			117	16	8	374	8	19	1,688	205	
			不搬送	257	8			7		1	23	2	6	141	69	
			人員	2,196	1			115	16	7	352	6	13	1,550	136	
臨時救急隊		件数	12							1			7	4		
		不搬送	6										3	3		
		人員	6							1			4	1		
合計		件数	27,152	62	4	17	1,393	251	127	4,464	113	221	18,239	2,261		
		不搬送	3,506	48	4	12	138	3	3	446	36	54	1,900	862		
		人員	23,743	16		5	1,322	248	124	4,024	78	167	16,360	1,399		

(11) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移

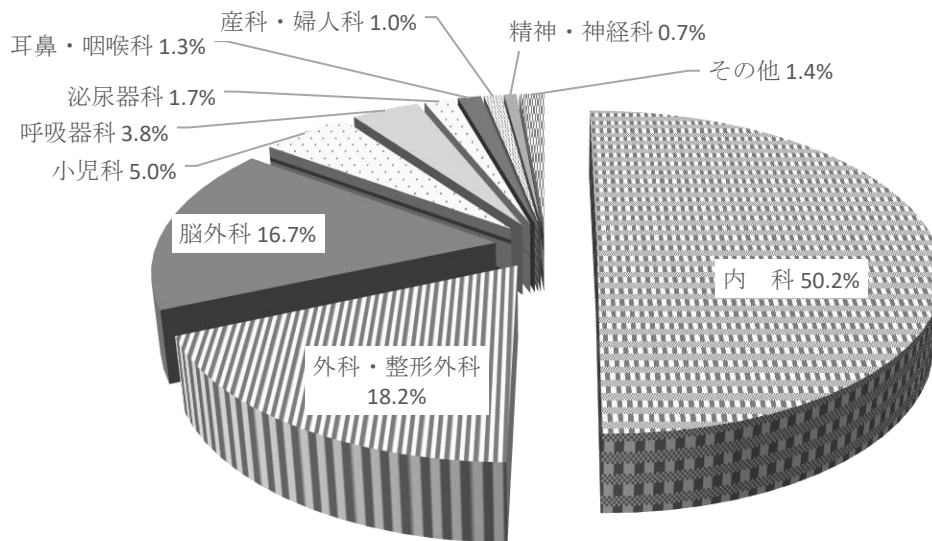
年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件数	累計件数	増減	比率	人員	累計人員	増減	比率	出動件数	搬送人員
昭和28年	13				19					
昭和29年	94	107	81	623	137	156	118	621	0.3	0.4
昭和30年	129	236	35	37.2	131	287	△6	△4.4	0.4	0.4
昭和31年	185	421	56	43.4	206	493	75	57.3	0.5	0.6
昭和32年	212	633	27	14.6	223	716	17	8.3	0.6	0.6
昭和33年	311	944	99	46.7	343	1,059	120	53.8	0.9	0.9
昭和34年	427	1,371	116	37.3	402	1,461	59	17.2	1.2	1.1
昭和35年	528	1,899	101	23.7	482	1,943	80	19.9	1.4	1.3
昭和36年	759	2,658	231	43.8	697	2,640	215	44.6	2.1	1.9
昭和37年	942	3,600	183	24.1	875	3,515	178	25.5	2.6	2.4
昭和38年	1,040	4,640	98	10.4	918	4,433	43	4.9	2.8	2.5
昭和39年	1,441	6,081	401	38.6	1,301	5,734	383	41.7	3.9	3.6
昭和40年	1,480	7,561	39	2.7	1,344	7,078	43	3.3	4.1	3.7
昭和41年	1,769	9,330	289	19.5	1,601	8,679	257	19.1	4.8	4.4
昭和42年	2,158	11,488	389	22.0	2,000	10,679	399	24.9	5.9	5.5
昭和43年	2,640	14,128	482	22.3	2,439	13,118	439	22.0	7.2	6.7
昭和44年	2,805	16,933	165	6.3	2,684	15,802	245	10.0	7.7	7.4
昭和45年	3,551	20,484	746	26.6	3,354	19,156	670	25.0	9.7	9.2
昭和46年	4,121	24,605	570	16.1	3,898	23,054	544	16.2	11.3	10.7
昭和47年	4,565	29,170	444	10.8	4,352	27,406	454	11.6	12.5	11.9
昭和48年	5,177	34,347	612	13.4	5,014	32,420	662	15.2	14.2	13.7
昭和49年	5,455	39,802	278	5.4	5,237	37,657	223	4.4	14.9	14.3
昭和50年	5,977	45,779	522	9.6	5,725	43,382	488	9.3	16.4	15.7
昭和51年	6,208	51,987	231	3.9	5,849	49,231	124	2.2	17.0	16.0
昭和52年	6,937	58,924	729	11.7	6,494	55,725	645	11.0	19.0	17.8
昭和53年	7,098	66,022	161	2.3	6,675	62,400	181	2.8	19.4	18.3
昭和54年	7,458	73,480	360	5.1	7,094	69,494	419	6.3	20.4	19.4
昭和55年	8,284	81,764	826	11.1	7,955	77,449	861	12.1	22.6	21.7
昭和56年	8,077	89,841	△207	△2.5	7,756	85,205	△199	△2.5	22.1	21.2
昭和57年	8,228	98,069	151	1.9	7,966	93,171	210	2.7	22.5	21.8
昭和58年	8,808	106,877	580	7.0	8,467	101,638	501	6.3	24.1	23.2
昭和59年	8,687	115,564	△121	△1.4	8,431	110,069	△36	△0.4	23.7	23.0
昭和60年	8,837	124,401	150	1.7	8,657	118,726	226	2.7	24.2	23.7
昭和61年	9,104	133,505	267	3.0	8,863	127,589	206	2.4	24.9	24.3
昭和62年	9,880	143,385	776	8.5	9,696	137,285	833	9.4	27.1	26.6
昭和63年	10,597	153,982	717	7.3	10,375	147,660	679	7.0	29.0	28.3

年別救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件数	累計件数	増減	比率	人員	累計人員	増減	比率	出動件数	搬送人員
平成元年	11,244	165,226	647	6.1	11,091	158,751	716	6.9	30.8	30.4
平成2年	11,493	176,719	249	2.2	11,233	169,984	142	1.3	31.5	30.8
平成3年	11,717	188,436	224	1.9	11,535	181,519	302	2.7	32.1	31.6
平成4年	12,235	200,671	518	4.4	11,856	193,375	321	2.8	33.4	32.4
平成5年	12,535	213,206	300	2.5	12,168	205,543	312	2.6	34.3	33.3
平成6年	12,376	225,582	△159	△1.3	12,037	217,580	△131	△1.1	33.9	33.0
平成7年	13,114	238,696	738	6.0	12,601	230,181	564	4.7	35.9	34.5
平成8年	13,678	252,374	564	4.3	13,070	243,251	469	3.7	37.4	35.7
平成9年	13,998	266,372	320	2.3	13,409	256,660	339	2.6	38.4	36.7
平成10年	14,791	281,163	793	5.7	14,092	270,752	683	5.1	40.5	38.6
平成11年	15,467	296,630	676	4.6	14,767	285,519	675	4.8	42.4	40.5
平成12年	16,992	313,622	1,525	9.9	16,079	301,598	1,312	8.9	46.4	43.9
平成13年	17,450	331,072	458	2.7	16,407	318,005	328	2.0	47.8	45.0
平成14年	17,799	348,871	349	2.0	16,793	334,798	386	2.4	48.8	46.0
平成15年	18,757	367,628	958	5.4	17,668	352,466	875	5.2	51.4	48.4
平成16年	19,088	386,716	331	1.8	17,961	370,427	293	1.7	52.2	49.1
平成17年	19,801	406,517	713	3.7	18,659	389,086	698	3.9	54.2	51.1
平成18年	19,635	426,152	△166	△0.8	18,434	407,520	△225	△1.2	53.8	50.5
平成19年	19,301	445,453	△334	△1.7	17,834	425,354	△600	△3.3	52.9	48.9
平成20年	17,789	463,242	△1,512	△7.8	16,064	441,418	△1,770	△9.9	48.6	43.9
平成21年	18,221	481,463	432	2.4	16,488	457,906	424	2.6	49.9	45.2
平成22年	19,365	500,828	1,144	6.3	17,459	475,365	971	5.9	53.1	47.8
平成23年	20,450	521,278	1,085	5.6	18,544	493,909	1,085	6.2	56.0	50.8
平成24年	20,005	541,283	△445	△2.2	18,076	511,985	△468	△2.5	54.7	49.4
平成25年	20,793	562,076	788	3.9	18,882	530,867	806	4.5	57.0	51.7
平成26年	21,515	583,591	722	3.5	19,434	550,301	552	2.9	58.9	53.2
平成27年	21,969	605,560	454	2.1	19,956	570,257	522	2.7	60.2	54.7
平成28年	22,195	627,755	226	1.0	20,198	590,455	242	1.2	60.6	55.2
平成29年	22,511	650,266	316	1.4	20,502	610,957	304	1.5	61.7	56.2
平成30年	23,570	673,836	1059	4.7	21,549	632,506	1047	5.1	64.6	59
令和元年	23,850	697,686	280	1.2	21,820	654,326	271	1.2	65.3	59.8
令和2年	21,960	719,646	△1,890	△7.9	19,580	673,906	△2,240	△10.3	60.0	53.5
令和3年	22,965	742,611	1,005	4.6	20,052	693,958	472	2.4	63.0	54.9
令和4年	27,114	769,725	4,149	18.1	23,022	716,980	2,970	14.8	74.3	63.1
令和5年	28,844	798,569	1,730	6.4	24,528	741,508	1,506	6.5	79.0	67.2
令和6年	27,863	826,432	△981	△3.4	24,201	765,709	△327	△1.3	76.1	66.1
令和7年	27,152	853,584	△711	△2.6	23,743	789,452	△458	△1.9	74.4	65.0

(12) 診療科目別搬送人員

診療科目	人数	診療科目	人数
内科	11,925	泌尿器科	398
外科・整形外科	4,320	耳鼻・咽喉科	304
脳外科	3,966	産科・婦人科	244
小児科	1,191	精神・神経科	168
呼吸器科	909	その他	318
		合計	23,743



(13) 発生場所別救急搬送人員

<p>住宅</p> <p>15,226人 (64.1%)</p>	<p>公衆出入り場所</p> <p>5,281人 (22.2%)</p>	<p>仕事場</p> <p>543人 (2.3%)</p>
<p>道路</p> <p>2,614人 (11.0%)</p>	<p>その他の場所</p> <p>79人 (0.3%)</p>	

## (14) 救命講習会開催状況

(過去5年間)

講習別 年別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		外傷応急手当講習	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和3年 (※)	49 (27)	761 (527)			7 (3)	67 (26)				
令和4年 (※)	63 (38)	892 (639)	1	9	9 (1)	102 (11)				
令和5年 (※)	108 (66)	1,516 (1,042)	1 (1)	7 (7)	35 (19)	438 (241)	2	29		
令和6年 (※)	121 (92)	1,970 (1,616)	1 (1)	21 (21)	35 (24)	339 (225)	4	67	2	9
令和7年 (※)	98 (74)	1,752 (1,443)	1 (1)	20 (20)	37 (27)	449 (342)	4	71	3	40
合 計 (※)	439 (297)	6,891 (5,267)	4 (3)	57 (48)	123 (47)	1,395 (845)	10	167	5	49

講習別 年別	応急手当指導員講習 (指導員再講習含む)		応急手当普及員講習 (普及員再講習含む)		その他の応急手当講習		救命入門コース		合 計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和3年 (※)	1	8	2	11					59 (30)	847 (553)
令和4年 (※)	2	17	10	35	35	1,205			120 (39)	2,260 (650)
令和5年 (※)	3	18	11	33	97	4,411			257 (86)	6,452 (1,290)
令和6年 (※)	2	16	11	53	187	7,561	1	12	364 (117)	10,048 (1,862)
令和7年 (※)	2	13	12	54	184	7,181	2	35	343 (102)	9,615 (1,805)
合 計 (※)	10	72	46	186	503	20,358	3	47	1,143 (374)	29,222 (6,160)

(※) カッコ内は、WEB講習終了者を対象に時間短縮した実技講習（令和3年4月1日から）



救命入門コース

# 通 信



ちば北西部消防指令センター

# 1 通信施設

消防通信は、消防活動の根幹をなすもので、災害通報の受信、指令及び情報収集等あらゆる消防情報連絡体制の中核を担っている。

本市は、平成25年度から千葉県北西部の6市（市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ケ谷市、浦安市）による指令業務の共同運用を開始し、令和2年度からは新たに4市（習志野市、柏市、八千代市、我孫子市）を加えた10市で、「災害通報の受信」、「出場指令」、「通信統制」及び「情報の収集伝達」の業務を、松戸市中央消防署内に設置した「ちば北西部消防指令センター」で行い、その他の指令業務は、市川市消防局・東消防署合同庁舎内の指令課で行っている。

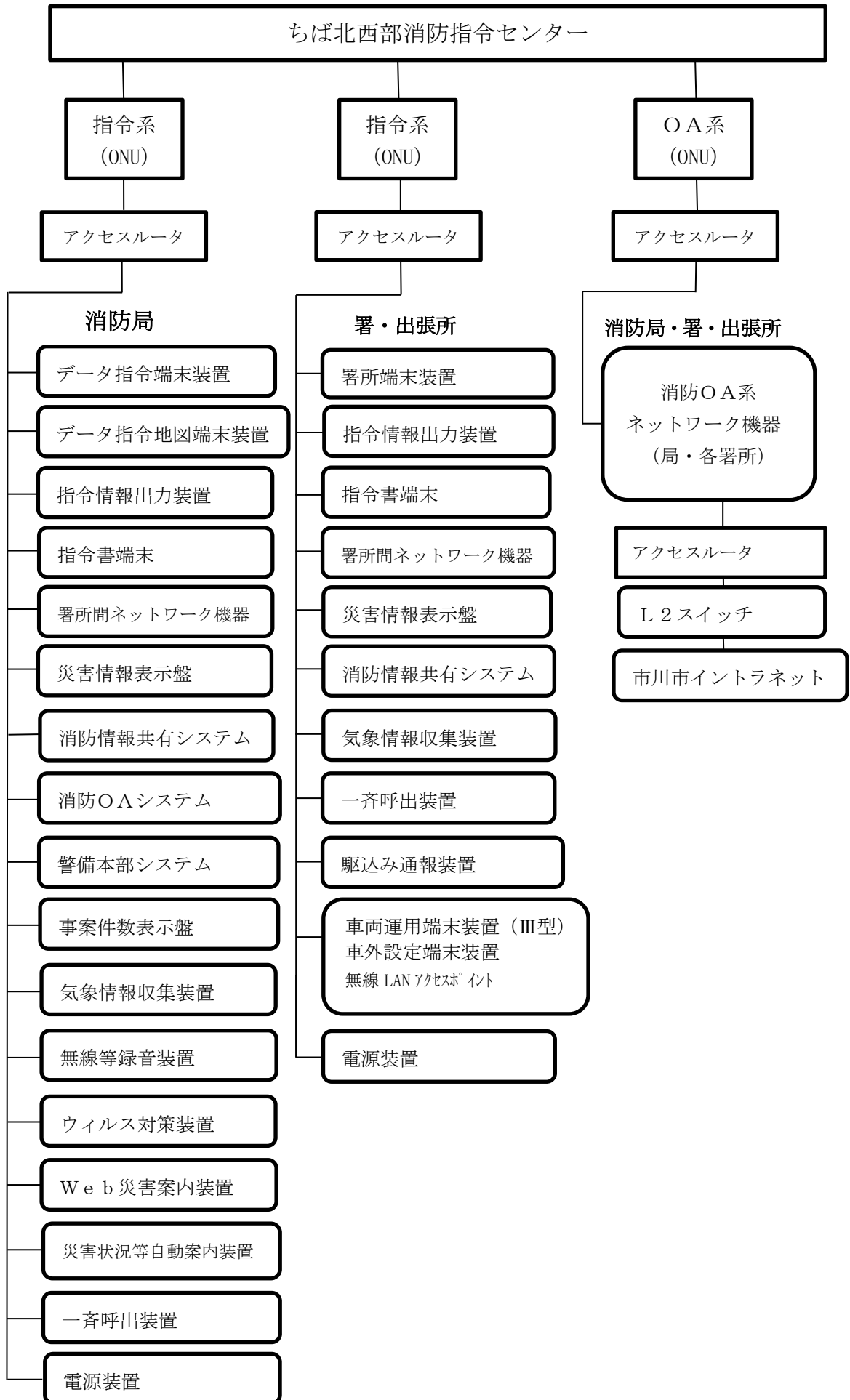
また、消防救急デジタル無線についても、千葉県は県域一体整備を実施し、指令業務の共同運用と併せて平成25年度から運用を開始している。

その他の無線設備としては、千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線、千葉県防災行政無線、市川市防災行政無線（固定系）、市川市地域防災無線（MCA無線）、署活動用無線を備えている。

## (1) 消防救急指令管制システム（市川市消防局個別整備部分等）

ア 指令装置	
（ア）データ指令端末装置	1式
（イ）データ指令（地図）端末装置	1式
（ウ）署所端末装置	11セット
イ 指令伝送装置	
（ア）指令情報出力装置	13セット
（イ）指令書端末	13セット
（ウ）署所間ネットワーク機器	
a VOIP ゲートウェイ（署所用）	7台
b VOIP ゲートウェイ（案内・連絡用消防局側）	2台
ウ 災害情報表示盤	
（ア）情報共有表示端末（6.5インチ液晶）	3セット
（イ）情報共有表示端末（4.8インチ液晶）	7セット
エ 消防情報共有システム	16セット
オ 消防OAシステム	1式
カ 警備本部システム	
（ア）サーバ	1式
（イ）端末	6セット
キ 出動車両運用管理装置	
（ア）無線LANアクセスポイント	15台
（イ）車両運用端末装置（AVM）Ⅲ型	55セット
（ウ）車外設定端末装置	65セット
ク 事案件数表示盤（4.8インチ液晶）	3セット
ケ 気象情報収集装置	1式
コ 無線等録音装置	1式
サ 一斉呼出装置	
（ア）ルータ	12台
（イ）PBX	1台
（ウ）多機能電話機	13台
シ 駆込み通報装置	7式
ス ウィルス対策装置	1式
セ Web災害案内装置	1台
ソ 災害状況等自動案内装置	1セット
タ 電源設備	
（ア）無停電電源装置（署所用1.5KVA）	13セット
（イ）無停電電源装置（消防局用5KVA）	1セット

(2) 消防救急指令管制システム構成図



(3) 防災無線装置等

ア 千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線

石油コンビナート等での災害発生時の相互通信用（千葉県防災危機管理部消防課、管轄消防本部及び石油コンビナート事業所等関係機関）として、昭和55年4月に調整局（10W）1基を指令課に、平成20年12月に防災関係機関局（1W）1基を東消防署高谷出張所に、平成25年8月に防災関係機関局（5W）計4基を警防課、東消防署、東消防署高谷出張所（消防艇ちどり）及び南消防署に設置した。

イ 千葉県防災行政無線

県出先機関、県下市町村、消防及び関係機関の相互通信用として昭和58年4月に設置、その後平成8年3月には衛星通信を使用した「ふるさと千葉ネットワーク」として、端末装置を設置した。また、平成8年12月には千葉県総合防災情報システムを整備し、平成20年度には「防災情報ターミナルちば」整備事業として、防災無線の再整備及び防災情報システムの構築等がなされ、その後、平成24年度、令和6年度に機器が更新された。

ウ 市川市防災行政無線（固定系）

無線局のデジタル化に伴い、平成26年度に市川市防災行政無線設備の更新を地域防災課で実施し、遠隔装置を指令課に設置した。

エ 市川市地域防災無線（MCA無線）

市、消防局、医療救護所及び避難所等との通信用として、平成20年11月に設置した。

オ 署活動用無線

災害時における隊員間の情報伝達用として、平成25年度に122局を整備、令和5年度に155局を賃貸借契約として更新、警防重機1用として4局を購入し合計159局とした。

(4) 端末回線数

(令和8年4月1日)

	消 防 局	東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
		本 署	中 山 出 張 所	高 谷 出 張 所	本 署	国 府 台 出 張 所	大 洲 出 張 所	本 署	行 徳 出 張 所	広 尾 出 張 所	本 署	曾 谷 出 張 所	
指令 回線	※	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
加入 回線	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	27

※消防局は東消防署本署と同一回線を使用

(5) 無線電話装置（消防救急デジタル無線）

ア 通信所

えんせいいちかわしょうぼう

消防波 1	主運用波 2
消防波 2	統制波 1
消防波 3	統制波 2
救急波	統制波 3

イ 陸上移動局

車載型 5W・卓上固定型 5W・可搬型 5W・携帯型 1W・署活動用

(令和 8 年 4 月 1 日)

	消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曾谷出張所	
車載型	消防車 (AVM端末)	2 (1)	1 (2)	2	2	1	9 (7)	1 (1)	5 (2)	5 (3)	2 (2)	2 (2)	8 (7)	2 (2)	1 (1)	7 (5)	3 (2)	53 (37)
	救急車 (AVM端末)					1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	18 (18)
卓上固定型			2				1			1			1			1		6
可搬型			2															2
携帯型	1	1	5	1	1	1	12	3	5	8	3	4	13	3	2	9	3	75
署活動用			5	2	5	2	24	8	8	17	8	8	25	8	8	23	8	159

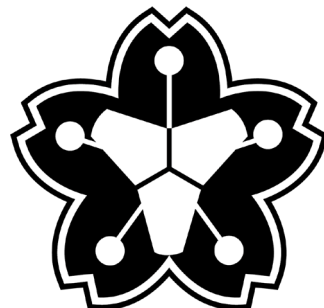
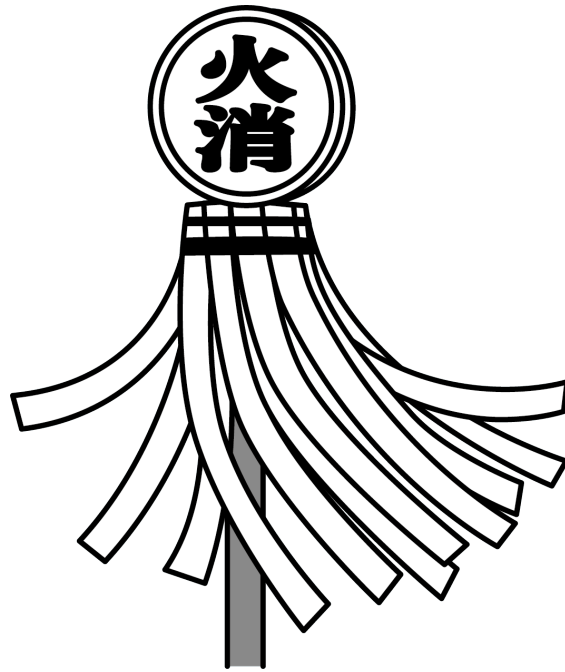
## 2 119番受信数

(令和 7 年)

	火災	救助	その他災害	救急	病院照会	まちがい	いたずら	問い合わせ	その他	不明	通報訓練	合計
1 月	18	37	58	2,366	51	116	3	70	303	44	3,066	
2 月	18	32	55	2,040	32	103	2	59	320	70	2,731	
3 月	20	37	68	2,135	33	86	4	82	287	73	2,825	
4 月	24	26	47	1,851	32	78	1	40	321	39	2,459	
5 月	8	30	46	1,858	35	70	2	45	319	83	2,496	
6 月	14	39	65	2,000	47	65	9	58	392	94	2,783	
7 月	13	28	50	2,218	45	83	1	68	379	61	2,946	
8 月	38	33	80	2,294	68	95	17	82	401	25	3,133	
9 月	18	26	63	1,922	47	69	3	55	352	65	2,620	
10 月	9	22	69	1,909	35	69	2	50	298	90	2,553	
11 月	21	28	64	2,141	43	86	7	68	333	140	2,931	
12 月	21	31	85	2,238	52	76	5	61	315	87	2,971	
合計	222	369	750	24,972	520	996	56	738	4,020	871	33,514	

※ 災害等に複数通報があるため、災害件数と受信数は異なる。

# 消 防 団



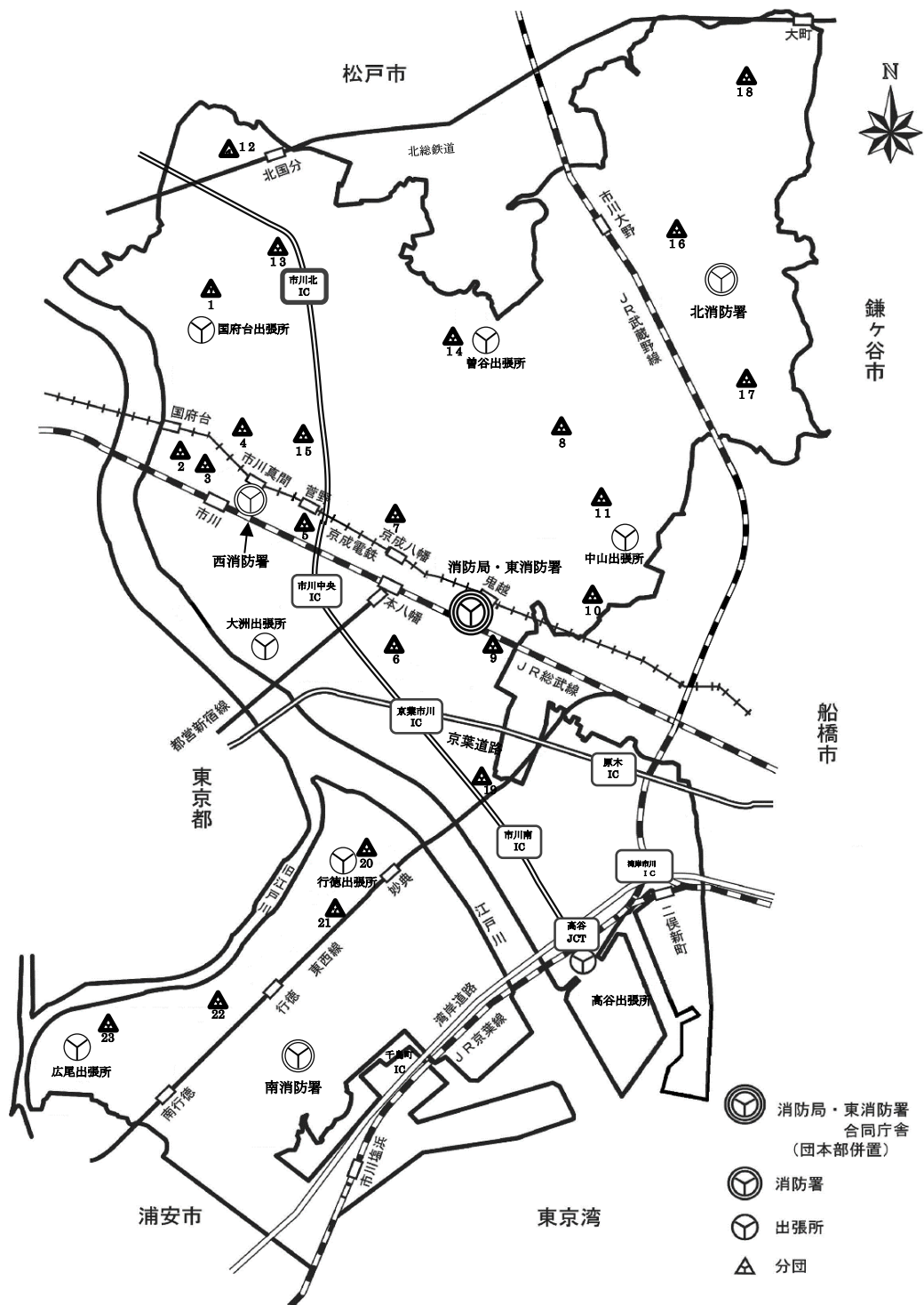
- 自分たちの街への愛着と誇り -

# 1 消防団員

## (1) 消防団の編成

団本部			分団	管轄区域
団長	副団長			
消 防 団 長	統 括 副 団 長	東 部 方 面 隊 長 ・ 副 隊 長	第 5分団 第 6分団 第 7分団 第 9分団 第 10分団 第 11分団 第 19分団 (7個分団)	新田、平田、大洲、八幡、南八幡、菅野、東菅野、 鬼越、鬼高、高石神、中山、若宮、北方、本北方、 北方町、大和田、稲荷木、東大和田、田尻、原木、 高谷、二俣、高谷新町、東浜、上妙典、二俣新町
		(西 部 方 面 隊 長 (副 隊 長 兼 務))	第 1分団 第 2分団 第 3分団 第 4分団 第 12分団 第 13分団 第 15分団 (7個分団)	国府台、市川、市川南、真間、北国分、 堀之内、国分、中国分、稲越、東国分、須和田
		南 部 方 面 隊 長 ・ 副 隊 長	第20分団 第21分団 第22分団 第23分団 (4個分団)	河原、下新宿、妙典、幸、下妙典、本行徳、富浜、 塩焼、伊勢宿、関ヶ島、本塩、末広、宝、日之出、 千鳥町、高浜町、塩浜、 加藤新田、行徳駅前、湊、入船、押切、 湊新田、香取、福栄、欠真間、新浜、 相之川、南行徳、広尾、新井、島尻
		(北 部 方 面 隊 長 (副 隊 長 兼 務))	第 8分団 第 14分団 第 16分団 第 17分団 第 18分団 (5個分団)	宮久保、曾谷、下貝塚、大野町、南大野、柏井町、 奉免町、大町
		1人	1人	8人
10人				

(2) 消防団方面区分図



## (3) 消防団員数

令和8年4月1日現在

定 数	400 人	実 数	326(22) 人
-----	-------	-----	-----------

( ) 女性消防団員

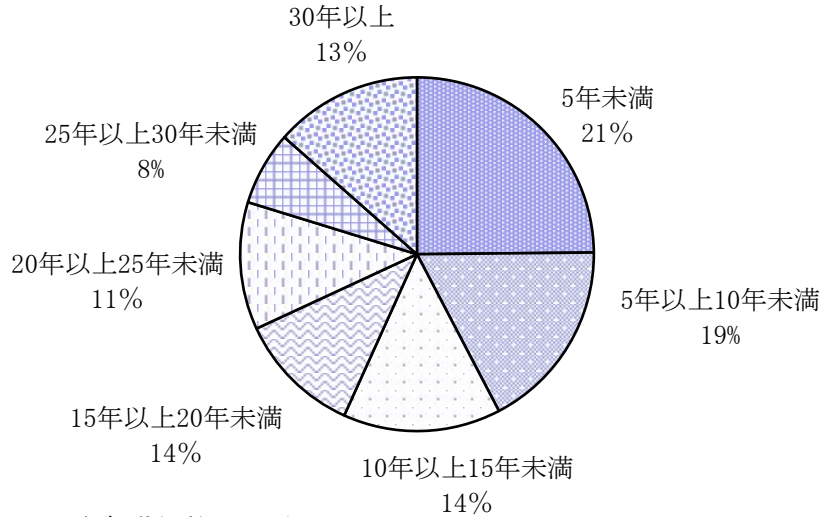
## (4) 年齢別・階級別消防団員数

年 齢 \ 階級別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員	計
18～20 歳						9	9
21～25 歳						16	16
26～30 歳					2	15(4)	17(4)
31～35 歳			1	1	3	10(1)	15(1)
36～40 歳			3	3	11	31(2)	48(2)
41～45 歳			5	3	7	23(2)	38(2)
46～50 歳		1	5	5	10	19(3)	40(3)
51～55 歳		1	4	6	15	31(3)	57(3)
56～60 歳		4	4	2	12(3)	24(4)	46(7)
61 歳 以上	1	3	1	3	4	28	40
計	1	9	23	23	64(3)	206(19)	326(22)
平均年齢	46.5 歳(46.2 歳)						

( ) 女性消防団員

(5) 在職年数別消防団員数 (326名)

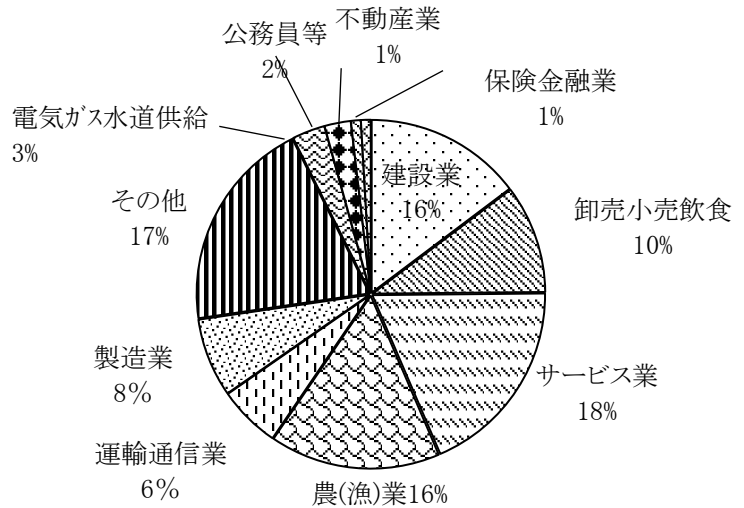
在 職 年 数	人 数
5 年未満	81 人
5 年以上 10 年未満	57 人
10 年以上 15 年未満	47 人
15 年以上 20 年未満	37 人
20 年以上 25 年未満	38 人
25 年以上 30 年未満	22 人
30 年以上	44 人
合 計	326 人



※平均在職年数 14.4 年

(6) 団員職業構成 (326名)

職 種	人 数
建設業	48 人
卸売小売飲食	33 人
サービス業	61 人
農(漁)業	52 人
運輸通信業	19 人
製造業	24 人
その他	65 人
電気ガス水道供給	10 人
公務員等	8 人
不動産業	3 人
保険金融業	3 人
合 計	326 人



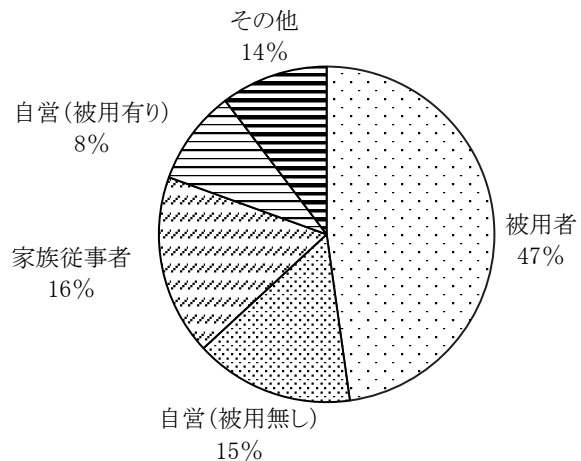
※被用者団員比率

市川市・・・46.9%

全 国・・・73.3% (令和7年4月1日現在  
消防白書による)

(7) 団員就業形態 (326人)

職 種	人 数
被用者	153 人
自営(被用無し)	49 人
家族従事者	53 人
自営(被用有り)	28 人
その他	43 人
合 計	326 人



※自営業は全体の 23.6%

## (8) 消防団員の年額報酬及び出動報酬

	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	班 長	団 員
年額報酬	147,500 円	118,500 円	90,000 円	67,000 円	40,000 円	36,500 円
出動報酬	災害出動（放水活動その他の危険と認められる業務に従事した場合） 日額 8,000 円					
	災害出動（前項の業務以外の業務に従事した場合） 日額 3,500 円					
	警 戒 日額 3,500 円					
	訓 練 日額 3,500 円					

## 2 消防団の出動状況

	火 災 等		警 戒		訓 練		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
令和7年1月	0	0	20	92	44	292	64	384
2月	4	18	21	82	32	154	57	254
3月	1	1	22	96	51	275	74	372
4月	2	11	24	99	62	541	88	651
5月	3	11	25	111	119	857	147	979
6月	0	0	30	128	42	401	72	529
7月	0	0	47	235	40	214	87	449
8月	5	20	73	296	29	155	107	471
9月	1	1	33	139	51	256	85	396
10月	1	1	61	290	55	251	117	542
11月	1	1	24	112	91	415	116	528
12月	2	3	187	824	32	273	221	1,100
計	20	67	567	2,504	648	4,084	1,235	6,655

### 3 分団車庫（詰所）

	所在地	建築年月日	構造	延面積
団本部	八幡1丁目8-1	消防局に併設		
第1分団	国府台1丁目9-6	R5. 3. 16	軽量鉄骨2階建	48.60 m <sup>2</sup>
第2分団	市川3丁目25-3	H22. 9. 24	軽量鉄骨2階建	67.88 m <sup>2</sup>
第3分団	市川2丁目25-16	H27. 3. 20	木造平屋	51.33 m <sup>2</sup>
第4分団	真間2丁目7-9	R3. 2. 8	軽量鉄骨2階建	48.60 m <sup>2</sup>
第5分団	平田2丁目23-10	H26. 3. 19	軽量鉄骨2階建	57.12 m <sup>2</sup>
第6分団	南八幡3丁目23-17	H20. 3. 4	軽量鉄骨2階建	96.29 m <sup>2</sup>
第7分団	菅野1丁目16-22	H31. 3. 12	軽量鉄骨平屋	44.91 m <sup>2</sup>
第8分団	宮久保5丁目16-9	H21. 3. 30	木造2階建	92.74 m <sup>2</sup>
第9分団	鬼越2丁目17-6	H13. 10. 26	軽量鉄骨平屋	74.00 m <sup>2</sup>
第10分団	中山2丁目10-3	H25. 1. 30	木造平屋	45.13 m <sup>2</sup>
第11分団	本北方3丁目19-15	H1. 12. 15	軽量鉄骨2階建	91.09 m <sup>2</sup>
第12分団	北国分4丁目10	S58. 1. 31	軽量鉄骨2階建	50.58 m <sup>2</sup>
第13分団	中国分1丁目6-19	H15. 12. 3	木造平屋	55.06 m <sup>2</sup>
第14分団	曾谷2丁目7-2	S62. 12. 21	軽量鉄骨2階建	86.40 m <sup>2</sup>
第15分団	須和田2丁目22-7	H6. 12. 16	軽量鉄骨2階建	59.20 m <sup>2</sup>
第16分団	大野町3丁目1948	H3. 12. 16	軽量鉄骨2階建	81.15 m <sup>2</sup>
第17分団	柏井町2丁目1312	H4. 12. 19	木造2階建	79.49 m <sup>2</sup>
第18分団	大町273	H2. 12. 14	軽量鉄骨2階建	92.76 m <sup>2</sup>
第19分団	田尻5丁目5-20	H5. 12. 14	軽量鉄骨2階建	133.06 m <sup>2</sup>
第20分団	妙典1丁目11-22	H9. 12. 2	木造平屋	55.06 m <sup>2</sup>
第21分団	富浜3丁目4-18	H20. 3. 4	軽量鉄骨2階建	92.01 m <sup>2</sup>
第22分団	香取1丁目9-2	H2. 3. 15	軽量鉄骨2階建	109.31 m <sup>2</sup>
第23分団	相之川1丁目23-3	S62. 12. 21	軽量鉄骨2階建	92.73 m <sup>2</sup>

## 4 分団別管轄区域

分 団 名	管 轄 区 域
第 1 分団	国府台
第 2 分団	市川 3、4 丁目
第 3 分団	市川 1、2 丁目、市川南
第 4 分団	真間
第 5 分団	新田、平田、大洲
第 6 分団	八幡、南八幡
第 7 分団	菅野、東菅野
第 8 分団	宮久保
第 9 分団	鬼越、鬼高、高石神
第 10 分団	中山、若宮
第 11 分団	北方、本北方、北方町
第 12 分団	北国分、堀之内
第 13 分団	国分、中国分、稲越、東国分
第 14 分団	曾谷、下貝塚
第 15 分団	須和田
第 16 分団	大野町 1、2、3 丁目、南大野
第 17 分団	柏井町、奉免町
第 18 分団	大野町 4 丁目、大町
第 19 分団	大和田、東大和田、稲荷木、田尻、田尻 1～5 丁目、原木、 原木 1～4 丁目、高谷、高谷 1～3 丁目、二俣、二俣 1、2 丁目、高谷新町、 東浜、上妙典、二俣新町
第 20 分団	河原、下新宿、妙典、下妙典、本行徳 1～16 番、18～21 番 本行徳、富浜 1、2 丁目、塩焼 1、2、4、5 丁目
第 21 分団	本行徳 17 番、22～38 番、伊勢宿、関ヶ島、塩焼 3 丁目、富浜 3 丁目 本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜 1 丁目、加藤新田 行徳駅前 1、3 丁目、幸、入船
第 22 分団	押切、湊、湊新田、湊新田 1、2 丁目、香取、福栄、行徳駅前 2、4 丁目、 塩浜 2、3 丁目、欠真間、新浜
第 23 分団	相之川、南行徳、広尾、新井、島尻、塩浜 4 丁目

## 5 消防団車両一覧

令和8年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
第 1分団	国府台	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H30.03.20	8 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 2分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	19 年 1 ヶ月	三益消防機材
第 3分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	20 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 4分団	真間	小型動力ポンプ付積載車	日産	H25.03.06	13 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 5分団	平田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	20 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 6分団	南八幡	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	16 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 7分団	菅野	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H24.01.30	14 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 8分団	宮久保	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H21.01.23	17 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 9分団	鬼越	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	21 年 3 ヶ月	GMいちほら
第10分団	中山	小型動力ポンプ付軽自動車	スズキ	H25.03.12	13 年 0 ヶ月	日本損害保険協会
第11分団	本北方	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	20 年 2 ヶ月	三益消防機材
第12分団	北国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	20 年 0 ヶ月	GMいちほら
第13分団	中国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	19 年 1 ヶ月	三益消防機材
第14分団	曾谷	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	21 年 3 ヶ月	GMいちほら
第15分団	須和田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	20 年 2 ヶ月	三益消防機材
第16分団	大野	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	19 年 1 ヶ月	三益消防機材
第17分団	柏井	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	20 年 0 ヶ月	GMいちほら
第18分団	大町	小型動力ポンプ付積載車	日産	H21.02.03	17 年 1 ヶ月	GMいちほら
第19分団	田尻	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	19 年 1 ヶ月	三益消防機材
第20分団	妙典	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	20 年 2 ヶ月	三益消防機材
第21分団	富浜	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	R04.03.17	4 年 0 ヶ月	総務省消防庁貸与
第22分団	香取	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	16 年 2 ヶ月	GMいちほら
第23分団	相之川	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H20.02.04	18 年 1 ヶ月	GMいちほら

# 女性消防クラブ



第50回いちかわ市民まつり（広報活動）

# 1 女性消防クラブの状況

女性消防クラブは、一般家庭からの火災を防止するため、主婦を対象に火災予防の知識、出火時の適切な対処方法を習得し、地域における女性防災リーダーの育成を目的に平成元年2月4日に結成され、現在会員数239名で、災害のない快適で安全なまちを目指して、研修・訓練に励んでいる。

## ア 支部別会員数

令和8年4月1日現在

支部別	市川第1	市川第2	真間	国府台	八幡	市川東部	信篤・二俣	菅野・須和田
会員数	1	31	3	8	8	41	7	2

支部別	宮久保・下貝塚	曾谷	国分	大柏	行徳	南行徳	和洋女子大学生	合計
会員数	11	15	30	6	11	21	44	239

## イ 活動状況

令和7年度中

活動内容	会議	講習会等	訓練等	視察研修	防火思想普及活動	合計
回数	6	10	6	2	70	94
延べ人数	285	129	138	40	237	829



令和7年度 基礎訓練

消防年報 2025年版

---

令和8年 5月 発行

編集・発行	市川市消防局
郵便番号	272-0021
住 所	千葉県市川市八幡1丁目8番1号
T E L	047-333-2111(代表)
F A X	047-333-8181
U R L	<a href="https://www.city.ichikawa.lg.jp/">https://www.city.ichikawa.lg.jp/</a>

---